



県内経済情勢報告

令和 4 年 7 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

県内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査対象・期間

前回(令和4年4月27日発表)以降に公表された指標と、今回判断(7月下旬)までのヒアリング情報

◆資料の分析とヒアリング調査

①各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業96社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

②県内企業へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施、県内企業からの協力を得て状況を聴取。

対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和4年6月13日に公表した「法人企業景気予測調査(令和4年4-6月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは6月に発表した内容と同じである。

1. 総論

【総括判断】「緩やかに持ち直しつつある」

項 目	前 回(4年4月判断)	今 回(4年7月判断)	前回 比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

(注) 4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、汎用・生産用・業務用機械が好調であることなどから、持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移していることから、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前 回(4年4月判断)	今 回(4年7月判断)	前回 比較
-----	-------------	-------------	----------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
生産活動	持ち直している	持ち直している	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

設備投資	3年度は増加見込み	4年度は減少見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	4年度は増益見込み	
企業の 景況感	「下降」超幅が拡大	「上昇」超に転じている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、引き続き持ち直していくことが期待される。ただし、原材料価格の上昇などの影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、総菜を中心に飲食料品が堅調なことから、前年並みとなっている。コンビニエンスストア販売は、行楽需要の回復により来店客数が増えていることから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、新規出店効果のほか、飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は、園芸用品が堅調となっているものの、前年を下回っている。家電販売は、洗濯機などが低調なことから、前年を下回っている。乗用車販売は、納車に遅れがみられることから、前年を下回っている。旅行取扱の状況は、国内旅行に動きがみられる。このように、個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 家飲み需要が続いているほか、ゴールデンウィークの帰省客の増加によってオードブルの販売量が増えている。
(百貨店・スーパー)
- 外出機会が増えているものの、衣料品の動きは鈍い。(百貨店・スーパー)
- 休日の客足が観光地の店舗を中心に伸びており、おにぎりやサンドウィッチ、カウンターフーズが売れている。
(コンビニエンスストア)
- 集客力を高めるため、肉等の生鮮食品の取扱店舗を増やしており、売上げを伸ばしている。(ドラッグストア)
- 巣ごもりを機に園芸を始めた方が定着し、土や苗などが堅調であるが、気温がなかなか上がらず、扇風機や除草剤など夏物季節商品の動き出しが鈍くなっている。(ホームセンター)
- 洗濯機や電子レンジなどで、海外での都市封鎖による品薄の影響が出ている。(家電量販店)
- 新車の納期が延びている中であって、人気の高まっているハイブリット車では一層長期化している。(業界団体)
- 個人旅行の行き先に広がりが見られ、東京や大阪のテーマパークにも動きが出ている。(旅行代理店)
- リピーター客の宿泊が戻っている。8月を中心に感染症拡大前の水準まで団体の予約が入っている。(宿泊施設)

■ 生産活動 「持ち直している」

電子部品・デバイスは、一部で受注に落ち着きが見られるものの、車載向けを中心に底堅い動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、海外向けの需要が増加していることなどから、好調となっている。輸送機械は、完成車の生産調整が続いていることから、低調となっている。このように、生産活動は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- スマートフォン向けやパソコン向けで受注が減少傾向であるものの、電気自動車向けでは底堅い需要が見られる。
(電子部品・デバイス)
- 医療機器は海外向けの需要が旺盛であることから、高操業が続いている。(業務用機械)
- 完成車工場では半導体などの部品供給不足による生産調整が続いているため、当社の受注は低調となっている。
(輸送機械)
- 飲食店向けの受注が人流増加により徐々に回復している。(食料品製造 (清酒))

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

雇用情勢は、新規求人数が前年を下回っているものの、有効求人倍率が高水準で推移していることから、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 募集をかけても集まらず、人手不足が解消されない状況が続いている。(建設)
- 感染者数が落ち着いたことから求職者が増えており、より条件の良い職場への転職活動が見られる。(公的機関)

- 設備投資 「4年度は減少見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年4～6月期
 - 製造業は、増加見込みとなっている。
 - 非製造業は、減少見込みとなっている。

- 企業収益 「4年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年4～6月期
 - 製造業は、増益見込みとなっている。
 - 非製造業は、増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年4～6月期
 - 現状（4年4～6月期）は、「上昇」超に転じている。先行きは、4年7～9月期に「上昇」超幅が縮小し、4年10～12月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を上回っている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、持家が前年を下回っているものの、貸家、分譲が前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。

- 公共事業 「前年度を上回っている」
 - 前払金保証請負金額は、県等で増加していることから、前年度を上回っている。

- 消費者物価 「前年を上回っている」

- 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

- 企業倒産 「件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている」



県内経済情勢報告

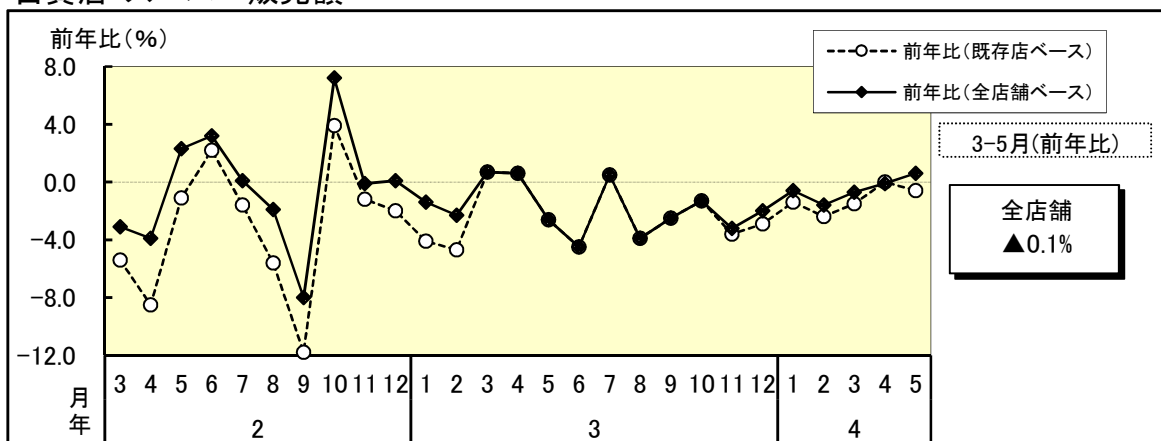
(資料編)

令和 4 年 7 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

1. 個人消費 … 緩やかに持ち直しつつある

百貨店・スーパー販売額



全店舗ベース、()書きは既存店ベース

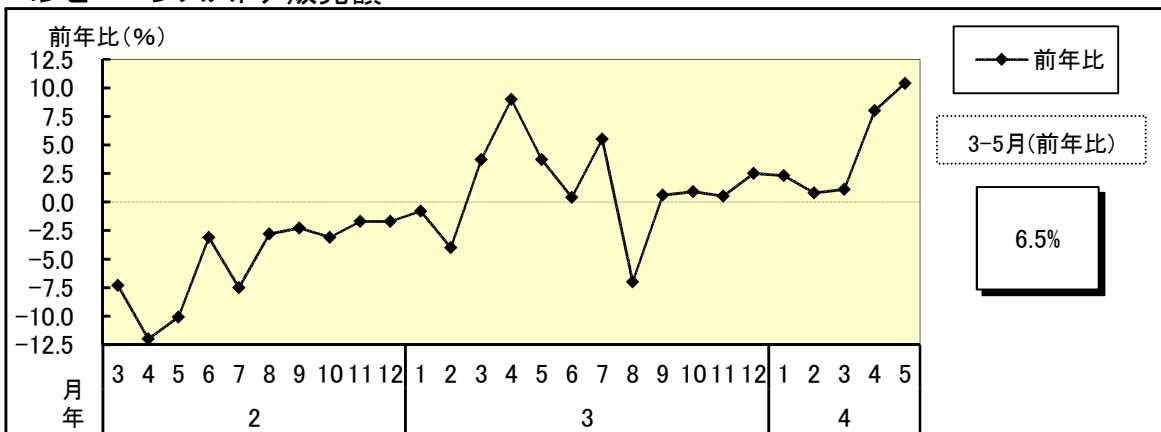
区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
3年	▲0.8 (▲1.2)	▲1.8 (▲2.3)
3. 4-6	0.7 (0.9)	▲2.2 (▲2.2)
7-9	▲1.5 (▲2.1)	▲2.0 (▲2.0)
10-12	▲0.7 (▲1.7)	▲2.2 (▲2.6)
4. 1-3	▲0.3 (▲1.6)	▲1.0 (▲1.7)
4. 1	▲0.1 (▲0.7)	▲0.6 (▲1.4)
2	▲1.2 (▲2.5)	▲1.6 (▲2.4)
3	0.2 (▲1.6)	▲0.7 (▲1.5)
4	0.6 (▲0.9)	▲0.1 (0.0)
5	0.3 (▲1.1)	0.6 (▲0.6)

品目別販売額

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食料品 (前年比%)	その他商品 (前年比%)
4. 1	▲22.7	▲26.4	0.4	2.9
2	▲42.3	▲36.7	1.6	▲5.3
3	▲30.6	▲37.0	2.4	▲6.1
4	▲15.7	▲24.7	1.1	▲2.0

(注) 3年分は年間補正後

コンビニエンスストア販売額



全店舗ベース

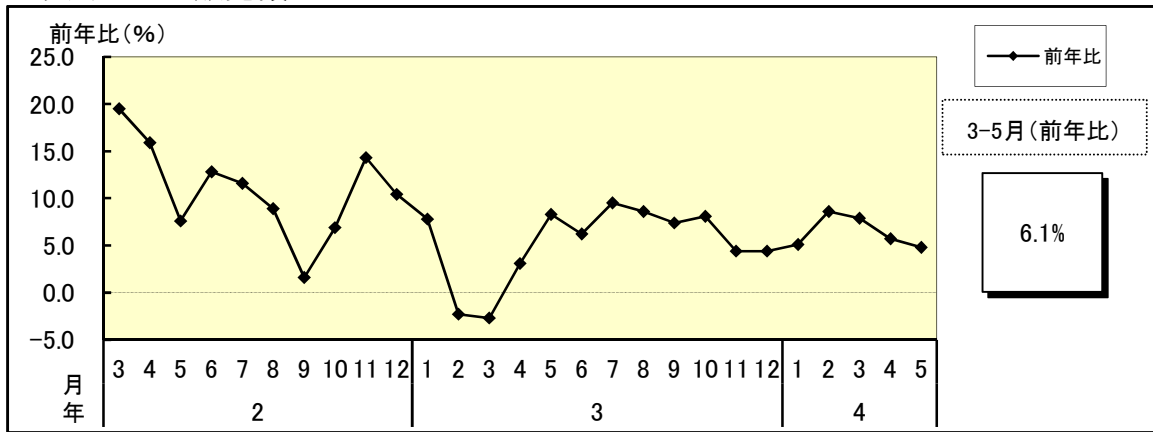
コンビニエンスストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
3年	0.1	1.1
3. 4-6	2.6	4.2
7-9	0.0	▲0.5
10-12	▲0.7	1.3
4. 1-3	0.3	1.4
4. 1	1.7	2.3
2	▲1.2	0.8
3	0.3	1.1
4	2.9	8.0
5	3.8	10.4

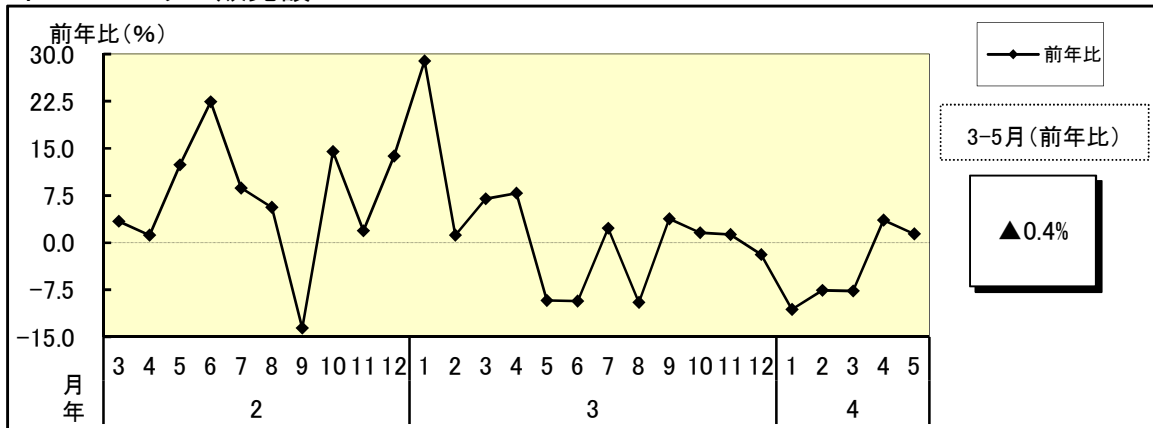
(注) 3年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

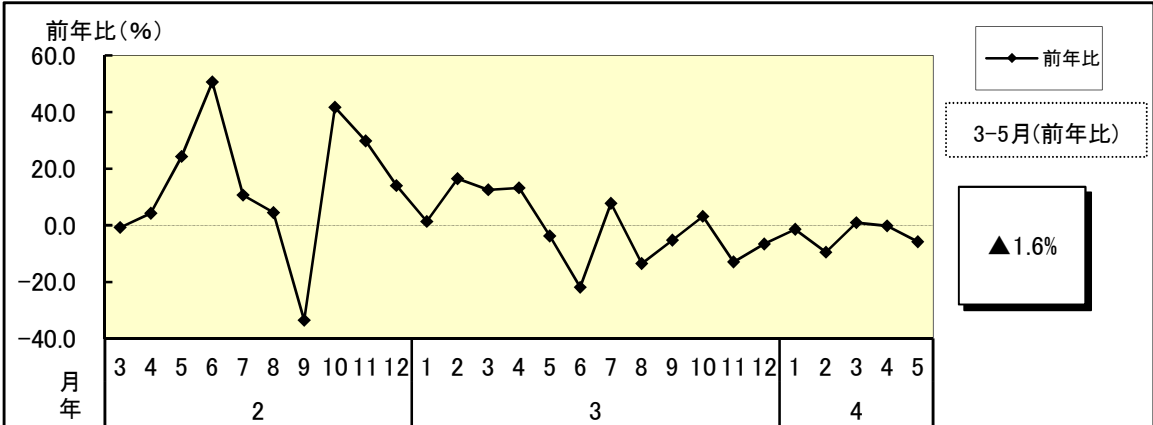
ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



家電販売額



全店舗ベース

ドラッグストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
3年	4.3	5.3
3. 4-6	3.8	5.8
7-9	6.5	8.5
10-12	5.9	5.6
4. 1-3	8.3	7.2
4. 1	7.0	5.1
2	10.7	8.6
3	7.4	7.9
4	7.6	5.7
5	6.7	4.8

ホームセンター

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
3年	▲2.8	0.6
3. 4-6	▲6.5	▲4.0
7-9	▲4.7	▲1.5
10-12	▲2.8	0.2
4. 1-3	▲4.5	▲8.7
4. 1	▲3.7	▲10.6
2	▲6.4	▲7.6
3	▲3.9	▲7.7
4	1.5	3.6
5	▲1.8	1.4

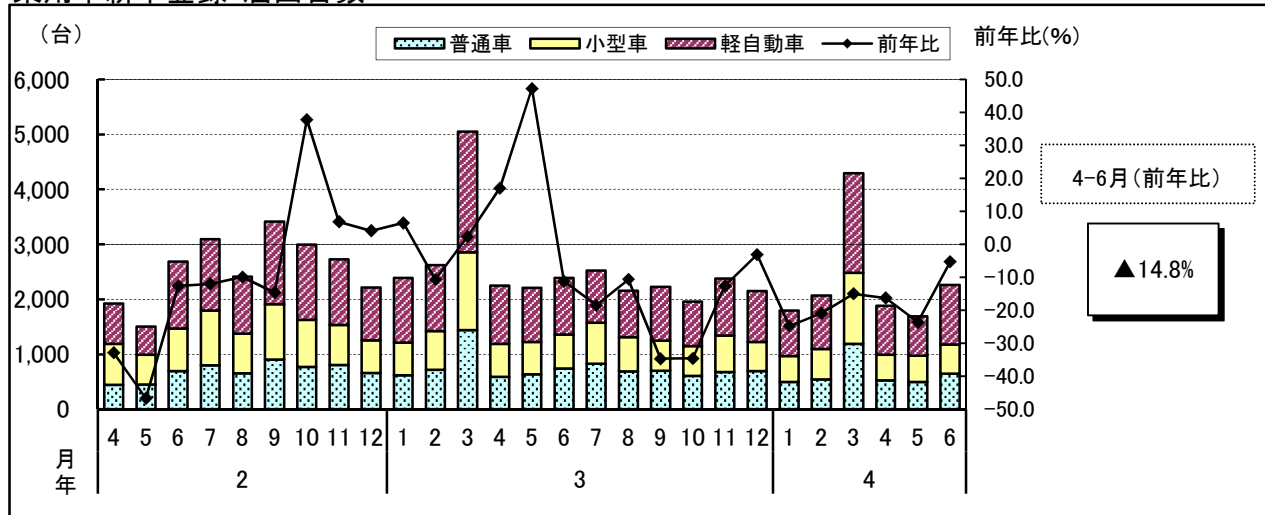
家電

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
3年	▲1.8	▲2.0
3. 4-6	▲4.0	▲6.9
7-9	▲3.9	▲3.9
10-12	▲7.4	▲5.8
4. 1-3	▲3.9	▲2.9
4. 1	▲1.9	▲1.4
2	▲10.4	▲9.5
3	▲0.8	0.9
4	▲2.4	▲0.2
5	▲5.2	▲5.8

(注) 3年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

乗用車新車登録・届出台数

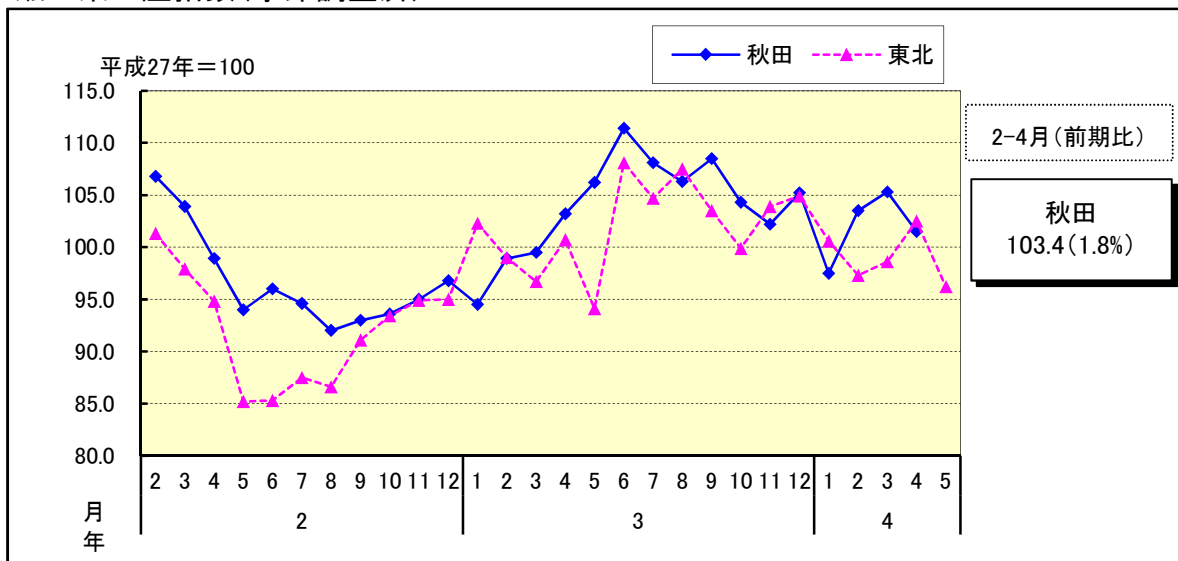


区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)	普通	小型	軽
3年	▲ 6.6	▲ 8.4	2.8	▲19.3	▲ 7.5
3. 7-9	▲19.9	▲22.6	▲ 5.5	▲30.0	▲27.8
10-12	▲19.1	▲18.3	▲10.8	▲21.1	▲21.1
4. 1-3	▲18.1	▲18.9	▲19.9	▲14.5	▲20.9
4-6	▲10.3	▲14.8	▲14.9	▲18.5	▲12.7
4. 2	▲19.2	▲20.9	▲24.6	▲21.0	▲18.7
3	▲17.8	▲15.0	▲17.5	▲ 9.0	▲17.3
4	▲12.2	▲16.3	▲10.1	▲23.0	▲16.1
5	▲14.0	▲23.6	▲21.9	▲18.4	▲27.8
6	▲ 5.1	▲ 5.3	▲12.8	▲14.1	5.3

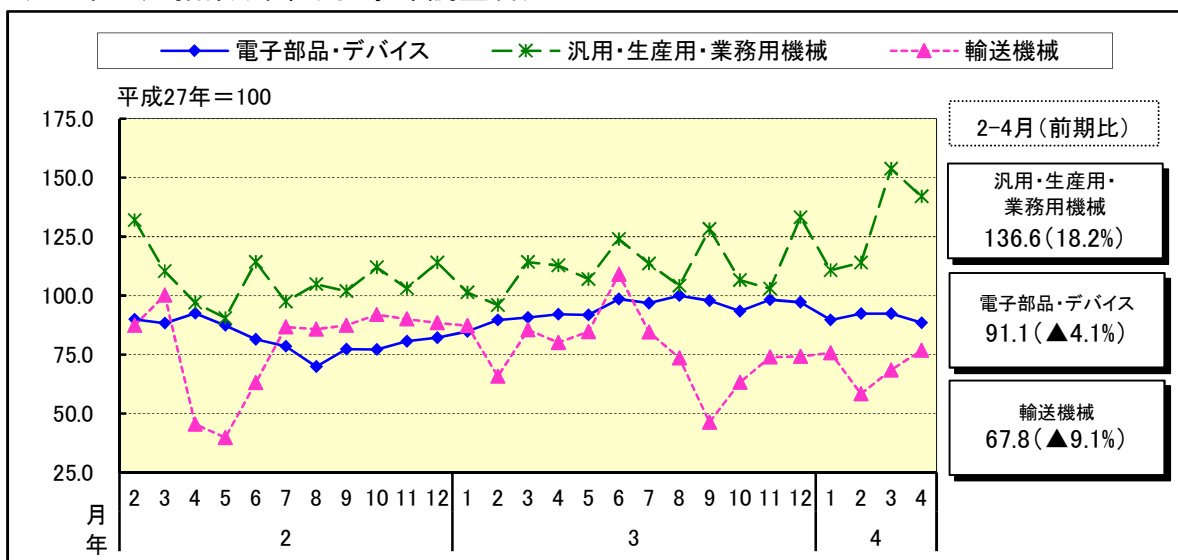
〔日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局〕

2. 生産活動 … 持ち直している

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



区分	東北 〔平成27年=100〕		秋田 (Wt. 10,000) 〔平成27年=100〕		電子部品・デバイス(Wt. 3,088.3)		汎用・生産用・業務用機械 (Wt. 1,331.9)		輸送機械 (Wt. 349.1)	
	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%
3年	102.1	10.1	103.9	6.6	94.2	13.8	112.3	4.4	76.6	▲6.0
3. 4-6	101.0	1.7	106.9	9.5	94.1	6.4	114.5	10.3	91.3	14.8
7-9	105.2	4.2	107.6	0.7	98.2	4.4	115.3	0.7	68.1	▲25.4
10-12	102.9	▲2.2	103.9	▲3.4	96.3	▲1.9	114.2	▲1.0	70.4	3.4
4. 1-3	98.8	▲4.0	102.1	▲1.7	91.4	▲5.1	126.2	10.5	67.5	▲4.1
4. 1	100.6	▲4.1	97.5	▲7.3	89.6	▲7.8	110.7	▲16.9	75.7	2.0
2	97.3	▲3.3	103.5	6.2	92.3	3.0	114.0	3.0	58.3	▲23.0
3	98.6	1.3	105.3	1.7	92.4	0.1	153.8	34.9	68.4	17.3
4	102.5	4.0	101.5	▲3.6	88.5	▲4.2	142.1	▲7.6	76.7	12.1
5	96.2	▲6.1								▲8.3

(注) 1. 前年比は原指数

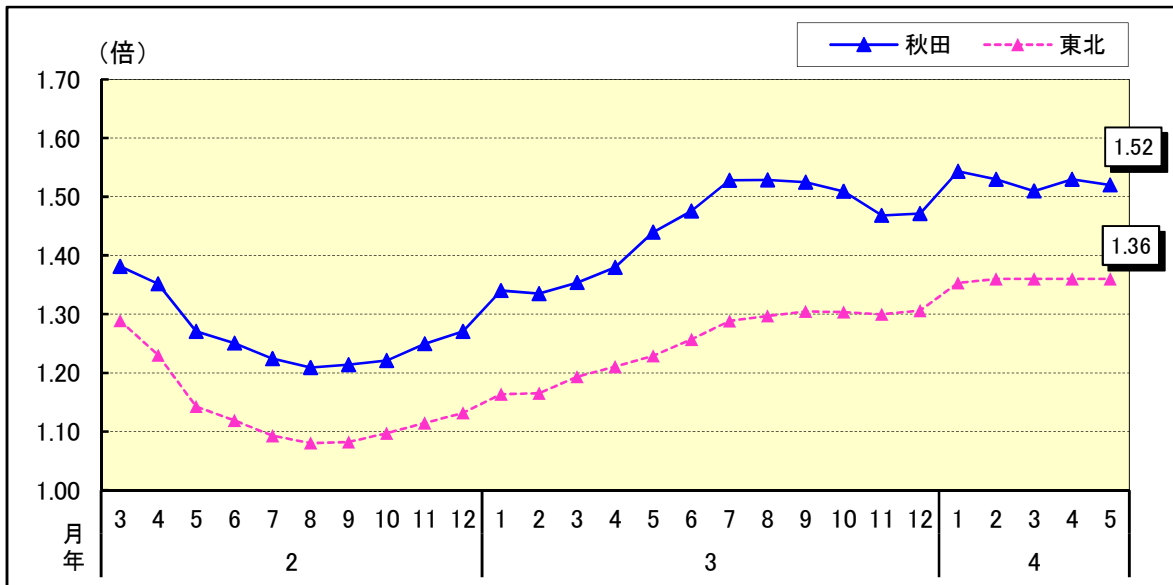
2. 東北の4年5月は速報値

3. 秋田県の令和2年1月から令和3年8月までは年間補正後

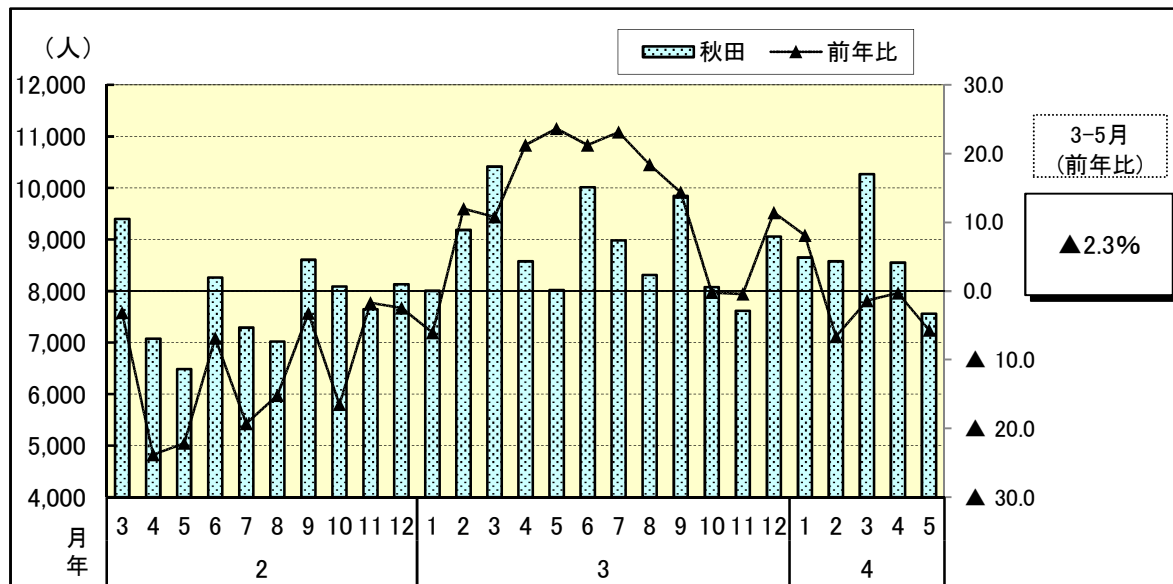
〔東北経済産業局、秋田県〕

3. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しつつある

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



区分	有効求人倍率(季節調整値)				新規求人数		新規求職者数 (前年比%)	完全失業率	
	東北 (倍)	秋田 (倍)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)		東北 (%)	秋田 (%)
3年	1.25	1.44	23,457	16,243	7.8	12.0	▲ 2.3	2.8	2.6
3. 4-6	1.23	1.43	23,786	16,620	15.2	22.0	▲ 2.8	2.9	2.5
7-9	1.30	1.53	24,157	15,816	12.1	18.4	▲ 3.0	2.5	2.3
10-12	1.30	1.48	23,071	15,558	10.8	3.7	▲ 2.6	2.5	2.4
4. 1-3	1.36	1.53	23,482	15,377	7.9	▲ 0.4	▲ 6.0	2.6	2.7
4. 1	1.35	1.54	23,657	15,329	15.8	8.1	1.8		
2	1.36	1.53	23,571	15,452	4.8	▲ 6.6	▲ 9.2		
3	1.36	1.51	23,219	15,350	3.6	▲ 1.4	▲ 9.3		
4	1.36	1.53	23,682	15,478	7.7	▲ 0.3	▲ 8.0		
5	1.36	1.52	23,859	15,696	12.4	▲ 5.7	11.7		

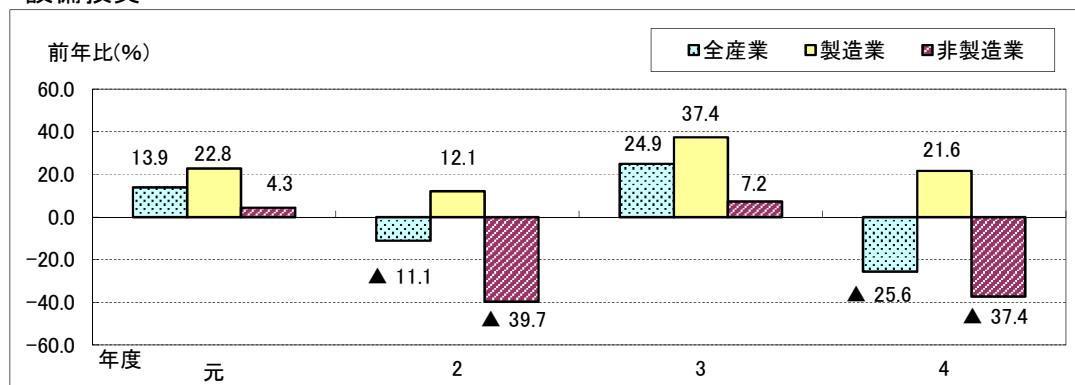
(注) 1. 新規求人数・新規求職者数・完全失業率は原数値

2. 3年12月以前の季節調整値は改定値

〔厚生労働省、総務省〕

4. 設備投資 … 4年度は減少見込み

設備投資



設備投資

(前年度比増減率: %)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
4 年 度	(▲ 20.4)	21.6	(0.4)	▲ 37.4	(▲ 13.1)	▲ 25.6

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2. () 書きは前回調査結果

3. グラフについて、元～3年度は当該年度の1～3月期調査結果で、4年度は見込み

[秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(4年4～6月期調査)」]

5. 企業収益 … 4年度は増益見込み

経常利益

(前年度比増減率: %)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
4 年 度	(▲ 35.3)	10.2	(114.7)	1,539.4	(▲ 26.3)	21.0

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. () 書きは前回調査結果

[秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(4年4～6月期調査)」]

6. 企業の景況感 … 「上昇」超に転じている

景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

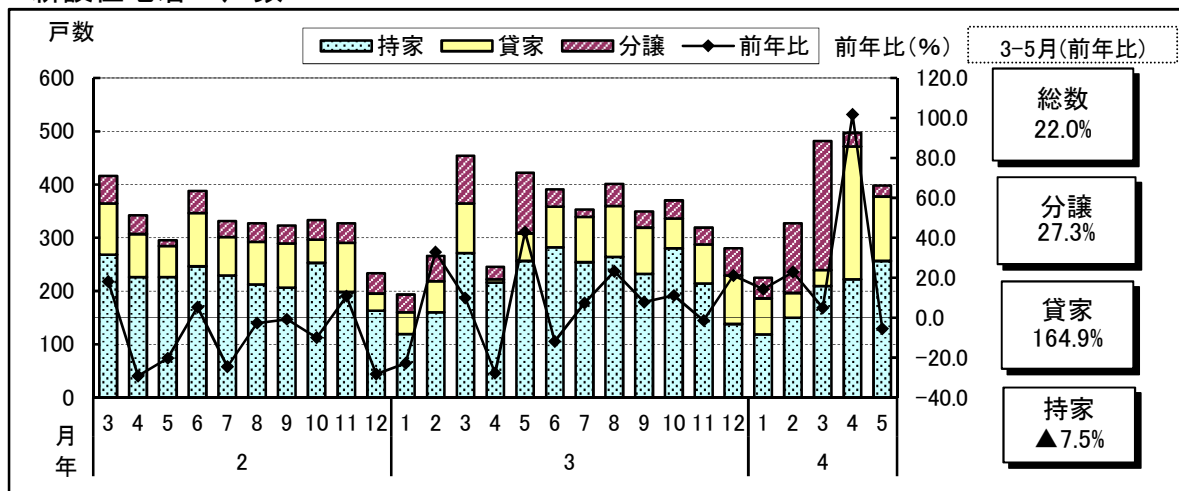
区 分	4 年 1 ～ 3 月 (4 年 1 ～ 3 月期調査)	4 年 4 ～ 6 月 現 状 判 断	4 年 7 ～ 9 月 見 通 し	4 年 1 0 ～ 1 2 月 見 通 し
全 産 業	(▲ 34.4)	(14.6) 10.4	(12.5) 2.1	▲ 6.3
業 製 造 業	(▲ 20.6)	(20.6) 0.0	(0.0) 0.0	8.8
種 別 非製造業	(▲ 41.9)	(11.3) 16.1	(19.4) 3.2	▲ 14.5

(注) () 書きは前回調査結果

[秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(4年4～6月期調査)」]

7. 住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数

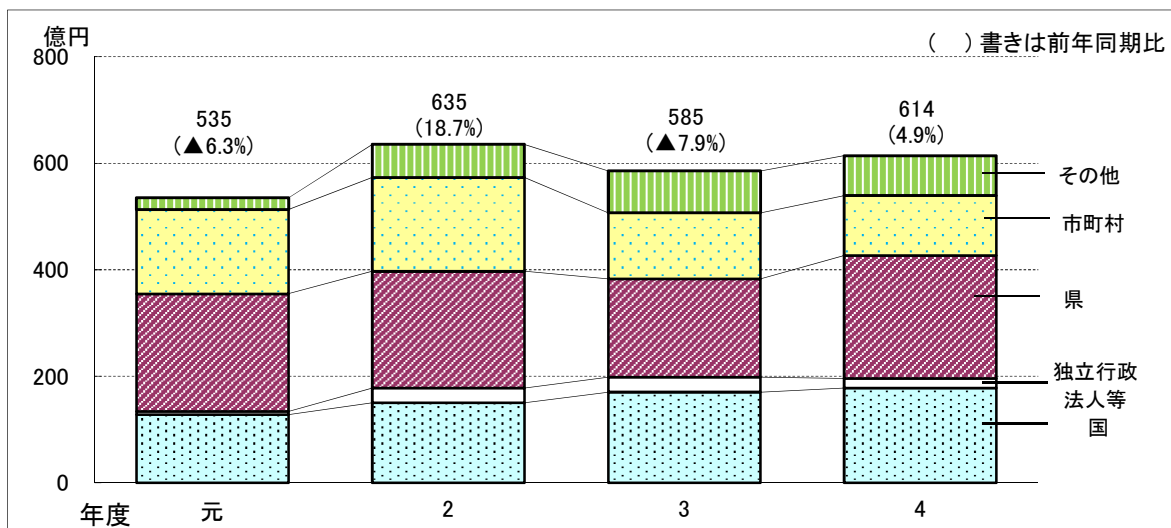


区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)	持家	貸家	分譲
3年	6.0	6.1	7.7	▲3.4	25.9
3. 4-6	1.3	▲1.9	8.0	▲43.9	93.2
7-9	13.7	12.7	15.9	13.6	▲13.1
10-12	12.2	9.1	2.9	31.7	4.5
4. 1-3	10.2	12.0	▲13.3	▲25.0	140.9
4. 1	22.0	14.2	▲0.8	65.9	18.2
2	▲7.3	22.8	▲6.3	▲20.7	172.9
3	16.0	4.8	▲22.9	▲67.7	168.9
4	2.5	101.6	2.8	4,050.0	13.0
5	9.1	▲5.7	0.0	132.7	▲81.6

〔国土交通省〕

8. 公共事業 … 前年度を上回っている

前払金保証請負金額(6月末累計)



(注) その他には地方公社を含む

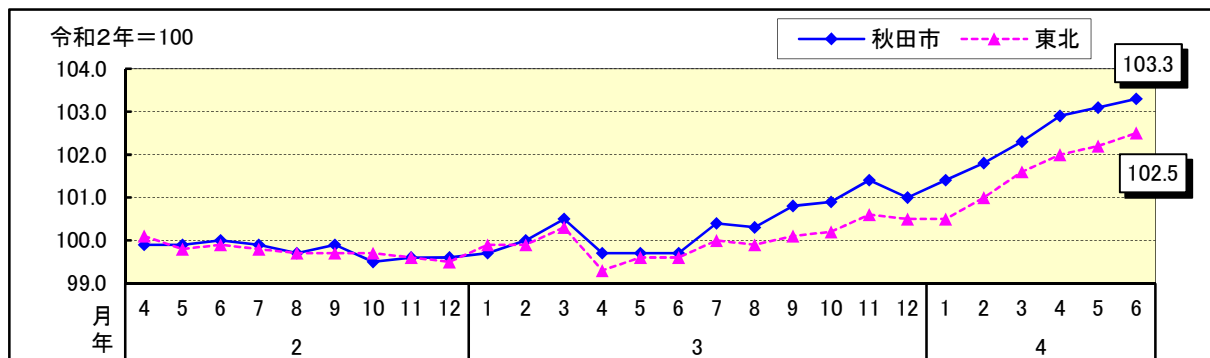
(単月)

月	4年4月	5月	6月
前年同月比%	2.8	▲33.3	33.6

〔東日本建設業保証(株)ほか〕

9. 消費者物価 … 前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



〔令和2年=100〕

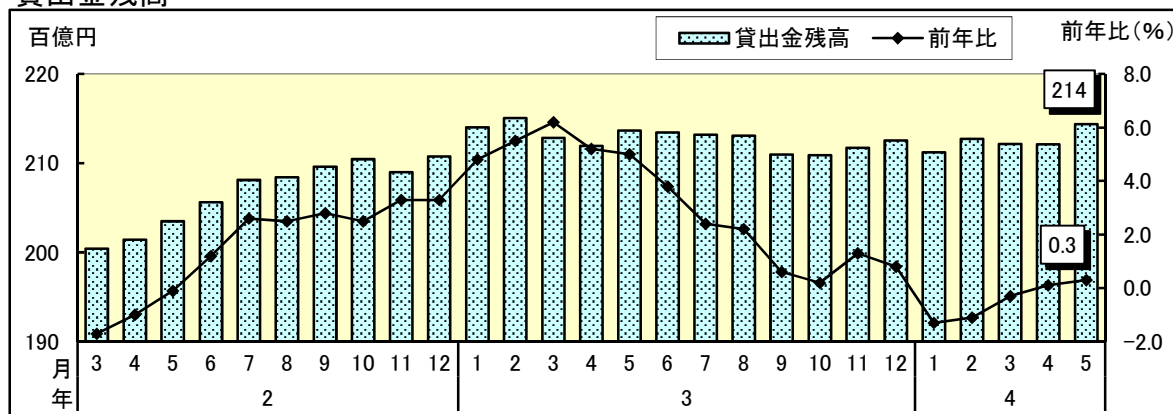
区 分	生鮮食品を除く総合					
	東 北			秋 田 市		
	指 数	前月比%	前年比%	指 数	前月比%	前年比%
3年	100.0		0.0	100.4		0.4
3. 7-9	100.0	0.5	0.3	100.5	0.8	0.7
10-12	100.4	0.4	0.8	101.1	0.6	1.5
4. 1-3	101.0	0.6	1.0	101.8	0.7	1.7
4-6	102.2	1.2	2.7	103.1	1.3	3.4
4. 2	101.0	0.4	1.1	101.8	0.4	1.7
3	101.6	0.7	1.4	102.3	0.5	1.8
4	102.0	0.4	2.7	102.9	0.6	3.3
5	102.2	0.2	2.7	103.1	0.1	3.4
6	102.5	0.2	2.8	103.3	0.2	3.6

(注) 四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

〔総務省〕

10. 金融 … 貸出金残高は、前年を上回っている

貸出金残高



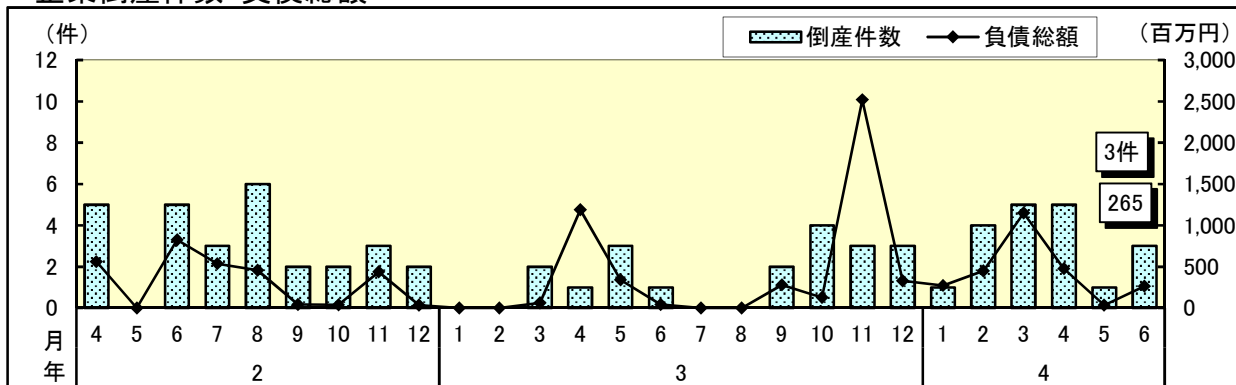
区分	国内銀行	
	東北	秋田
	前年比%	前年比%
3. 11	1.2	1.3
12	1.6	0.8
4. 1	1.3	▲ 1.3
2	1.3	▲ 1.1
3	1.8	▲ 0.3
4	1.9	0.1
5	1.9	0.3

(注) 在店舗ベース

〔日本銀行〕

11. 企業倒産 … 件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている

企業倒産件数・負債総額



区分	件数				負債総額			
	東北		秋田		東北		秋田	
	前年比%	(件)	前年比%	(件)	前年比%	(百万円)	前年比%	(百万円)
3年	▲32.4	19	▲56.8	3	3.4	4,892	4.0	4,892
3. 7-9	▲17.1	2	▲81.8	1	113.1	280	▲72.9	280
10-12	▲1.4	10	42.9	7	200.1	2,975	481.1	2,975
4. 1-3	82.5	10	400.0	10	79.6	1,871	2,869.8	1,871
4-6	34.0	9	80.0	9	85.1	778	▲50.6	778
4. 2	181.8	4	-	0	5.0	448	-	448
3	48.3	5	150.0	5	94.2	1,149	1,723.8	1,149
4	100.0	5	400.0	5	▲6.1	477	▲59.9	477
5	57.1	1	▲66.7	0	370.4	36	▲89.4	36
6	▲8.0	3	200.0	3	65.3	265	516.3	265

〔株〕東京商工リサーチ

2020年基準 消費者物価指数

秋 田 市 令和4年5月分

1. 秋田市の概況

- (1) **総合指数**は2020年を100として **103.5**
前月比は 0.2% の上昇 前年同月比は 3.7% の上昇
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は **103.1**
前月比は 0.1% の上昇 前年同月比は 3.4% の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は **100.9**
前月比は 0.2% の上昇 前年同月比は 1.7% の上昇

図1 総合指数の動き（秋田市）

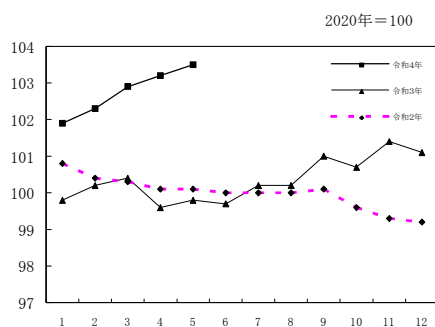


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き（秋田市）

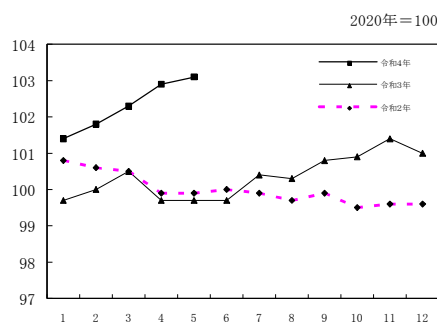


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き（秋田市）

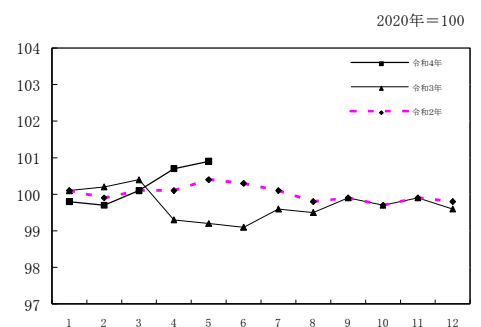


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（秋田市）

		令和 3年												4年		(%)
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
総 合	指 数	99.8	99.7	100.2	100.2	101.0	100.7	101.4	101.1	101.9	102.3	102.9	103.2	103.5		
	前月比	0.2	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	0.8	▲ 0.3	0.6	▲ 0.2	0.7	0.4	0.6	0.3	0.2		
	前 年 同月比	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	0.9	1.1	2.1	1.9	2.1	2.1	2.4	3.7	3.7		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	99.7	99.7	100.4	100.3	100.8	100.9	101.4	101.0	101.4	101.8	102.3	102.9	103.1		
	前月比	0.0	0.0	0.6	0.0	0.5	0.1	0.5	▲ 0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.1		
	前 年 同月比	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	0.6	0.9	1.3	1.8	1.4	1.7	1.7	1.8	3.3	3.4		
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	99.2	99.1	99.6	99.5	99.9	99.7	99.9	99.6	99.8	99.7	100.1	100.7	100.9		
	前月比	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	0.3	0.6	0.2		
	前 年 同月比	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	1.4	1.7		

2. 前月との比較

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

(2020年=100)

10大費目	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
指 数	103.5	104.6	103.2	118.2	108.3	104.2	99.3	93.3	99.6	105.2	102.1
前 月 比 (%)	0.2	0.5	0.0	0.4	2.5	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1
寄 与 度	0.23	0.13	0.00	0.04	0.09	▲ 0.01	0.00	▲ 0.04	▲ 0.01	0.03	0.00

総合指数の前月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1 食 料	果物	5.0	(0.07)
2 家具・家事用品	家庭用耐久財	3.0	(0.05)
3 光熱・水道	電気代	1.2	(0.05)

〔下落〕

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1 交 通 ・ 通 信	自動車等関係費	▲ 0.5	(▲ 0.05)
2 教 育	授業料等	▲ 0.8	(▲ 0.01)
3 被服 及び 履物	履物類	▲ 1.9	(▲ 0.01)

3. 前年同月との比較

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

(2020年=100)

10大費目	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
前 年 同 月 比 (%)	3.7	4.3	2.5	15.8	4.1	2.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	3.7	1.2
寄 与 度	3.69	1.18	0.48	1.47	0.16	0.07	▲ 0.01	▲ 0.07	0.00	0.34	0.08

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1 光 熱 ・ 水 道	電気代	18.7	(0.75)
2 食 料	果物	16.6	(0.22)
3 住 居	設備修繕・維持	9.5	(0.34)

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1 交 通 ・ 通 信	通信	▲ 11.0	(▲ 0.40)
2 保 健 医 療	保健医療サービス	▲ 1.8	(▲ 0.04)

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。

なお、端数処理のため、各費目毎の寄与度を合計しても総合指数の変化率と一致しない場合がある。

4. 全国の概況

(1) 総合指数は2020年を100として	101.8	
前月比（季節調整値）は	0.2% の上昇	前年同月比は 2.5% の上昇
(2) 生鮮食品を除く総合指数は	101.6	
前月比（季節調整値）は	0.1% の上昇	前年同月比は 2.1% の上昇
(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は	100.1	
前月比（季節調整値）は	0.1% の上昇	前年同月比は 0.8% の上昇

図4 総合指数の動き（全国）

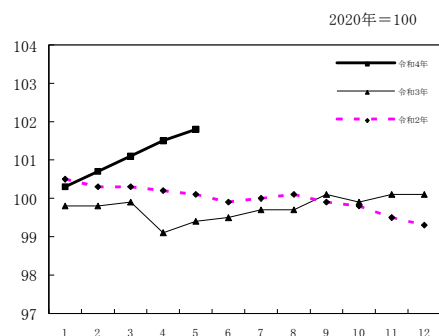


図5 生鮮食品を除く総合指数の動き（全国）

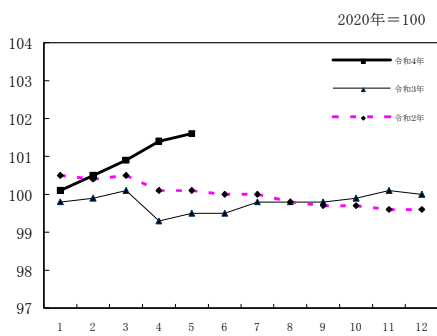


図6 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き（全国）

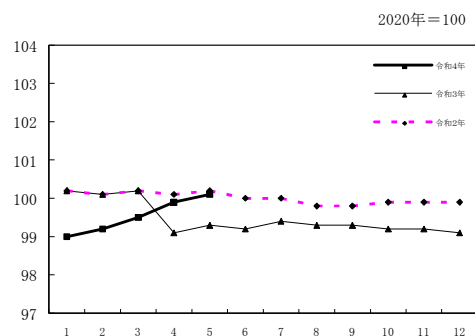


表4 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（全国）

		令和3年												令和4年					(%)
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
総合	指数	99.4	99.5	99.7	99.7	100.1	99.9	100.1	100.1	100.3	100.7	101.1	101.5	101.8					
	前月比	0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	0.3	0.1	0.1	0.5	0.4	0.4	0.2					
	前年同月比	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5					
生鮮食品を除く総合	指数	99.5	99.5	99.8	99.8	99.8	99.9	100.1	100.0	100.1	100.5	100.9	101.4	101.6					
	前月比	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.4	0.4	0.2	0.1					
	前年同月比	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1					
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	99.3	99.2	99.4	99.3	99.3	99.2	99.2	99.1	99.0	99.2	99.5	99.9	100.1					
	前月比	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1					
	前年同月比	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.8	0.8					

注) 前月比は季節調整値

季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

秋田市の10大費目指数

2020年＝100

年 月	総 合	食 料			住 居		光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費		
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	生鮮食品	生鮮食品を除く食料										
平成 28年 29年 30年	97.7	97.8	98.7	99.7	95.7	95.8	95.6	99.3	91.9	100.0	101.4	96.6	99.0	102.1	98.0	103.9
	98.6	98.7	98.9	99.7	96.7	96.4	96.7	99.4	96.8	98.7	101.4	98.1	99.5	104.0	98.6	103.6
	99.9	99.9	99.3	99.7	98.7	101.4	98.1	99.3	102.3	97.7	99.2	99.3	101.0	107.6	98.8	104.5
令和 元年(31年) 2年 3年	100.4	100.5	99.9	100.1	99.4	98.3	99.6	99.1	103.2	99.3	99.8	99.5	101.0	107.0	100.8	104.4
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.3	100.4	99.7	99.3	100.7	100.2	100.8	101.0	103.3	104.3	101.3	99.3	95.3	99.6	101.9	101.1
令和 3年 5月 6月 7月	99.8	99.7	99.2	98.9	100.3	101.0	100.2	100.7	102.1	104.1	102.0	99.4	93.7	99.8	101.4	100.9
	99.7	99.7	99.1	98.7	100.0	99.0	100.2	100.6	102.8	104.2	102.1	99.2	93.7	99.8	100.9	100.9
	100.2	100.4	99.6	99.2	100.0	97.9	100.5	101.1	104.3	105.6	99.8	99.1	94.9	99.8	102.3	101.4
8月 9月 10月	100.2	100.3	99.5	99.0	100.2	97.4	100.9	101.1	104.3	104.7	99.1	99.1	94.1	99.8	103.0	101.1
	101.0	100.8	99.9	99.4	102.0	104.8	101.4	101.6	105.5	104.9	102.5	99.4	94.0	99.8	103.1	101.4
	100.7	100.9	99.7	98.9	101.3	98.5	101.9	101.6	107.1	104.6	102.9	98.6	92.7	99.8	103.5	101.5
11月 12月 4年 1月	101.4	101.4	99.9	99.0	101.9	100.6	102.3	101.5	109.9	106.3	104.1	99.3	93.5	99.8	102.7	101.6
	101.1	101.0	99.6	98.8	102.1	103.2	101.8	101.6	109.8	103.8	102.5	99.2	92.4	99.8	103.0	101.7
	101.9	101.4	99.8	98.8	104.2	110.9	102.7	101.8	111.5	102.6	102.6	99.1	92.6	99.8	103.0	101.6
2月 3月 4月	102.3	101.8	99.7	98.8	104.0	111.5	102.4	101.9	114.8	101.3	101.5	99.9	93.3	99.8	103.6	101.8
	102.9	102.3	100.1	99.2	104.3	113.0	102.4	102.0	117.0	105.3	103.8	99.8	93.6	99.9	104.3	101.5
	103.2	102.9	100.7	99.8	104.1	108.5	103.1	103.2	117.8	105.7	104.4	99.3	93.5	100.1	104.9	102.2
5月	103.5	103.1	100.9	100.0	104.6	110.5	103.3	103.2	118.2	108.3	104.2	99.3	93.3	99.6	105.2	102.1

秋田市及び全国の中分類指数

令和4年5月分
(2020年=100)

中 分 類	秋 田 市					全 国 ※2		
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同月比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
総 合	103.5	0.2		3.7		101.8	0.3	2.5
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	103.1	0.1		3.4		101.6	0.2	2.1
持家の帰属家賃を除く総合	103.8	0.3		4.1		102.1	0.3	2.9
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	103.4	0.2		3.8		101.9	0.2	2.5
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	100.9	0.2		1.7		100.1	0.2	0.8
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	100.0	0.2		1.1		99.2	0.2	0.2
食 料	104.6	0.5		4.3		103.4	0.4	4.1
生 鮮 食 品 ※3	110.5	1.8		9.4		107.5	1.5	12.3
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	103.3	0.2		3.1		102.6	0.2	2.7
穀 類	103.8	0.9		4.6		101.9	0.2	3.2
魚 介 類	108.1	2.6 ↑④		7.1		108.5	1.2	9.0
生 鮮 魚 介 類	107.9	5.9		4.7		111.3	1.5	12.2
肉 類	103.2	▲ 0.1		2.7		102.6	▲ 0.1	2.7
乳 卵 類	103.2	1.0		1.7		101.2	0.6	1.1
野 菜 ・ 海 藻	105.6	▲ 1.6 ↓④		5.0		103.5	▲ 0.2	8.8
生 鮮 野 菜	109.0	▲ 2.1		7.9		104.4	▲ 0.4	13.1
果 物	114.8	5.0 ↑②		16.6 ↑③		107.9	5.0	10.0
生 鮮 果 物	116.2	5.2		17.7		109.1	5.4	11.0
油 脂 ・ 調 味 料	106.1	1.1		6.4		105.4	0.4	6.3
菓 子 類	105.1	▲ 0.3		3.4		103.9	0.6	3.2
調 理 食 品	103.4	0.5		2.9		103.4	0.2	3.4
飲 料	100.9	▲ 2.3 ↓②		2.3		101.8	▲ 0.9	1.2
酒 類	99.3	0.5		▲ 0.6 ↓④		99.5	0.0	▲ 0.3
外 食	103.8	0.7		3.4		102.4	0.4	2.2
住 居	103.2	0.0		2.5		101.1	0.1	0.5
持家の帰属家賃を除く住居	109.0	0.0		6.9		103.6	0.3	1.7
家 賃	101.1	0.0		0.9		100.2	0.0	0.0
持家の帰属家賃を除く家賃	100.4	0.1		0.5		100.0	0.1	0.1
設 備 修 繕 ・ 維 持	112.7	0.0		9.5 ↑⑤		106.5	0.5	2.9
光 熱 ・ 水 道	118.2	0.4		15.8		115.2	0.8	14.4
電 気 代	118.1	1.2		18.7 ↑②		117.8	1.2	18.6
ガ ス 代	114.6	1.0		14.2 ↑④		116.2	1.2	17.0
他 の 光 熱	146.4	▲ 1.5 ↓⑤		28.2 ↑①		139.1	▲ 0.6	25.1
上 下 水 道 料	100.0	0.0		0.0		103.3	0.0	0.9
家 具 ・ 家 事 用 品	108.3	2.5		4.1		105.1	1.3	3.6
家 庭 用 耐 久 財	117.4	3.0 ↑③		8.1		108.7	2.4	7.4
室 内 装 備 品	87.6	0.0		1.7		103.4	0.8	3.9
寝 具 類	102.9	▲ 2.9 ↓①		1.7		101.2	0.4	0.9
家 事 雑 貨	102.7	5.1 ↑①		2.3		103.6	1.6	2.7
家 事 用 消 耗 品	106.1	2.3 ↑⑤		1.4		104.4	0.4	0.9
家 事 サ ー ビ ス	100.0	0.0		0.0		100.2	0.0	0.1

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

※2 原数値を掲載している。

※3 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。

中 分 類	秋 田 市					全 国 ※2		
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同月比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
被 服 及 び 履 物	104.2	▲ 0.2		2.2		102.4	0.0	0.9
衣 料	104.5	0.0		3.3		103.5	▲ 0.1	1.4
和 服	106.2	0.0		10.5		100.6	0.1	0.8
洋 服	104.5	0.0		3.2		103.6	▲ 0.1	1.5
シャツ・セーター・下着類	107.2	0.0		1.6		102.4	▲ 0.2	0.3
シャツ・セーター類	110.6	0.0		2.8		103.4	▲ 0.3	0.3
下 着 類	100.5	0.0		▲ 0.9		100.4	0.0	0.4
履 物 類	98.6	▲ 1.9 ↓③		2.1		99.3	0.5	0.1
他 の 被 服	101.1	0.0		1.1		100.0	0.1	▲ 0.1
被 服 関 連 サ ー ビ ス	104.1	0.0		0.0		104.1	0.2	3.1
保 健 医 療	99.3	0.0		▲ 0.1		99.0	0.1	▲ 0.8
医 薬 品 ・ 健 康 保 持 用 摂 取 品	101.0	0.4		0.1		101.6	0.1	0.8
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	101.4	▲ 0.4		4.6		98.7	0.2	▲ 0.2
保 健 医 療 サ ー ビ ス	97.7	0.0		▲ 1.8 ↓②		97.8	0.0	▲ 1.7
交 通 ・ 通 信	93.3	▲ 0.3		▲ 0.5		92.8	▲ 0.2	▲ 0.8
交 通	101.0	0.6		0.4		100.8	0.4	0.1
自 動 車 等 関 係 通 信	105.3	▲ 0.5		3.2		104.6	▲ 0.4	3.0
	67.1	0.0		▲ 11.0 ↓①		66.2	0.0	▲ 11.4
教 育	99.6	▲ 0.5		▲ 0.2		101.1	0.0	0.8
授 業 料 等	98.5	▲ 0.8		▲ 0.6 ↓⑤		100.0	▲ 0.1	0.5
教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	104.3	0.0		4.1		104.1	0.0	3.9
補 習 教 育	101.5	0.0		0.0		103.4	0.0	1.3
教 養 娛 楽	105.2	0.3		3.7		103.6	0.4	1.7
教 養 娛 楽 用 耐 久 財 産	101.6	▲ 0.9		4.0		100.9	▲ 1.1	3.3
教 養 娛 楽 用 品	104.2	0.6		5.6		100.9	1.2	1.1
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	101.8	0.0		1.2		104.0	0.0	2.4
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	106.9	0.4		3.7		104.9	0.5	1.5
諸 雑 費	102.1	▲ 0.1		1.2		102.1	0.0	1.1
理 美 容 サ ー ビ ス	104.4	0.0		3.3		100.8	0.1	0.6
理 美 容 用 品	100.1	▲ 0.6		▲ 1.0 ↓③		99.9	▲ 0.2	▲ 0.1
身 の 回 り 用 品	100.9	2.3		5.6		105.2	0.2	4.5
た ば こ	113.5	0.0		6.3		113.5	0.0	6.3
他 の 諸 雑 費	101.5	▲ 0.2		0.4		101.6	0.0	0.3
《 別 掲 》								
エ ネ ルギ ー ※3	123.4	▲ 0.1		17.9		120.3	0.2	17.1
教 育 関 係 費	101.1	0.0		0.5		101.2	0.0	0.7
教 養 娛 楽 関 係 費	104.9	0.3		3.7		103.5	0.5	1.7
情 報 通 信 関 係 費	76.0	0.0		▲ 5.8		71.3	0.0	▲ 9.5

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

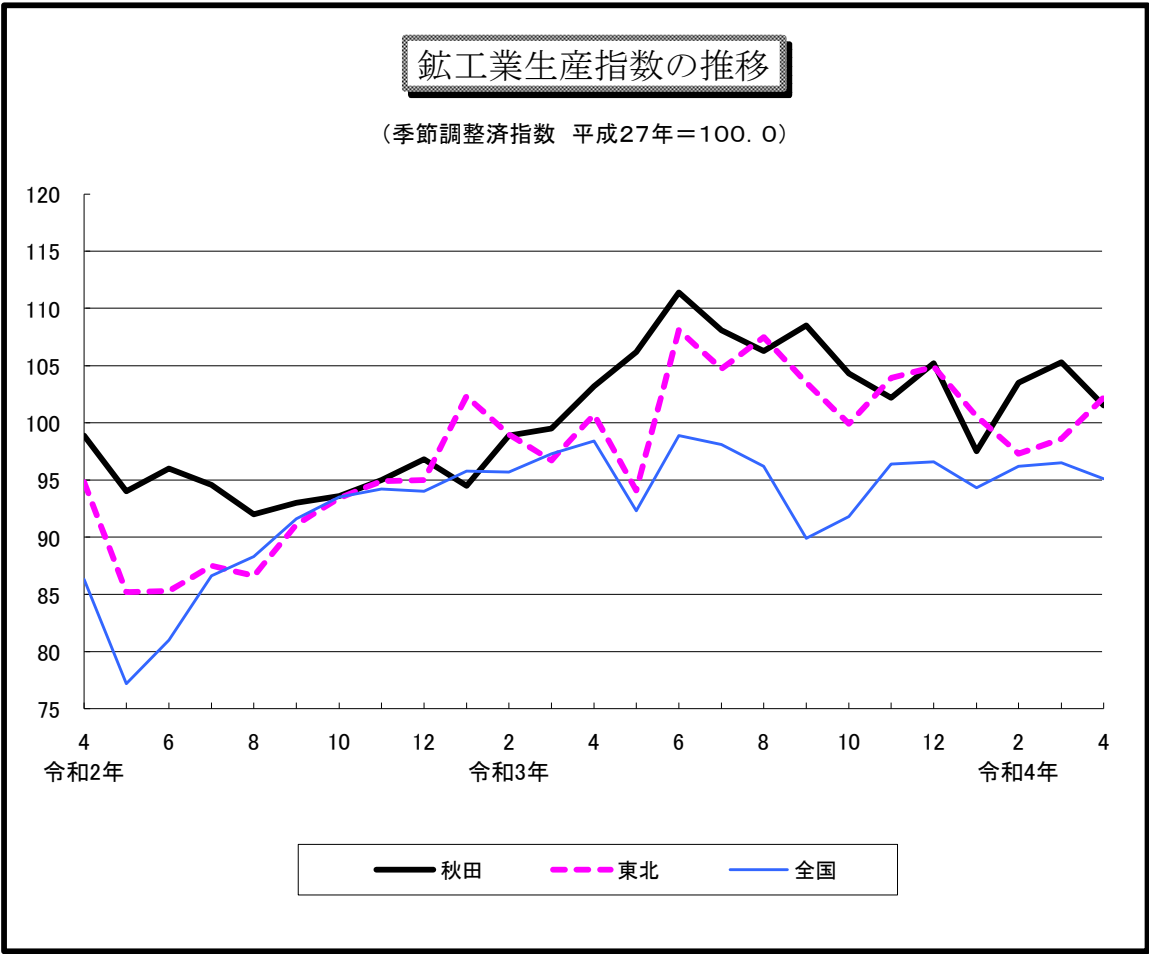
※2 原数値を掲載している。

※3 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリンをいう。

平成27年基準

秋 田 県 鉱 工 業 生 産 指 数 月 報

令和4年4月分



平成27年=100

	季節調整済指数			原 指 数		
	令和4年 4月	令和4年 3月	前月比(%)	令和4年 4月	令和3年 4月	前年同月比(%)
秋 田	101.5	105.3	▲ 3.6	102.1	104.1	▲ 1.9
東 北	102.2	98.6	3.7	97.2	97.0	0.2
全 国	95.1	96.5	▲ 1.5	93.8	98.6	▲ 4.9

秋田県企画振興部調査統計課

令和4年6月28日

☆利用上の注意

- 1 基準時
平成27年を基準時としています。指数値は、平成27年の月平均を100.0とした比率で示され、ウェイトは平成27年の産業構造（付加価値額構成比）に基づき算出しています。
基準時は5年ごとに改定します。（＝基準改定）
令和2年1月分の公表から現在の平成27年基準に変更しています。
- 2 分類
日本標準産業分類に基づく業種分類と、品目の経済的な用途に着目した財分類の2つの方法で分類しています。
- 3 採用品目
採用品目数は130品目です。
- 4 指数作成の方法
指数の算式は、基準年固定ウェイトで加重平均するラスパイレス数量算式を使用しています。

☆用語の説明

- 1 原指数
指数作成用データから直接算出した指数をいいます。
- 2 季節調整及び季節調整済指数
気候、社会制度を要因とした1年を周期として繰り返される変動を経済データから取り除くことを季節調整といい、原指数に季節調整を行った指数を季節調整済指数といいます。なお、本県における季節指数算定には、「センサス局法のX-12-ARIMA」を用いています。
季節調整済指数＝原指数／季節指数（曜日、祝祭日、うるう年指数を含む）
- 3 年指数
1月から12月までの指数を平均した指数をいいます。
- 4 四半期別指数
四半期ごとの指数を平均した指数をいい、第1四半期は1～3月、第2四半期は4～6月、第3四半期は7～9月、第4四半期は10～12月となります。
- 5 寄与度
各業種の指数の増減が、鉱工業総合指数の伸び率を何ポイント（％）押し上げたか、又は押し下げたかを表したもので、次式により算定します。
$$\text{寄与度} = (\text{当期業種} - \text{前期業種}) \times \text{業種ウェイト} / \text{前期総合} \times \text{総合ウェイト} \times 100$$

◇◇◇インターネットで最新の統計情報をご覧になれます。◇◇◇
アドレス <http://www.pref.akita.lg.jp/>

この月報についての問い合わせは次に御連絡ください。

秋田県企画振興部調査統計課経済統計班
〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1
tel 018-860-1256 fax 018-860-1252
美の国あきたネット掲載 有

令和4年4月の秋田県鉱工業生産指数の動向

1 概況

令和4年4月の秋田県鉱工業生産指数は季節調整済指数が101.5（前月比3.6%減）で3か月ぶりに低下した。また、原指数は102.1で前年同月比1.9%の低下となった。

業種別にみると、金属製品工業、鉄鋼・非鉄金属工業、汎用・業務用機械工業など5業種で上昇し、化学工業、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業など10業種で低下した。

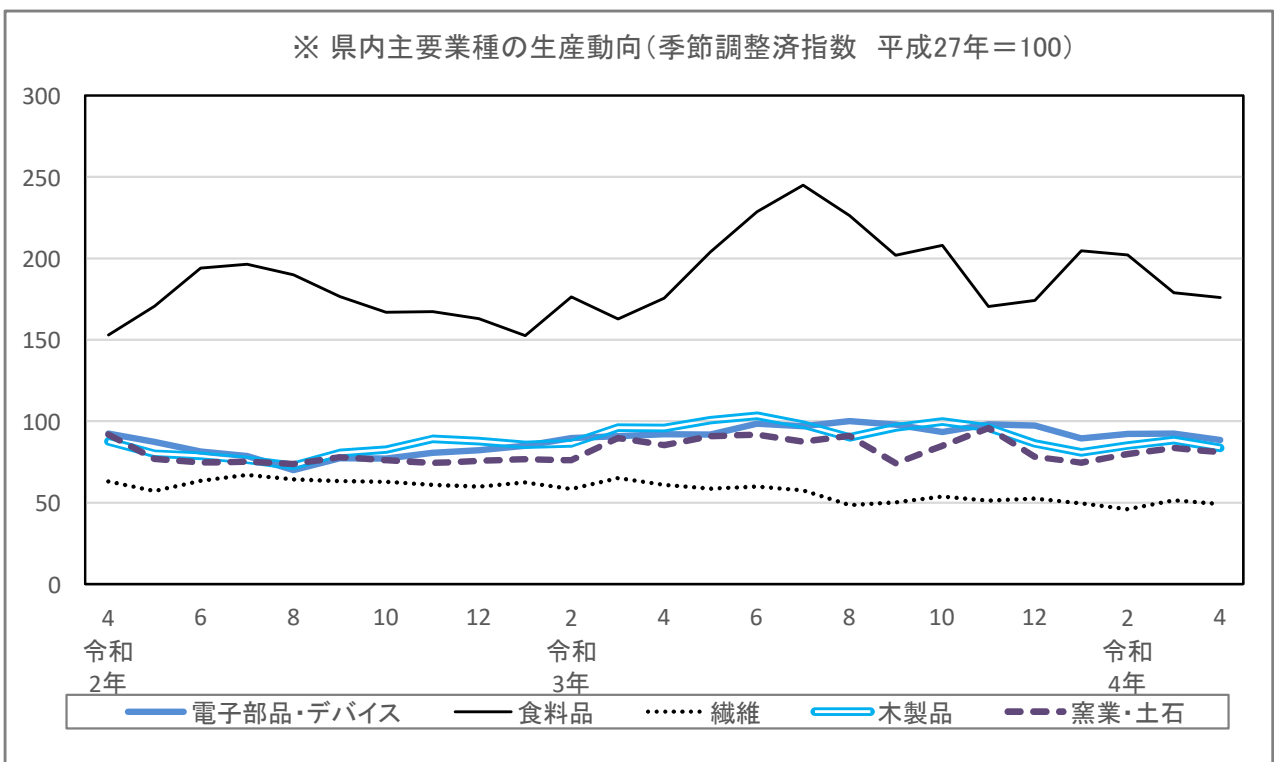
全国の季節調整済指数は95.1で前月比1.5%の低下となり、東北は102.2で前月比3.7%の上昇となった。

（季節調整済指数 平成27年＝100）

□ 上昇した主な業種				
業種名	指数値	前月比(%)	寄与度(%)	寄与した主な品目
金属製品工業	104.6	34.6	1.323	配管工事用附属品
鉄鋼・非鉄金属工業	87.2	28.2	1.228	電気金
汎用・業務用機械工業	127.8	7.6	0.677	医療用具

□ 低下した主な業種				
業種名	指数値	前月比(%)	寄与度(%)	寄与した主な品目
化学工業	89.4	▲ 18.1	▲ 1.434	医薬品原薬
生産用機械工業	171.5	▲ 12.0	▲ 1.194	その他の特殊産業用機械
電子部品・デバイス工業	88.5	▲ 4.2	▲ 1.144	液晶素子

※ 県内主要業種の生産動向（季節調整済指数 平成27年＝100）



		鋳工業 総合						
			製 造 工 業	鉄 鋼・ 非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生産用 機 械 工 業	汎用・ 業務用 機械工業	電気・情報 通信機械 工 業
ウ エ イ ト		10000.0	9911.1	673.7	517.8	539.5	792.4	128.6
品目数		130	128	10	5	13	8	2
原 								

		電子部品・ デバイス 工 業	輸送機械 工 業	窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	プラスチック 製 品 工 業	ハルブ・紙・ 紙加工品 工 業	織 維 工 業	食料品 工 業
ウ ェ イ ト		3088.3	349.1	486.0	766.4	33.3	307.3	482.6	1019.3
品目数		18	4	10	13	3	6	6	13
原 指 数	平成30年平均	103.2	99.4	101.5	119.4	108.1	91.7	72.1	135.4
	令和元年平均	91.8	93.7	87.0	110.5	108.8	91.1	69.5	127.0
	令和2年平均	82.8	81.5	78.0	116.2	99.9	83.7	64.3	171.4
	令和3年平均	94.2	76.6	85.4	120.2	175.2	82.5	56.6	190.4
	前年比(%)	13.8	▲ 6.0	9.5	3.4	75.4	▲ 1.4	▲ 12.0	11.1
	令和3年Ⅰ期	87.7	81.5	67.8	118.3	136.1	83.5	61.0	181.5
	Ⅱ期	93.2	79.0	87.1	116.5	187.6	79.8	59.8	204.2
	Ⅲ期	96.4	67.8	90.4	110.2	186.3	80.3	52.0	180.2
	Ⅳ期	99.6	78.0	96.3	135.6	190.8	86.2	53.5	195.5
	令和4年Ⅰ期	95.7	79.1	80.7	126.3	190.6	85.5	50.3	197.8
	前年同期比(%)	9.1	▲ 2.9	19.0	6.8	40.0	2.4	▲ 17.5	9.0
	令和3年4月	91.8	76.3	79.8	142.8	190.1	44.8	61.6	205.3
	5月	91.7	65.7	83.3	103.1	153.2	89.8	56.5	195.4
	6月	96.1	95.1	98.2	103.7	219.6	104.7	61.4	211.8
	7月	96.0	87.9	97.3	98.6	194.2	67.9	59.6	202.1
	8月	95.9	63.8	86.7	90.7	170.0	80.3	46.1	157.4
	9月	97.3	51.7	87.2	141.3	194.8	92.8	50.4	181.2
	10月	99.1	67.6	102.4	122.4	181.0	87.4	54.7	189.2
	11月	101.2	83.8	107.9	134.2	203.0	84.8	52.4	191.3
	12月	98.6	82.5	78.5	150.2	188.3	86.4	53.4	205.9
	令和4年1月	87.4	70.9	55.7	94.5	180.5	85.2	45.1	196.1
	2月	90.0	63.1	67.5	122.9	185.6	91.2	46.2	229.3
	3月	94.6	73.4	76.3	122.3	213.3	89.8	53.4	219.2
	4月	88.1	70.0	75.6	101.5	195.9	45.7	49.6	204.8
	前年同月比(%)	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 5.3	▲ 28.9	3.1	2.0	▲ 19.5	▲ 0.2
季 節 調 整 済 指 数	令和3年Ⅰ期	88.4	79.5	80.8	111.2	139.6	80.8	62.0	163.9
	Ⅱ期	94.1	91.3	89.3	119.4	186.2	96.3	59.8	202.7
	Ⅲ期	98.2	68.1	84.2	126.6	186.3	74.0	52.1	224.4
	Ⅳ期	96.3	70.4	86.3	125.2	185.7	89.4	52.5	184.2
	令和4年Ⅰ期	91.4	67.5	79.4	105.9	199.9	85.8	49.0	195.2
	前期比(%)	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 15.4	7.6	▲ 4.0	▲ 6.7	6.0
	令和4年4月	92.1	80.1	85.3	125.4	187.6	41.7	60.9	175.6
	5月	91.8	84.7	90.7	126.8	154.3	144.9	58.7	203.9
	6月	98.5	109.0	91.9	106.1	216.8	102.3	59.8	228.5
	7月	96.8	84.5	87.5	103.7	190.0	59.9	57.5	245.0
	8月	100.0	73.5	90.9	122.4	179.6	74.2	48.6	226.2
	9月	97.9	46.2	74.2	153.8	189.4	87.9	50.2	201.9
	10月	93.4	63.2	84.9	123.3	176.5	88.2	53.7	208.0
	11月	98.2	73.9	95.9	113.7	203.5	93.4	51.3	170.4
	12月	97.2	74.2	78.2	138.7	177.0	86.6	52.5	174.2
	令和4年1月	89.6	75.7	74.5	96.4	186.7	89.3	49.6	204.6
	2月	92.3	58.3	79.9	112.2	198.9	89.4	45.9	202.1
	3月	92.4	68.4	83.7	109.1	214.1	78.6	51.4	178.9
	4月	88.5	76.7	81.0	89.4	193.7	42.6	49.1	176.0
	前月比(%)	▲ 4.2	12.1	▲ 3.2	▲ 18.1	▲ 9.5	▲ 45.8	▲ 4.5	▲ 1.6

平成27年=100

								(参考)	
		その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	木材・木 製品工業	その他 製品工業	鉱 業	原油・天然 ガス鉱業	汎用・生産用 業務用 機械工業
ウ エ イ ト		726.8	84.7	35.5	477.6	129.0	88.9	88.9	1331.9
品目数		17	2	1	10	4	2	2	21
原 指 数	平成30年平均	99.4	109.4	68.1	102.0	92.2	86.7	86.7	121.8
	令和元年平均	98.8	113.4	59.6	103.9	81.1	88.5	88.5	109.9
	令和2年平均	85.2	124.7	67.7	85.8	61.8	85.7	85.7	107.6
	令和3年平均	94.7	114.8	28.6	94.6	100.0	81.6	81.6	112.3
	前年比(%)	11.2	▲ 7.9	▲ 57.8	10.3	61.8	▲ 4.8	▲ 4.8	4.4
	令和3年Ⅰ期	88.9	113.3	32.7	88.9	88.4	94.0	94.0	104.4
	Ⅱ期	98.9	117.3	30.7	97.2	112.0	81.4	81.4	109.3
	Ⅲ期	93.7	114.0	34.3	93.6	97.0	71.8	71.8	116.6
	Ⅳ期	97.3	114.6	16.8	98.8	102.7	79.2	79.2	118.9
	令和4年Ⅰ期	89.2	111.9	19.0	90.2	90.4	82.9	82.9	118.0
	前年同期比(%)	0.3	▲ 1.2	▲ 41.9	1.5	2.3	▲ 11.8	▲ 11.8	13.0
	令和3年4月	94.8	114.6	33.1	92.9	106.1	86.2	86.2	99.3
	5月	93.9	120.7	27.0	92.5	99.8	82.5	82.5	101.9
	6月	108.1	116.7	31.9	106.3	130.2	75.4	75.4	126.8
	7月	97.0	112.6	28.7	97.0	105.4	68.7	68.7	113.7
	8月	84.8	112.6	38.5	86.7	72.3	75.9	75.9	99.3
	9月	99.3	116.7	35.6	97.1	113.4	70.7	70.7	136.9
	10月	100.3	116.7	14.0	102.6	104.8	78.3	78.3	105.6
	11月	99.3	112.6	16.8	102.2	102.8	76.5	76.5	103.1
	12月	92.3	114.6	19.6	91.5	100.6	82.9	82.9	148.0
	令和4年1月	76.1	108.6	20.6	76.8	67.8	89.3	89.3	102.8
	2月	84.8	110.5	31.7	83.9	86.0	79.1	79.1	115.5
	3月	100.1	114.6	26.8	92.3	139.7	82.3	82.3	164.5
	4月	92.0	116.7	17.1	80.3	140.0	74.3	74.3	127.4
	前年同月比(%)	▲ 3.0	1.8	▲ 48.3	▲ 13.6	32.0	▲ 13.8	▲ 13.8	28.3
季 節 調 整 済 指 数	令和3年Ⅰ期	88.6	116.9	31.7	89.3	80.9	87.2	87.2	103.8
	Ⅱ期	101.0	114.1	27.9	100.0	120.9	81.5	81.5	114.5
	Ⅲ期	96.2	112.9	36.4	94.8	110.3	77.2	77.2	115.3
	Ⅳ期	93.2	115.9	19.0	94.1	98.0	80.2	80.2	114.2
	令和4年Ⅰ期	86.6	114.8	25.4	84.8	88.9	77.5	77.5	126.2
	前期比(%)	▲ 7.1	▲ 0.9	33.7	▲ 9.9	▲ 9.3	▲ 3.4	▲ 3.4	10.5
	令和4年4月	92.2	110.4	27.6	95.8	84.9	82.4	82.4	112.7
	5月	101.2	119.4	24.0	100.7	115.5	82.3	82.3	107.0
	6月	109.7	112.4	32.2	103.5	162.2	79.9	79.9	123.9
	7月	99.1	110.6	29.5	98.0	117.8	69.7	69.7	113.6
	8月	92.2	112.1	43.4	90.2	103.6	80.1	80.1	104.1
	9月	97.4	116.0	36.4	96.3	109.6	81.8	81.8	128.2
	10月	97.9	119.4	14.3	99.8	105.7	84.2	84.2	106.6
	11月	94.2	113.3	18.2	96.1	98.4	78.9	78.9	102.9
	12月	87.5	114.9	24.6	86.4	89.9	77.5	77.5	133.2
	令和4年1月	81.0	110.6	20.7	80.8	78.7	78.3	78.3	110.7
	2月	83.3	116.9	30.9	85.1	70.6	78.7	78.7	114.0
	3月	95.5	116.8	24.6	88.4	117.3	75.6	75.6	153.8
	4月	89.5	112.1	14.1	83.6	110.0	70.9	70.9	142.1
	前月比(%)	▲ 6.3	▲ 4.0	▲ 42.7	▲ 5.4	▲ 6.2	▲ 6.2	▲ 6.2	▲ 7.6

		最 終											
		需要財	投資財	資本財		建設財	消費財	耐 久消費財		非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
ウ エ イ ト		3987.9	2513.8	1419.4	1094.4	1474.1	20.1	1454.0	6012.1	5730.5	281.6		
品目数		61	39	19	20	22	2	20	69	63	6		
原 													

秋田県・東北・全国の鉱工業生産指数

平成27年=100

	秋 田		東 北		全 国	
	鉱工業総合	増減率(%)	鉱工業総合	増減率(%)	鉱工業総合	増減率(%)
原 指 数						
		(前年比)		(前年比)		(前年比)
平成30年平均	106.4	▲ 1.2	103.1	▲ 0.4	104.2	1.1
令和元年平均	98.8	▲ 7.1	99.1	▲ 3.9	101.1	▲ 3.0
令和2年平均	97.5	▲ 1.3	92.7	▲ 6.5	90.6	▲ 10.4
令和3年平均	103.9	6.6	102.1	10.1	95.7	5.6
		(前年同期比)		(前年同期比)		(前年同期比)
令和3年Ⅰ期	99.8	▲ 6.8	100.7	0.2	96.4	▲ 1.2
Ⅱ期	104.5	10.9	98.2	14.3	95.6	19.8
Ⅲ期	101.5	15.5	102.6	18.8	93.2	5.4
Ⅳ期	109.9	9.1	106.7	9.0	97.6	0.9
令和4年Ⅰ期	104.4	4.6	r 100.3	▲ 0.4	95.8	▲ 0.6
		(前年同月比)		(前年同月比)		(前年同月比)
令和3年4月	104.1	4.4	97.0	6.2	98.6	15.6
5月	99.4	13.0	90.3	10.4	86.5	21.0
6月	110.1	16.0	107.2	26.7	101.6	22.9
7月	105.0	14.1	103.8	18.1	100.0	11.1
8月	94.0	15.8	97.2	25.7	86.5	8.4
9月	105.6	16.7	106.9	13.6	93.0	▲ 2.5
10月	106.9	11.1	102.1	5.6	92.8	▲ 4.3
11月	109.1	7.8	106.6	10.9	99.9	4.8
12月	113.7	8.7	111.5	10.4	100.0	2.2
令和4年1月	94.2	3.4	95.4	▲ 0.1	87.7	▲ 0.8
2月	104.5	4.6	94.5	▲ 1.7	92.5	0.5
3月	114.4	5.5	r 111.0	0.5	107.1	▲ 1.7
4月	102.1	▲ 1.9	p 97.2	0.2	93.8	▲ 4.9
季節調整済指数						
		(前期比)		(前期比)		(前期比)
令和3年Ⅰ期	97.6	2.6	99.3	5.2	96.3	2.6
Ⅱ期	106.9	9.5	101.0	1.7	96.5	0.2
Ⅲ期	107.6	0.7	105.2	4.2	94.7	▲ 1.9
Ⅳ期	103.9	▲ 3.4	102.9	▲ 2.2	94.9	0.2
令和4年Ⅰ期	102.1	▲ 1.7	98.8	▲ 4.0	95.7	0.8
		(前月比)		(前月比)		(前月比)
令和3年4月	103.2	3.7	100.7	4.1	98.4	1.1
5月	106.2	2.9	94.1	▲ 6.6	92.3	▲ 6.2
6月	111.4	4.9	108.1	14.9	98.9	7.2
7月	108.1	▲ 3.0	104.7	▲ 3.1	98.1	▲ 0.8
8月	106.3	▲ 1.7	107.5	2.7	96.2	▲ 1.9
9月	108.5	2.1	103.5	▲ 3.7	89.9	▲ 6.5
10月	104.3	▲ 3.9	99.9	▲ 3.5	91.8	2.1
11月	102.2	▲ 2.0	103.9	4.0	96.4	5.0
12月	105.2	2.9	104.9	1.0	96.6	0.2
令和4年1月	97.5	▲ 7.3	100.6	▲ 4.1	94.3	▲ 2.4
2月	103.5	6.2	97.3	▲ 3.3	96.2	2.0
3月	105.3	1.7	r 98.6	1.3	96.5	0.3
4月	101.5	▲ 3.6	p 102.2	3.7	95.1	▲ 1.5

注：「p」は速報値、「r」は修正値である。全国の修正は年間補正による。

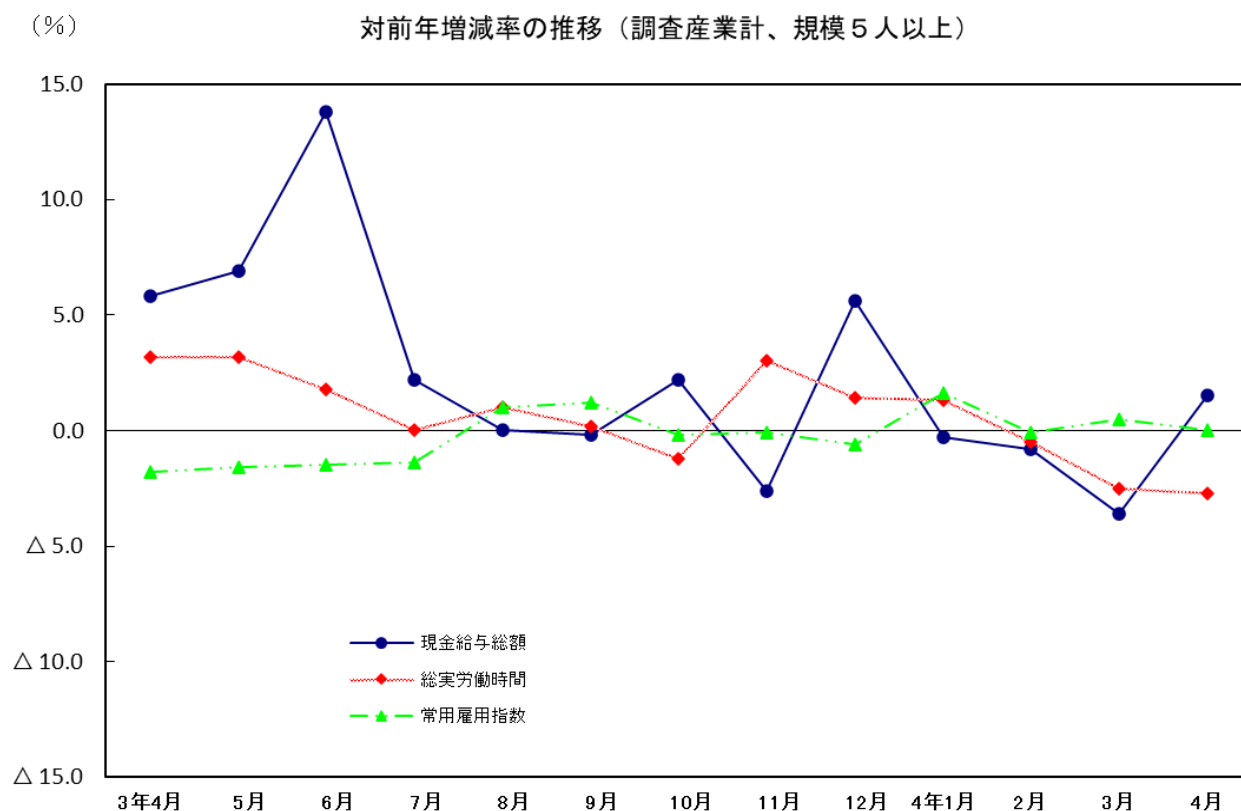
毎月勤労統計調査地方調査結果速報

～秋田県の賃金、労働時間及び雇用の動き～

令和4年4月分

今月の動き

1	現金給与総額	243,930円	※調査産業計・事業所規模5人以上 (前年同月比 1.5% 増)
2	実質賃金指数	88.7	(前年同月比 2.5% 減)
3	総実労働時間	149.0時間	(前年同月比 2.7% 減)
4	常用雇用指数	99.9	(前年同月比 同水準)



令和4年6月30日公表

秋 田 県

目 次

○ 結果の概要	
1 賃金の動き	1
2 労働時間の動き	2
3 雇用の動き	3
○ 統計表	
規模5人以上・30人以上について	
第1表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間現金給与額	4
第2表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	4
第3表 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数	5
第4表 規模別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	5
第5表 規模別性別常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	5
規模5人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与等	6
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	7
第8-1表 産業別性別常用労働者数等（男女計）	8
第8-2表 “ （男女別）	9
規模30人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与等	10
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	11
第8-1表 産業別性別常用労働者数等（男女計）	12
第8-2表 “ （男女別）	13
○ 賃金・雇用指数の推移	14
○ 毎月勤労統計調査地方調査の説明	15

☆☆☆☆☆ 利用上の注意 ☆☆☆☆☆

- ここに公表された数値は、調査票集計値に推計比率を乗じて、これを前月末と本月末の推計労働者数の平均で除したものであり、これにより本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元された数値である。

推計比率 = 前月末母集団 ÷ 前月末常用労働者数（調査票集計値）

- 対前年比（前月比）等は、原則として指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。（指数が作成できない産業においては実数により計算している。）
- 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、平成30年1月分より従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更した。（直近ではR4年1月部分入替実施）賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、過去に遡って改訂している。

（指数等詳細：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html>（本調査では季節調整値は算定していない））

- 令和4年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月までの指数については、令和4年1月分以降と比較できるように、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月までの増減率については、遡及改訂していないため改訂後の指数で計算したものと一致しないことがある。

- 上記のとおり、指数は令和2年を基準年としたものである。（令和2年＝100）

$$\text{名目賃金指数} = \frac{\text{調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

$$\text{雇用指数} = \frac{\text{調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

- 平成29年1月分速報から日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき公表している。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとする。

- 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」については調査事業所数が少ないため公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

- 「複合サービス事業」の30人以上の事業所については調査対象数が少ないため、非公表。

結 果 の 概 要 （ 令 和 4 年 4 月 分 ）

1 賃金の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は243,930円、前月と比べ3.1%の増、前年同月と比べ1.5%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者291,692円に対し、パートタイム労働者は103,835円であった。（P4-第1表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は264,092円、前月と比べ2.6%の増、前年同月と比べ4.8%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者314,185円に対し、パートタイム労働者は103,883円であった。（P4-第1表）

1人平均月間給与総額

産 業		現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特 別 給 与	
		実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年差
5人 以上	調 査 産 業 計	243,930 (3.1)	1.5	228,140 (0.9)	▲ 1.0	212,885 (0.4)	▲ 1.5	15,790 (5,251)	6,114
	建 設 業	258,015	▲ 17.0	251,607	▲ 14.3	238,709	▲ 12.6	6,408	▲ 10,880
	製 造 業	269,762	7.8	235,640	2.5	213,067	1.2	34,122	13,875
	情 報 通 信 業	321,914	▲ 13.7	321,722	▲ 8.0	297,593	▲ 4.4	192	▲ 23,040
	運 輸 業 , 郵 便 業	278,473	▲ 3.7	277,508	▲ 3.1	243,925	▲ 0.9	965	▲ 2,018
	卸 売 業 , 小 売 業	209,264	2.6	200,197	7.5	186,389	5.3	9,067	▲ 8,904
	金 融 業 , 保 険 業	242,504	▲ 19.5	242,504	▲ 19.5	235,502	▲ 17.5	0	0
	学術研究,専門・技術サービス業	348,017	19.6	276,850	1.6	259,257	▲ 1.6	71,167	52,931
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	129,756	▲ 7.1	129,442	▲ 5.9	124,075	▲ 7.3	314	▲ 1,822
	生活関連サービス業,娯楽業	155,842	▲ 6.6	155,785	▲ 6.6	147,019	▲ 8.1	57	57
	教 育 , 学 習 支 援 業	337,580	▲ 0.9	337,401	▲ 0.7	332,341	▲ 0.5	179	0
	医 療 , 福 祉	261,346	12.7	233,354	1.5	220,408	1.2	27,992	26,349
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	281,938	▲ 1.6	280,776	▲ 1.8	270,914	▲ 1.5	1,162	477
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	197,995	3.9	193,471	5.0	177,887	2.1	4,524	▲ 1,778
30人 以上	調 査 産 業 計	264,092 (2.6)	4.8	241,353 (▲ 0.2)	▲ 0.7	223,440 (▲ 0.2)	▲ 1.0	22,739 (7,152)	13,706
	建 設 業	302,886	▲ 11.7	281,287	▲ 9.6	263,183	▲ 10.2	21,599	▲ 10,261
	製 造 業	295,484	3.8	251,143	▲ 1.8	225,220	▲ 2.7	44,341	15,299
	情 報 通 信 業	356,257	5.3	355,970	5.0	328,798	5.9	287	199
	運 輸 業 , 郵 便 業	295,007	▲ 7.3	294,181	▲ 6.0	247,935	▲ 4.2	826	▲ 4,977
	卸 売 業 , 小 売 業	159,137	▲ 2.7	158,542	▲ 2.4	152,632	▲ 2.0	595	▲ 681
	金 融 業 , 保 険 業	248,376	▲ 18.2	248,376	▲ 18.2	231,173	▲ 16.8	0	0
	学術研究,専門・技術サービス業	313,192	▲ 5.7	309,544	▲ 6.8	290,328	▲ 9.5	3,648	3,648
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	123,856	▲ 6.1	123,015	▲ 6.2	117,476	▲ 7.3	841	55
	生活関連サービス業,娯楽業	139,342	▲ 8.4	139,342	▲ 8.3	126,883	▲ 9.7	0	0
	教 育 , 学 習 支 援 業	389,406	2.3	389,098	2.3	384,960	3.3	308	▲ 3
	医 療 , 福 祉	297,744	17.7	257,438	2.0	242,240	1.9	40,306	39,670
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	190,932	3.9	184,681	5.3	168,857	2.6	6,251	▲ 1,815

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、特別給与は対前月差
対前年比（前月比）は指数により算出

2 労働時間の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は149.0時間で、前月と比べ2.8%の増、前年同月と比べ2.7%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者166.3時間に対し、パートタイム労働者は98.0時間であった。（P4-第2表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は150.1時間で、前月と比べ0.8%の増、前年同月と比べ1.7%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者166.1時間に対し、パートタイム労働者は99.1時間であった。（P4-第2表）

1人平均月間労働時間数及び出勤日数

産業		総実労働時間数						出勤日数	
		前年比		所定内労働時間数		所定外労働時間数			
				時間	%	時間	%	時間	%
5人以上	調査産業計	149.0	▲ 2.7 (2.8)	139.8	▲ 3.4 (2.7)	9.2	9.4 (2.2)	19.5	▲ 0.5 (0.4)
	建設業	150.5	▲ 11.0	143.3	▲ 10.8	7.2	▲ 13.6	19.6	▲ 1.3
	製造業	167.0	2.9	153.8	1.8	13.2	18.1	19.9	0.2
	情報通信業	163.6	▲ 5.6	147.6	▲ 2.8	16.0	▲ 24.9	19.8	0.0
	運輸業，郵便業	186.4	4.7	164.6	3.6	21.8	15.3	21.5	▲ 0.3
	卸売業，小売業	142.4	▲ 3.6	134.8	▲ 4.6	7.6	18.5	20.2	▲ 0.7
	金融業，保険業	143.9	▲ 9.2	140.3	▲ 7.7	3.6	▲ 45.0	19.4	▲ 2.2
	学術研究，専門・技術サービス業	143.4	▲ 8.6	132.0	▲ 12.3	11.4	79.9	18.3	▲ 1.8
	宿泊業，飲食サービス業	116.7	2.1	110.8	0.0	5.9	72.6	17.8	0.2
	生活関連サービス業，娯楽業	122.0	▲ 12.8	115.9	▲ 12.8	6.1	▲ 15.0	18.8	▲ 1.7
	教育，学習支援業	153.1	▲ 11.3	141.0	▲ 9.5	12.1	▲ 27.5	18.9	▲ 1.3
	医療，福祉	141.1	▲ 1.4	136.1	▲ 1.6	5.0	7.5	18.8	▲ 0.1
	複合サービス事業	148.4	▲ 4.9	142.0	▲ 5.5	6.4	16.8	18.6	▲ 1.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	149.3	▲ 1.8	139.4	▲ 3.9	9.9	42.8	19.0	▲ 0.8
30人以上	調査産業計	150.1	▲ 1.7 (0.8)	141.0	▲ 2.2 (1.2)	9.1	5.8 (▲ 5.2)	19.2	▲ 0.4 (0.1)
	建設業	161.5	▲ 3.9	152.6	▲ 4.4	8.9	4.6	19.6	▲ 1.8
	製造業	169.1	0.4	154.0	▲ 1.0	15.1	16.8	19.6	▲ 0.2
	情報通信業	155.7	▲ 6.6	142.5	▲ 7.4	13.2	1.2	19.1	▲ 1.1
	運輸業，郵便業	178.1	▲ 6.3	156.6	▲ 6.0	21.5	▲ 8.5	20.9	▲ 1.3
	卸売業，小売業	128.0	▲ 4.4	123.7	▲ 4.0	4.3	▲ 12.0	20.2	0.4
	金融業，保険業	141.5	▲ 7.5	131.9	▲ 7.1	9.6	▲ 12.4	18.9	▲ 1.3
	学術研究，専門・技術サービス業	154.0	▲ 7.9	146.2	▲ 7.9	7.8	▲ 8.2	19.8	▲ 1.7
	宿泊業，飲食サービス業	106.1	▲ 2.7	102.4	▲ 2.9	3.7	2.1	16.0	0.2
	生活関連サービス業，娯楽業	116.4	▲ 11.4	108.4	▲ 11.9	8.0	▲ 3.5	17.3	▲ 4.3
	教育，学習支援業	152.5	▲ 4.8	151.1	▲ 2.3	1.4	▲ 75.2	20.3	▲ 0.4
	医療，福祉	144.8	▲ 0.4	139.6	▲ 0.8	5.2	8.3	18.8	0.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	147.6	▲ 0.9	137.9	▲ 1.5	9.7	9.1	18.2	▲ 1.0

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、出勤日数は対前月差
対前年比（同月比）は指数により算出

3 雇用の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（令和2年平均＝100）は99.9で、前月と比べ0.8%の増、前年同月と同水準となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で25.2%で、前年同月と比べ0.4ポイントの上昇となった。

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（令和2年平均＝100）は99.5で、前月と比べ2.5%の増、前年同月と比べ1.9%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で23.7%で、前年同月と比べ0.6ポイントの上昇となった。

月間常用労働者数

産 業		常 用 労 働 者					労 働 異 動			
		本 月 末 労働者数	雇 用 指 数		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率	
			前年比		比率	前年差	前年差		前年差	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	321,967	99.9	0.0	25.2	0.4	4.84	0.11	4.04	0.56
				(0.8)		(▲ 0.6)		(3.71)		(1.68)
	建 設 業	24,427	96.3	▲ 4.6	5.0	2.6	2.18	0.89	3.56	2.06
	製 造 業	58,090	108.4	16.2	10.8	0.4	2.56	0.38	1.98	0.84
	情 報 通 信 業	3,702	103.2	5.8	5.3	3.1	5.15	2.62	0.45	▲ 2.98
	運 輸 業 , 郵 便 業	17,369	101.6	▲ 4.2	7.9	▲ 0.3	5.30	▲ 0.39	2.62	2.21
	卸 売 業 , 小 売 業	59,166	99.8	0.4	41.6	▲ 1.2	1.93	0.02	2.74	0.56
	金 融 業 , 保 険 業	7,145	91.2	▲ 6.4	20.3	▲ 2.9	4.65	▲ 4.44	8.55	4.39
	学術研究,専門・技術サービス業	5,481	99.8	▲ 2.0	11.3	3.7	4.90	▲ 0.69	3.85	0.74
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	18,048	91.8	▲ 6.1	65.6	12.1	4.00	0.51	4.62	▲ 1.31
	生活関連サービス業, 娯楽業	11,115	100.6	▲ 5.7	50.7	1.1	3.97	0.26	2.00	0.20
	教 育 , 学 習 支 援 業	18,863	97.8	▲ 1.7	21.6	1.1	23.54	4.22	11.43	0.35
	医 療 , 福 祉	66,576	99.8	▲ 3.3	25.8	0.2	6.39	0.12	5.66	0.70
30 人 以 上	複 合 サービス事業	3,022	59.5	▲ 38.7	23.6	8.7	6.45	▲ 2.08	9.53	2.20
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	25,365	103.6	1.8	21.2	▲ 7.4	3.38	▲ 1.32	3.07	▲ 1.80
	調 査 産 業 計	175,850	99.5	▲ 1.9	23.7	0.6	5.57	▲ 0.13	3.11	0.16
				(2.5)		(▲ 0.2)		(4.48)		(0.22)
	建 設 業	6,155	95.4	▲ 3.2	1.4	0.2	2.38	0.00	2.13	0.27
	製 造 業	43,292	103.6	4.8	7.8	1.1	2.60	0.39	1.30	0.03
	情 報 通 信 業	2,455	102.0	▲ 0.1	3.7	0.3	3.26	▲ 0.82	0.67	▲ 0.14
	運 輸 業 , 郵 便 業	9,981	104.6	▲ 4.0	9.3	1.3	1.28	▲ 8.60	2.97	2.15
	卸 売 業 , 小 売 業	22,041	96.6	▲ 1.2	66.7	9.7	2.46	▲ 1.50	3.56	0.20
	金 融 業 , 保 険 業	1,836	65.1	▲ 21.3	32.0	3.0	5.07	▲ 1.53	5.07	0.39
	学術研究,専門・技術サービス業	2,053	100.0	0.5	9.8	0.6	9.19	1.77	4.34	▲ 0.23
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	6,913	109.1	12.7	64.7	10.4	8.10	6.05	3.26	▲ 0.02
	生活関連サービス業, 娯楽業	3,742	91.1	▲ 17.0	47.7	▲ 2.5	12.72	11.43	2.76	2.61
	教 育 , 学 習 支 援 業	11,320	98.3	▲ 0.9	15.4	▲ 1.9	26.41	2.76	6.20	0.03
	医 療 , 福 祉	44,220	99.3	▲ 4.7	21.1	▲ 1.0	6.35	0.17	3.18	▲ 1.03
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	18,369	110.3	2.5	19.1	▲ 4.2	4.67	▲ 0.50	4.24	1.98

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、パートタイム労働者比率及び労働異動率は対前月差対前年比（前月比）は指数により算出

一般労働者・パートタイム労働者別統計表

第1表 1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)										(単位：円)			
産業	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者						
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与
調査産業計	291,692	271,443	251,797	19,646	20,249	103,835	101,124	98,749	2,375	2,711	103,835	101,124	98,749
製造業	288,680	250,335	225,441	24,894	38,345	119,426	118,860	114,725	4,135	566	119,426	118,860	114,725
卸売・小売業	284,185	271,592	248,760	22,832	12,593	103,557	99,466	98,389	1,077	4,091	103,557	99,466	98,389
サービス業	224,780	219,407	200,348	19,059	5,373	100,370	98,939	96,019	2,920	1,431	100,370	98,939	96,019

(事業所規模30人以上)										(単位：円)			
産業	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者						
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与
調査産業計	314,185	284,532	261,809	22,723	29,653	103,883	103,259	100,729	2,530	624	103,883	103,259	100,729
製造業	309,867	261,836	234,318	27,518	48,031	126,847	125,763	118,542	7,221	1,084	126,847	125,763	118,542
卸売・小売業	269,129	268,169	253,297	14,872	960	105,357	104,940	103,412	1,528	417	105,357	104,940	103,412
サービス業	213,328	206,092	187,275	18,817	7,236	98,422	96,238	92,777	3,461	2,184	98,422	96,238	92,777

第2表 1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数

(事業所規模5人以上)										
産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者					
	出 日	勤 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 日	勤 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
調 査 産 業 計		20.2	166.3	154.7	11.6		17.4	98.0	96.1	1.9
製 造 業		20.0	172.2	158.1	14.1		19.5	125.5	119.7	5.8
卸 売 ・ 小 売 業		21.1	171.2	158.9	12.3		19.0	102.0	100.9	1.1
サ ー ビ ス 業		19.5	162.9	150.7	12.2		17.1	99.5	98.2	1.3

(事業所規模 30人以上)									
産業	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	総実労働時間 時間	所定内労働時間 時間	所定外労働時間 時間	出勤日数	総実労働時間 時間	所定内労働時間 時間	所定外労働時間 時間	
調査産業計	19.7	166.1	154.8	11.3	17.6	99.1	96.8	2.3	
製造業	19.6	172.4	156.9	15.5	19.5	130.0	119.6	10.4	
卸売・小売業	20.7	171.1	161.3	9.8	19.9	107.0	105.3	1.7	
サービス業	18.5	159.3	147.6	11.7	17.0	98.9	97.7	1.2	

第3表 常用労働者数

(事業所規模5人以上) (単位：人)

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末	前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末
調査産業計	237,604	11,737	8,517	240,692	81,787	3,734	4,378	81,275
製造業	51,079	1,343	674	51,820	6,679	134	471	6,270
卸売・小売業	34,968	663	1,070	34,566	24,683	489	567	24,600
サービス業	19,766	770	558	19,981	5,521	84	218	5,384

(事業所規模30人以上) (単位：人)

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末	前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末
調査産業計	130,556	7,504	3,899	134,162	41,082	2,048	1,441	41,688
製造業	39,354	981	436	39,916	3,385	129	121	3,376
卸売・小売業	7,222	388	281	7,334	15,063	161	512	14,707
サービス業	14,650	770	558	14,865	3,641	84	218	3,504

規模別性別統計表

第4表 常用労働者1人平均月間現金給与額 (調査産業計)

規 模	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
1 0 0 人 以 上	311,953	352,171	268,319	266,346	311,470	217,390	244,360	21,986	45,607	40,701	50,929
3 0 ～ 9 9 人	228,655	276,703	182,642	222,848	268,501	179,129	207,950	14,898	5,807	8,202	3,513
5 ～ 2 9 人	220,090	273,771	162,911	212,516	263,038	158,701	200,404	12,112	7,574	10,733	4,210

(単位：円)

(単位：円)

第5表 常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数 (調査産業計)

規模	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間		所定外労働時間	
	計	男	女	計	男	女	計	時間	計	時間
100人以上	18.9	19.1	18.8	153.3	162.4	143.4	143.0	149.6	10.3	12.8
30～99人	19.4	20.1	18.7	147.8	160.0	136.1	139.5	147.5	8.3	12.5
5～29人	19.8	20.5	19.0	147.6	165.4	128.7	138.4	152.1	9.2	13.3
										4.8

産業別統計表

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模5人以上)

産 業	計						男			女		
	現 給与総額	きまって支 給する給与	所 定 給 与	超 労働給与	過 給与	特別に支払 われた給与	現 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	243,930	228,140	212,885	15,255	15,255	15,790	293,139	276,096	17,043	193,008	178,514	14,494
D 建 設 業	258,015	251,607	238,709	12,898	12,898	6,408	279,413	272,062	7,351	169,628	167,116	2,512
E 製 造 業	269,762	235,640	213,067	22,573	22,573	34,122	317,874	276,357	41,517	194,968	172,342	22,626
G 情 報 通 信 業	321,914	321,722	297,593	24,129	24,129	192	395,228	394,989	239	205,442	205,323	119
H 運 輸 業 , 郵 便 業	278,473	277,508	243,925	33,583	33,583	965	291,626	290,504	1,122	210,867	210,707	160
I 卸 売 業 , 小 売 業	209,264	200,197	186,389	13,808	13,808	9,067	271,757	258,328	13,429	139,722	135,510	4,212
J 金 融 業 , 保 険 業	242,504	242,504	235,502	7,002	7,002	0	315,021	315,021	0	194,558	194,558	0
L 学術研究,専門・技術サービス業	348,017	276,850	259,257	17,593	17,593	71,167	371,012	300,954	70,058	271,226	196,357	74,869
M 宿泊業,飲食サービス業	129,756	129,442	124,075	5,367	5,367	314	198,965	198,739	226	101,596	101,247	349
N 生活関連サービス業,娯楽業	155,842	155,785	147,019	8,766	8,766	57	232,239	232,099	140	104,290	104,290	0
O 教育 , 学 習 支 援 業	337,580	337,401	332,341	5,060	5,060	179	360,639	360,461	178	314,842	314,663	179
P 医 療 , 福 祉 社	261,346	233,354	220,408	12,946	12,946	27,992	335,124	311,980	23,144	240,742	211,396	29,346
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	281,938	280,776	270,914	9,862	9,862	1,162	321,770	320,054	1,716	218,005	217,733	272
R サ ー ビ ス 業	197,995	193,471	177,887	15,584	15,584	4,524	228,686	222,390	6,296	150,668	148,875	1,793
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	185,885	183,025	167,462	15,563	15,563	2,860	216,466	212,259	4,207	159,104	157,424	1,680
E11 織 維 工 業	160,900	160,900	156,039	4,861	4,861	0	274,006	274,006	0	146,048	146,048	0
E12 木 材 ・ 木 製 品	245,905	245,905	221,841	24,064	24,064	0	254,946	254,946	0	198,584	198,584	0
E15 印刷・関連連業	233,161	233,161	212,735	20,426	20,426	0	271,365	271,365	0	174,718	174,718	0
E21 窯 業 ・ 土 石	298,515	298,515	232,986	65,529	65,529	0	309,995	309,995	0	224,073	224,073	0
E24 金 属 製 品	297,111	267,178	240,200	26,978	26,978	29,933	314,647	282,042	32,605	208,835	192,357	16,478
E27 業 務 用 機 械 器 具	677,327	251,383	226,811	24,572	24,572	425,944	775,040	287,879	487,161	509,687	188,770	320,917
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	270,399	268,293	237,818	30,475	30,475	2,106	307,547	305,524	2,023	205,156	202,904	2,252
E29 電 気 機 械 器 具	245,742	245,742	228,481	17,261	17,261	0	277,292	277,292	0	187,956	187,956	0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	243,937	171,453	155,686	15,767	15,767	72,484	315,605	200,506	115,099	159,209	137,106	22,103
E31 輸 送 用 機 械 器 具	248,770	248,770	221,174	27,596	27,596	0	263,911	263,911	0	180,603	180,603	0
E32,20 そ の 他	193,483	193,348	182,990	10,358	10,358	135	222,284	222,158	126	156,240	156,093	147
ES-1 E 一 括 分 1	279,854	266,228	231,485	34,743	34,743	13,626	292,726	283,112	9,614	223,711	192,589	31,122
ES-2 E 一 括 分 2	273,739	255,253	240,185	15,068	15,068	18,486	300,539	278,577	21,962	191,995	184,110	7,885
I-1 卸 売 業	292,969	287,624	258,895	28,729	28,729	5,345	310,179	305,090	5,089	217,301	210,829	6,472
I-2 小 売 業	186,416	176,333	166,598	9,735	9,735	10,083	252,687	235,119	17,568	132,613	128,608	4,005
M75 宿 泊 業	156,482	156,144	150,396	5,748	5,748	338	202,320	201,898	422	125,633	125,351	282
MS M 一 括 分	113,082	112,784	107,655	5,129	5,129	298	195,112	195,112	0	90,124	89,742	382

(単 位 : 円)

(注) 1 調査産業計の結果は、C鉱業、F電気・ガス・熱供給・水道業およびK不動産業(調査事業所が僅少のため公表除外)を含めて算定したものである。

2 ES-1とは、製造業のうち、はん用機械器具製造業を一括集計したものである。

3 ES-2とは、製造業のうち、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業及び非鉄金属製造業を一括集計したものである。

4 MSとは、宿泊業、飲食サービス業のうち、飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業を一括集計したものである。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模5人以上)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間
T L 調 査 産 業 計	19.5	149.0	139.8	9.2	20.0	163.1	150.1	13.0	18.9	134.3	129.1	5.2
D 建 設 業	19.6	150.5	143.3	7.2	19.7	153.6	145.1	8.5	19.1	137.6	135.9	1.7
E 製 造 業	19.9	167.0	153.8	13.2	20.1	174.9	158.4	16.5	19.8	154.7	146.6	8.1
G 情 報 通 信 業	19.8	163.6	147.6	16.0	19.9	165.7	148.7	17.0	19.7	160.4	145.9	14.5
H 運 輸 業、 郵 便 業	21.5	186.4	164.6	21.8	21.6	191.0	166.5	24.5	21.0	163.3	154.9	8.4
I 卸 売 業、 小 売 業	20.2	142.4	134.8	7.6	20.8	160.0	148.0	12.0	19.6	123.0	120.2	2.8
J 金 融 業、 保 険 業	19.4	143.9	140.3	3.6	20.8	159.9	155.3	4.6	18.4	133.2	130.3	2.9
L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サービス業	18.3	143.4	132.0	11.4	18.0	142.8	130.7	12.1	19.1	145.6	136.6	9.0
M 宿 泊 業、 飲 食 サービス業	17.8	116.7	110.8	5.9	19.9	164.3	152.8	11.5	17.0	97.3	93.7	3.6
N 生 活 関 連 サービス業、 娯 楽 業	18.8	122.0	115.9	6.1	19.8	151.0	141.1	9.9	18.1	102.5	99.0	3.5
O 教 育、 学 習 支 援 業	18.9	153.1	141.0	12.1	19.1	154.7	144.5	10.2	18.7	151.6	137.6	14.0
P 医 療、 福 祉	18.8	141.1	136.1	5.0	18.8	148.2	141.1	7.1	18.8	139.0	134.6	4.4
Q 複 合 サービス事業	18.6	148.4	142.0	6.4	18.7	152.1	143.6	8.5	18.4	142.5	139.5	3.0
R サービス業	19.0	149.3	139.4	9.9	19.8	159.1	146.5	12.6	17.6	134.2	128.5	5.7
E09,10 食 料 品・たばこ	20.9	164.2	148.6	15.6	21.5	175.9	157.0	18.9	20.4	154.0	141.2	12.8
E11 織 維 工 業	21.0	154.6	150.4	4.2	21.8	159.0	152.8	6.2	20.9	154.0	150.1	3.9
E12 木 材・木 製 品	22.1	185.8	171.6	14.2	22.2	187.7	173.3	14.4	21.6	176.0	162.7	13.3
E15 印 刷・同 関 連 業	21.8	191.7	176.0	15.7	22.6	202.6	185.2	17.4	20.4	175.1	161.9	13.2
E21 窯 業・土 石	21.4	180.9	155.9	25.0	21.7	184.1	157.2	26.9	19.8	160.0	147.1	12.9
E24 金 属 製 品	21.2	175.4	161.0	14.4	21.3	179.5	163.3	16.2	20.5	154.4	149.0	5.4
E27 業 務 用 機 械 器 具	18.1	142.4	136.0	6.4	18.5	144.6	137.5	7.1	17.5	138.7	133.4	5.3
E28 電 子・デ バ イ	18.1	165.5	153.0	12.5	17.9	171.0	156.7	14.3	18.5	155.7	146.5	9.2
E29 電 気 機 械 器 具	20.9	166.5	156.1	10.4	20.8	169.4	157.8	11.6	21.2	161.0	152.8	8.2
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	17.2	147.4	135.2	12.2	18.1	157.2	145.2	12.0	16.0	135.9	123.4	12.5
E31 輸 送 用 機 械 器 具	19.7	172.8	157.8	15.0	19.9	176.9	159.7	17.2	18.8	154.6	149.4	5.2
E32,20 そ の 他	18.0	146.5	138.1	8.4	19.3	161.1	151.0	10.1	16.3	127.7	121.4	6.3
ES-1 E 一 括 分 1	20.4	188.2	158.6	29.6	20.3	193.8	159.0	34.8	20.9	163.5	156.7	6.8
ES-2 E 一 括 分 2	20.3	169.7	159.8	9.9	20.6	171.5	161.8	9.7	19.4	164.0	153.5	10.5
I-1 卸 売 業	21.4	172.4	163.2	9.2	21.5	174.5	163.9	10.6	21.2	163.2	160.0	3.2
I-2 小 売 業	19.9	134.3	127.1	7.2	20.4	152.8	140.1	12.7	19.5	119.3	116.5	2.8
M75 宿 泊 業	20.3	150.4	140.3	10.1	20.3	172.2	153.3	18.9	20.2	135.7	131.5	4.2
MS M 一 括 分	16.3	95.6	92.4	3.2	19.5	155.4	152.3	3.1	15.5	79.0	75.7	3.3

第 8-1 表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率(男女計)

(事業所規模 5 人以上)

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
	人	人	人	人	人	%
T L 調 査 産 業 計	319,391	15,471	12,895	321,967	81,275	25.2
D 建 設 業	24,769	540	882	24,427	1,219	5.0
E 製 造 業	57,758	1,477	1,145	58,090	6,270	10.8
G 情 報 通 信 業	3,536	182	16	3,702	195	5.3
H 運 輸 業、郵便業	16,917	896	444	17,369	1,365	7.9
I 卸 売 業、小売業	59,651	1,152	1,637	59,166	24,600	41.6
J 金 融 業、保険業	7,435	346	636	7,145	1,453	20.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,424	266	209	5,481	621	11.3
M 宿泊業、飲食サービス業	18,161	726	839	18,048	11,836	65.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,900	433	218	11,115	5,632	50.7
O 教育、学習支援業	16,826	3,960	1,923	18,863	4,072	21.6
P 医療、福祉	66,091	4,226	3,741	66,576	17,196	25.8
Q 複合サービス事業	3,118	201	297	3,022	712	23.6
R サ ー ビ ス 業	25,287	854	776	25,365	5,384	21.2
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	7,869	168	313	7,724	2,673	34.6
E11 繊 維 工 業	7,365	275	385	7,255	1,800	24.8
E12 木 材 ・ 木 製 品	2,690	80	55	2,715	10	0.4
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	808	13	15	806	58	7.2
E21 窯 業 ・ 土 石	1,539	12	14	1,537	37	2.4
E24 金 属 製 品	3,502	99	7	3,594	110	3.1
E27 業 務 用 機 械 器 具	3,638	117	39	3,716	92	2.5
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	12,899	225	64	13,060	879	6.7
E29 電 気 機 械 器 具	1,464	45	14	1,495	96	6.4
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	710	15	34	691	53	7.7
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,784	8	16	1,776	46	2.6
E32,20 そ の 他	1,232	25	17	1,240	121	9.8
ES-1 E 一 括 分 1	5,183	91	104	5,170	110	2.1
ES-2 E 一 括 分 2	7,075	304	68	7,311	185	2.5
I-1 卸 売 業	13,013	143	691	12,465	318	2.6
I-2 小 売 業	46,638	1,009	946	46,701	24,282	52.0
M75 宿 泊 業	6,835	286	45	7,076	3,760	53.1
MS M 一 括 分	11,326	440	794	10,972	8,076	73.6

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

（事業所規模5人以上）

産 業	男						女					
	前調査期 間末常用 労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期 間末常用 労働者数	うち パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者 比 率 %	前調査期 間末常用 労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期 間末常用 労働者数	うち パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者 比 率 %
	人	人	人	人	人		人	人	人	人	人	
T L 調 査 産 業 計	162,258	6,882	5,231	163,909	19,098	11.7	157,133	8,589	7,664	158,058	62,177	39.3
D 建 設 業	20,031	279	734	19,576	731	3.7	4,738	261	148	4,851	488	10.1
E 製 造 業	35,103	807	514	35,396	1,190	3.4	22,655	670	631	22,694	5,080	22.4
G 情 報 通 信 業	2,208	30	4	2,234	86	3.8	1,328	152	12	1,468	109	7.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	14,195	707	395	14,507	666	4.6	2,722	189	49	2,862	699	24.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	31,665	478	1,228	30,915	5,314	17.2	27,986	674	409	28,251	19,286	68.3
J 金 融 業 , 保 険 業	2,830	332	189	2,973	221	7.4	4,605	14	447	4,172	1,232	29.5
L 学術研究,専門・技術サービス業	4,183	135	109	4,209	307	7.3	1,241	131	100	1,272	314	24.7
M 宿泊業,飲食サービス業	5,183	151	45	5,289	1,769	33.4	12,978	575	794	12,759	10,067	78.9
N 生活関連サービス業,娯楽業	4,402	91	25	4,468	734	16.4	6,498	342	193	6,647	4,898	73.7
O 教育,学習支援業	8,234	1,887	636	9,485	1,913	20.2	8,592	2,073	1,287	9,378	2,159	23.0
P 医療,福祉	14,124	1,294	580	14,838	3,038	20.5	51,967	2,932	3,161	51,738	14,158	27.4
Q 複合サービス事業	1,927	126	197	1,856	442	23.8	1,191	75	100	1,166	270	23.2
R サ ー ビ ス 業	15,372	455	472	15,355	2,308	15.0	9,915	399	304	10,010	3,076	30.7
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	3,711	78	220	3,569	906	25.4	4,158	90	93	4,155	1,767	42.5
E11 織 維 工 業	842	13	0	855	51	6.0	6,523	262	385	6,400	1,749	27.3
E12 木 材 ・ 木 製 品	2,249	64	24	2,289	10	0.4	441	16	31	426	0	0.0
E15 印刷・関連業	490	7	11	486	6	1.2	318	6	4	320	52	16.3
E21 窯 業 ・ 土 石	1,333	7	8	1,332	1	0.1	206	5	6	205	36	17.6
E24 金 属 製 品	2,922	83	7	2,998	14	0.5	580	16	0	596	96	16.1
E27 業 務 用 機 械 器 具	2,296	76	22	2,350	10	0.4	1,342	41	17	1,366	82	6.0
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	8,219	135	32	8,322	66	0.8	4,680	90	32	4,738	813	17.2
E29 電 気 機 械 器 具	943	31	3	971	45	4.6	521	14	11	524	51	9.7
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	379	6	5	380	4	1.1	331	9	29	311	49	15.8
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,462	5	16	1,451	3	0.2	322	3	0	325	43	13.2
E32,20 そ の 他	697	10	10	697	10	1.4	535	15	7	543	111	20.4
ES-1 E 一 括 分 1	4,237	52	104	4,185	25	0.6	946	39	0	985	85	8.6
ES-2 E 一 括 分 2	5,323	240	52	5,511	39	0.7	1,752	64	16	1,800	146	8.1
I-1 卸 売 業	10,645	113	646	10,112	125	1.2	2,368	30	45	2,353	193	8.2
I-2 小 売 業	21,020	365	582	20,803	5,189	24.9	25,618	644	364	25,898	19,093	73.7
M75 宿 泊 業	2,795	14	8	2,801	468	16.7	4,040	272	37	4,275	3,292	77.0
MS M 一 括 分	2,388	137	37	2,488	1,301	52.3	8,938	303	757	8,484	6,775	79.9

第6表

産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模30人以上)

産業	計					男			女		
	現 給与総額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労働給与	特別に支払 われた給与	現 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	264,092	241,353	223,440	17,913	22,739	309,954	287,433	22,521	217,779	194,820	22,959
D 建 設 業	302,886	281,287	263,183	18,104	21,599	311,240	288,871	22,369	242,762	226,705	16,057
E 製 造 業	295,484	251,143	225,220	25,923	44,341	334,770	284,420	50,350	220,299	187,458	32,841
G 情 報 通 信 業	356,257	355,970	328,798	27,172	287	412,874	412,562	312	223,057	222,827	230
H 運 輸 業 , 郵 便 業	295,007	294,181	247,935	46,246	826	309,325	308,406	919	213,424	213,127	297
I 卸 売 業 , 小 売 業	159,137	158,542	152,632	5,910	595	199,093	197,635	1,458	132,743	132,718	25
J 金 融 業 , 保 険 業	248,376	248,376	231,173	17,203	0	329,302	329,302	0	184,979	184,979	0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	313,192	309,544	290,328	19,216	3,648	337,463	333,993	3,470	222,796	218,485	4,311
M 宿泊業, 飲食サービス業	123,856	123,015	117,476	5,539	841	155,378	154,963	415	100,855	99,703	1,152
N 生活関連サービス業, 娯楽業	139,342	139,342	126,883	12,459	0	204,415	204,415	0	91,426	91,426	0
O 教育, 学習支援業	389,406	389,098	384,960	4,138	308	424,778	424,493	285	348,765	348,432	333
P 医療, 福祉	297,744	257,438	242,240	15,198	40,306	390,636	359,662	30,974	271,817	228,907	42,910
R サ ー ビ ス 業	190,932	184,681	168,857	15,824	6,251	229,546	219,939	9,607	143,873	141,711	2,162
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	189,619	185,401	170,822	14,579	4,218	221,116	215,114	6,002	160,231	157,677	2,554
E11 繊 維 工 業	168,782	168,782	158,425	10,357	0	211,320	211,320	0	159,306	159,306	0
E15 印刷・関連産業	205,782	205,782	185,437	20,345	0	247,621	247,621	0	165,098	165,098	0
E21 窯業・土石	299,350	299,350	267,190	32,160	0	316,044	316,044	0	223,815	223,815	0
E24 金属製品	325,227	278,760	246,174	32,586	46,467	335,059	286,942	48,117	254,926	220,261	34,665
E27 業務用機械器具	700,643	252,903	229,187	23,716	447,740	812,181	292,110	520,071	517,052	188,367	328,685
E28 電子・デバイス	278,761	276,531	244,270	32,261	2,230	310,231	308,169	2,062	217,180	214,621	2,559
E29 電気機械器具	245,742	245,742	228,481	17,261	0	277,292	277,292	0	187,956	187,956	0
E30 情報通信機械器具	243,937	171,453	155,686	15,767	72,484	315,605	200,506	115,099	159,209	137,106	22,103
E31 輸送用機械器具	252,749	252,749	221,757	30,992	0	269,845	269,845	0	182,960	182,960	0
ES-1 E 一括分1	283,084	282,590	240,494	42,096	494	292,026	292,026	0	218,444	214,379	4,065
ES-2 E 一括分2	290,735	267,803	249,111	18,692	22,932	314,250	287,316	26,934	215,552	205,416	10,136
I-1 卸 売 業	281,912	279,762	268,848	10,914	2,150	303,647	300,642	3,005	227,223	227,223	0
I-2 小 売 業	138,047	137,719	132,669	5,050	328	161,647	160,742	905	125,715	125,688	27
M75 宿 泊 業	159,015	158,325	153,513	4,812	690	207,707	206,896	811	122,698	122,099	599
MS M 一括分	87,986	86,991	80,710	6,281	995	100,606	100,606	0	78,983	77,278	1,705

(単位：円)

(注) 複合サービス事業、木材・木製品及びその他の製造業は、調査対象数が少ないため、非公表。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数
(事業所規模30人以上)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間
T L 調 査 産 業 計	19.2	150.1	141.0	9.1	19.6	161.0	148.4	12.6	18.8	139.1	133.5	5.6
D 建 設 業	19.6	161.5	152.6	8.9	19.5	162.7	153.6	9.1	20.3	153.4	145.7	7.7
E 製 造 業	19.6	169.1	154.0	15.1	19.6	174.1	156.6	17.5	19.5	159.6	149.1	10.5
G 情 報 通 信 業	19.1	155.7	142.5	13.2	19.5	160.7	146.3	14.4	18.2	143.8	133.5	10.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.9	178.1	156.6	21.5	21.1	182.6	159.6	23.0	19.7	152.2	139.4	12.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.2	128.0	123.7	4.3	20.2	132.4	126.4	6.0	20.1	125.1	121.9	3.2
J 金 融 業 , 保 険 業	18.9	141.5	131.9	9.6	20.3	156.8	147.0	9.8	17.8	129.4	120.0	9.4
L 学術研究,専門・技術サービス業	19.8	154.0	146.2	7.8	19.9	157.2	148.0	9.2	19.3	142.4	139.7	2.7
M 宿泊業,飲食サービス業	16.0	106.1	102.4	3.7	17.1	119.3	113.9	5.4	15.2	96.6	94.0	2.6
N 生活関連サービス業,娯楽業	17.3	116.4	108.4	8.0	19.8	160.2	142.9	17.3	15.4	84.3	83.0	1.3
O 教育,学習支援業	20.3	152.5	151.1	1.4	20.2	152.9	151.5	1.4	20.3	152.1	150.7	1.4
P 医療,福祉	18.8	144.8	139.6	5.2	19.4	153.5	146.8	6.7	18.6	142.3	137.5	4.8
R サービス業	18.2	147.6	137.9	9.7	18.7	157.2	145.1	12.1	17.6	135.8	129.1	6.7
E09,10 食料品・たばこ	20.6	160.7	144.8	15.9	20.9	172.3	153.5	18.8	20.3	149.8	136.6	13.2
E11 繊維工業	22.0	179.6	170.8	8.8	21.8	175.0	166.1	8.9	22.0	180.6	171.8	8.8
E15 印刷・関連連業	21.4	180.5	164.5	16.0	22.4	193.9	173.1	20.8	20.4	167.4	156.1	11.3
E21 窯業・土石	20.0	164.9	150.4	14.5	20.2	168.2	152.7	15.5	18.9	150.2	140.0	10.2
E24 金属製品	20.9	178.0	160.4	17.6	20.8	179.4	160.4	19.0	21.3	167.4	159.9	7.5
E27 業務用機械器具	18.0	140.3	134.6	5.7	18.3	141.9	135.6	6.3	17.5	137.6	132.8	4.8
E28 電子・デバイス	18.0	167.3	154.1	13.2	17.9	171.5	156.9	14.6	18.4	159.1	148.7	10.4
E29 電気機械器具	20.9	166.5	156.1	10.4	20.8	169.4	157.8	11.6	21.2	161.0	152.8	8.2
E30 情報通信機械器具	17.2	147.4	135.2	12.2	18.1	157.2	145.2	12.0	16.0	135.9	123.4	12.5
E31 輸送用機械器具	20.1	178.5	161.6	16.9	20.3	184.0	164.3	19.7	18.9	155.9	150.5	5.4
ES-1 E一括分1	20.4	197.3	160.7	36.6	20.3	200.1	160.3	39.8	20.8	177.3	163.4	13.9
ES-2 E一括分2	19.7	167.5	155.2	12.3	20.2	170.7	158.7	12.0	18.2	157.4	143.9	13.5
I-1 卸売業	20.9	164.5	157.7	6.8	21.3	168.6	161.1	7.5	19.9	154.1	149.2	4.9
I-2 小売業	20.1	121.7	117.8	3.9	19.9	119.5	114.0	5.5	20.2	123.0	119.9	3.1
M75 宿泊業	17.7	131.5	127.0	4.5	19.8	147.5	142.3	5.2	16.2	119.6	115.6	4.0
MS M一括分	14.3	80.3	77.3	3.0	14.4	89.6	84.1	5.5	14.2	73.6	72.4	1.2

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女計）

（事業所規模30人以上）

産業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
T L 調査産業計	171,638	9,552	5,340	175,850	41,688	23.7
D 建設業	6,140	146	131	6,155	87	1.4
E 製造業	42,739	1,110	557	43,292	3,376	7.8
G 情報通信業	2,393	78	16	2,455	91	3.7
H 運輸業、郵便業	10,153	130	302	9,981	924	9.3
I 卸売業、小売業	22,285	549	793	22,041	14,707	66.7
J 金融業、保険業	1,836	93	93	1,836	587	32.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,958	180	85	2,053	201	9.8
M 宿泊業、飲食サービス業	6,594	534	215	6,913	4,470	64.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,403	433	94	3,742	1,784	47.7
O 教育、学習支援業	9,417	2,487	584	11,320	1,738	15.4
P 医療、福祉	42,863	2,722	1,365	44,220	9,338	21.1
R サービス業	18,291	854	776	18,369	3,504	19.1
E09,10 食料品・たばこ	5,287	152	154	5,285	2,252	42.6
E11 繊維工業	3,210	38	30	3,218	170	5.3
E15 印刷・関連連業	317	13	4	326	36	11.0
E21 窯業・土石	838	7	9	836	37	4.4
E24 金属製品	2,264	35	7	2,292	28	1.2
E27 業務用機械器具	3,460	115	39	3,536	80	2.3
E28 電子・デバイス	12,178	223	64	12,337	329	2.7
E29 電気機械器具	1,464	45	14	1,495	96	6.4
E30 情報通信機械器具	710	15	34	691	53	7.7
E31 輸送用機械器具	1,582	8	16	1,574	33	2.1
ES-1 E一括分1	3,895	91	56	3,930	62	1.6
ES-2 E一括分2	5,691	283	68	5,906	185	3.1
I-1 卸売業	3,266	124	158	3,232	227	7.0
I-2 小売業	19,019	425	635	18,809	14,480	77.0
M75 宿泊業	3,386	94	45	3,435	1,269	36.9
MS 一括分	3,208	440	170	3,478	3,201	92.0

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

（事業所規模30人以上）

産業	男						女					
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
TL 調査産業計	86,538	4,626	3,107	88,057	11,338	12.9	85,100	4,926	2,233	87,793	30,350	34.6
D 建設業	5,414	92	125	5,381	21	0.4	726	54	6	774	66	8.5
E 製造業	28,041	725	302	28,464	1,003	3.5	14,698	385	255	14,828	2,373	16.0
G 情報通信業	1,688	30	4	1,714	34	2.0	705	48	12	741	57	7.7
H 運輸業、郵便業	8,649	83	253	8,479	467	5.5	1,504	47	49	1,502	457	30.4
I 卸売業、小売業	8,970	186	493	8,663	4,233	48.9	13,315	363	300	13,378	10,474	78.3
J 金融業、保険業	802	79	70	811	154	19.0	1,034	14	23	1,025	433	42.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,549	135	71	1,613	135	8.4	409	45	14	440	66	15.0
M 宿泊業、飲食サービス業	2,796	151	45	2,902	1,577	54.3	3,798	383	170	4,011	2,893	72.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,482	91	25	1,548	398	25.7	1,921	342	69	2,194	1,386	63.2
O 教育、学習支援業	5,043	1,401	400	6,044	820	13.6	4,374	1,086	184	5,276	918	17.4
P 医療、福祉	9,280	1,011	569	9,722	1,184	12.2	33,583	1,711	796	34,498	8,154	23.6
R サービス業	10,077	455	472	10,060	872	8.7	8,214	399	304	8,309	2,632	31.7
E09,10 食料品・たばこ	2,559	62	77	2,544	747	29.4	2,728	90	77	2,741	1,505	54.9
E11 繊維工業	579	13	0	592	51	8.6	2,631	25	30	2,626	119	4.5
E15 印刷・関連産業	155	7	0	162	6	3.7	162	6	4	164	30	18.3
E21 窯業・土石	686	7	8	685	1	0.1	152	0	1	151	36	23.8
E24 金属製品	1,988	28	7	2,009	14	0.7	276	7	0	283	14	4.9
E27 業務用機械器具	2,149	76	22	2,203	10	0.5	1,311	39	17	1,333	70	5.3
E28 電子・デバイス	8,061	134	32	8,163	48	0.6	4,117	89	32	4,174	281	6.7
E29 電気機械器具	943	31	3	971	45	4.6	521	14	11	524	51	9.7
E30 情報通信機械器具	379	6	5	380	4	1.1	331	9	29	311	49	15.8
E31 輸送用機械器具	1,273	5	16	1,262	3	0.2	309	3	0	312	30	9.6
ES-1 E一括分1	3,439	52	56	3,435	25	0.7	456	39	0	495	37	7.5
ES-2 E一括分2	4,323	240	52	4,511	39	0.9	1,368	43	16	1,395	146	10.5
I-1 卸売業	2,325	113	113	2,325	125	5.4	941	11	45	907	102	11.2
I-2 小売業	6,645	73	380	6,338	4,108	64.8	12,374	352	255	12,471	10,372	83.2
M75 宿泊業	1,454	14	8	1,460	276	18.9	1,932	80	37	1,975	993	50.3
MS M一括分	1,342	137	37	1,442	1,301	90.2	1,866	303	133	2,036	1,900	93.3

賃金・雇用指数の推移

(令和2年=100)

年 月		名 目 賃 金 指 数 (現金給与総額)	対 前 年 (同 月) 増 減 率	実 質 賃 金 指 数 (現金給与総額)	対 前 年 (同 月) 増 減 率	雇 用 指 数
規 模	平成27年	97.7	▲ 1.8	100.5	▲ 2.2	100.8
	28年	99.2	1.5	102.1	1.5	101.7
	29年	106.3	7.2	108.1	6.0	102.0
	30年	105.5	▲ 0.7	105.6	▲ 2.2	100.8
	令和元年	101.0	▲ 4.4	100.4	▲ 5.1	101.3
	令和2年	100.0	▲ 1.0	100.0	▲ 0.4	100.0
	令和3年	104.2	4.3	103.9	3.9	99.0
5 人 以 上	令和 3年 4月	90.5	5.8	91.0	6.6	99.9
	5月	89.6	6.9	89.9	7.3	99.7
	6月	145.4	13.8	146.0	14.2	99.5
	7月	113.3	2.2	113.1	2.1	99.2
	8月	94.6	0.0	94.5	▲ 0.1	99.3
	9月	87.5	▲ 0.2	86.5	▲ 1.3	99.2
	10月	89.1	2.2	88.5	1.0	98.1
	11月	90.9	▲ 2.6	89.6	▲ 4.8	98.4
	12月	181.4	5.6	179.2	3.3	98.1
	令和 4年 1月	88.5	▲ 0.3	86.8	▲ 2.5	100.6
	2月	86.6	▲ 0.8	84.5	▲ 3.0	99.1
	3月	89.1	▲ 3.6	86.3	▲ 6.2	99.1
	4月	91.9	1.5	88.7	▲ 2.5	99.9
規 模	平成27年	101.3	1.1	104.2	0.6	98.5
	28年	103.3	2.0	106.3	2.0	99.5
	29年	106.1	2.6	107.9	1.6	99.3
	30年	106.3	0.2	106.4	▲ 1.4	99.2
	令和元年	103.7	▲ 2.4	103.1	▲ 3.1	100.4
	令和2年	100.0	▲ 3.6	100.0	▲ 3.0	100.0
	令和3年	101.9	2.0	101.6	1.6	99.9
30 人 以 上	令和 3年 4月	87.9	4.3	88.3	4.9	101.4
	5月	85.4	0.0	85.7	0.5	100.4
	6月	148.7	5.7	149.3	6.1	100.6
	7月	110.1	2.4	109.9	2.1	100.5
	8月	87.2	▲ 0.7	87.1	▲ 0.8	100.6
	9月	84.6	▲ 0.7	83.7	▲ 1.6	100.3
	10月	85.8	0.7	85.2	▲ 0.5	98.9
	11月	88.1	0.2	86.8	▲ 2.1	99.3
	12月	186.1	4.1	183.9	1.9	99.6
	令和 4年 1月	85.7	1.3	84.0	▲ 0.9	99.4
	2月	83.7	▲ 0.6	81.7	▲ 2.7	96.7
	3月	89.8	▲ 0.9	87.0	▲ 3.5	97.1
	4月	92.1	4.8	88.9	0.7	99.5

(注1) 令和4年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月分までの指数については、令和4年1月分以降と比較できるよう、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月分までの増減率については、令和3年の実質賃金指数(年平均及び各月)は遡及改訂しているが、その他は遡及改訂していない。

(注2) 労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂している。

(注3) 実質賃金指数＝名目賃金指数／総務省公表「消費者物価指数」秋田市×100

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与および労働時間について、本県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約610事業所について行っている。

3 調査結果の集計

公表数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元された数値である。

4 調査事項の定義

(1) 現金給与総額 所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込額のこと。

- ・「現金給与総額」 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
- ・「きまって支給する給与」 労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。
「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「所定外給与」
- ・「所定内給与」 「きまって支給する給与」のうち超過労働給与（所定外給与）以外のもの。
- ・「所定外給与」（超過労働給与） 所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等。
- ・「特別に支払われた給与」 現金給与のうち、「きまって支給する給与」を除いた部分であって、賞与、ベースアップが行われた場合の差額給与、3か月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与のこと。

(2) 実労働時間数

調査期間中に常用労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、いわゆる手待時間は含める。本来の勤務外として行われる宿日直の時間は含めない。

- ・「所定内労働時間数」 事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。
- ・「所定外労働時間数」 早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のこと。
- ・「総実労働時間数」 「総実労働時間数」＝「所定内労働時間数」＋「所定外労働時間数」

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(4) 常用労働者

- ・「常用労働者」 期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。重役や理事であっても常時事務所に出勤のうえ一定の業務に従事し、他の従業員と同じ給与規則によって給与を受ける者は常用労働者に含まれる。

- ┌「一般労働者」 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者をいう。
- └「パートタイム労働者」 「常用労働者」のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、あるいは1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者である。

全国・秋田県の結果（令和4年3月分確報値）

（調査産業計・事業所規模5人以上）

区 分	全 国		秋 田 県	
	実 数	前 年 比 (差)	実 数	前 年 比 (差)
現 金 給 与 総 額	288,709	2.0 %	236,641	▲ 3.6 %
きまって支給する給与 (円)	267,598	1.2 %	226,102	▲ 2.5 %
所 定 内 給 与 (円)	248,491	1.0 %	211,981	▲ 2.1 %
特別に支払われた給与 (円)	21,111	13.9 %	10,539	▲ 19.8 %
出 勤 日 数 (日)	17.7	▲ 0.3 日	19.1	▲ 0.4 日
総 実 労 働 時 間 (時間)	136.7	▲ 1.1 %	145.0	▲ 2.5 %
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	126.3	▲ 1.5 %	136.0	▲ 2.9 %
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	10.4	3.8 %	9.0	3.3 %
本 調 査 期 間 末 労 働 者 数 (千人)	50,503	0.5 %	319	0.5 %
入 職 率 (%)	1.76	▲0.08 ポイント	1.13	▲0.30 ポイント
離 職 率 (%)	2.29	0.03 ポイント	2.36	0.17 ポイント

注1) ①出勤日数、入職率、離職率は前年差

②県の本調査期間末労働者数は千人未満四捨五入

注2) ①全国値は令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している

②全国値は平成24年以降について東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意

資料(全国)：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

○厚生労働省ホームページに毎月勤労統計調査「全国調査」結果の一部が掲載されています。

<http://www.mhlw.go.jp/>

○秋田県調査統計課ホームページに毎月勤労統計調査「地方調査」結果の概要が掲載されています。

<http://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>

○毎月勤労統計調査の利用例

- ・失業給付（基本手当）の改訂
- ・月例経済報告、景気動向指数等の経済分析資料
- ・労災保険給付額の改訂
- ・国民経済計算、県民経済計算の推計資料
- ・未払賃金立替払額の決定
- ・建設工事の労務単価の算定基礎資料
- ・最低賃金決定の資料
- ・ILO、OECD等国际機関への資料提供

このほかにもいろいろな方面で利用されています！

○次回の公表日

令和4年5月分集計の速報の公表は、令和4年7月下旬を予定しています。

毎月勤労統計調査にご協力いただきましてありがとうございます。
この調査についてのお問い合わせは、次へお願いします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
秋田県企画振興部調査統計課 経済統計班
TEL 018-860-1256
FAX 018-860-1252
E-mail: toukeika@pref.akita.lg.jp
美の国あきたネット掲載 有



報道関係者 各位

令和4年7月1日（金）

【照会先】次回発表予定 7月29日（金）

秋田労働局職業安定部職業安定課

課長 片岡 浩成

地方労働市場情報官 伊藤 義美

電話番号 018-883-0006

秋田県内の雇用情勢(令和4年5月)

～有効求人倍率(季節調整値)は1.52倍(前月比▲0.01P)～

1. 概況 (本編P1～P5、P10～P11、付属資料P1～P3、P14)

○ 県内の雇用情勢は、

改善の動きが続いている。

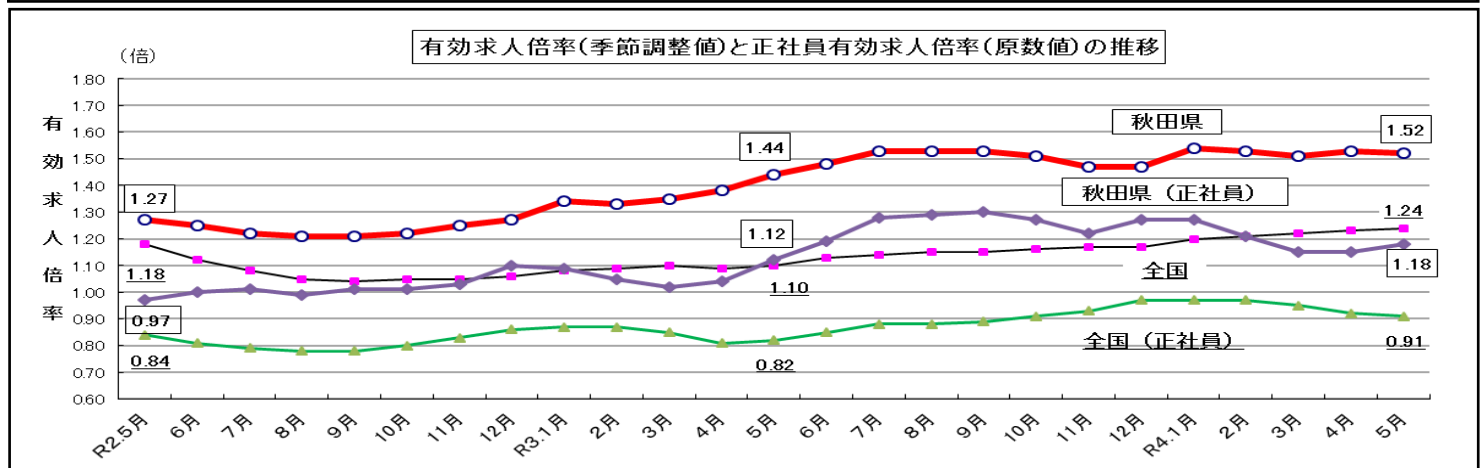
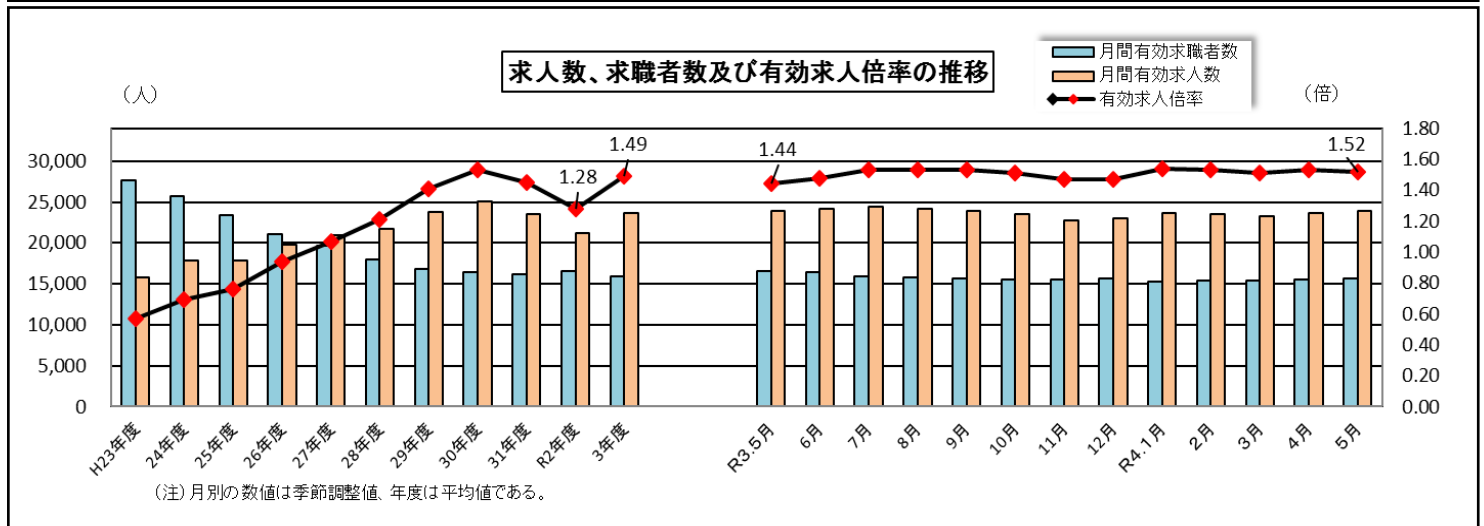
ただし、新型コロナウイルス感染症や国際情勢などが雇用に与える影響に注意する必要がある。

・ 全国は1.24倍（前月比+0.01P）本県は全国8位で前月より2つ順位を下げる。

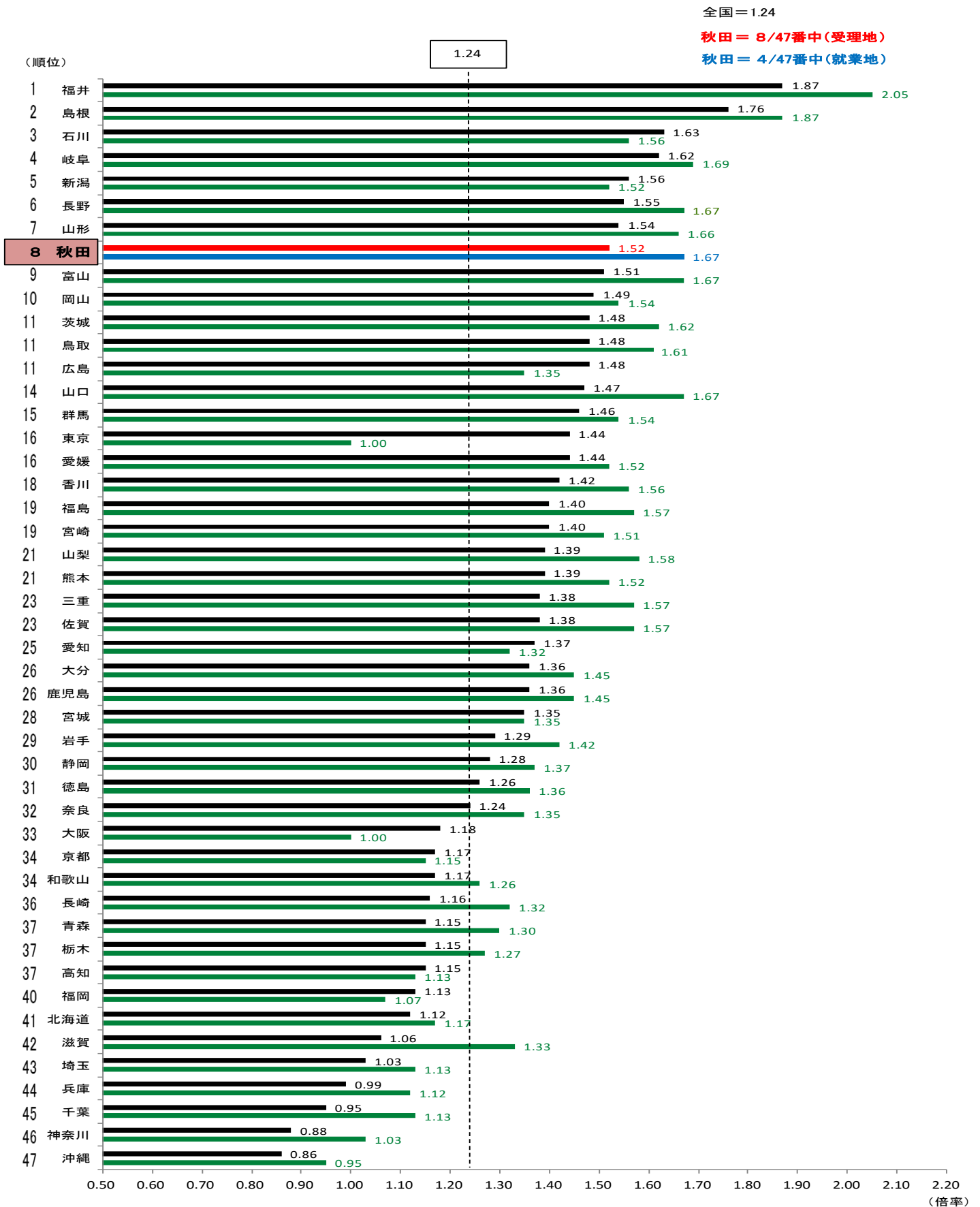
・ 就業地別（季調値）は1.67倍（前月比+0.01P）全国4位（過去最高）

○ 新規求人倍率（季調値）は2.11倍、前月比0.17P低下、21か月連続で2倍を上回る

○ 正社員（原数値）は1.18倍で前年同月比0.06P上昇、21か月連続で1倍を上回る



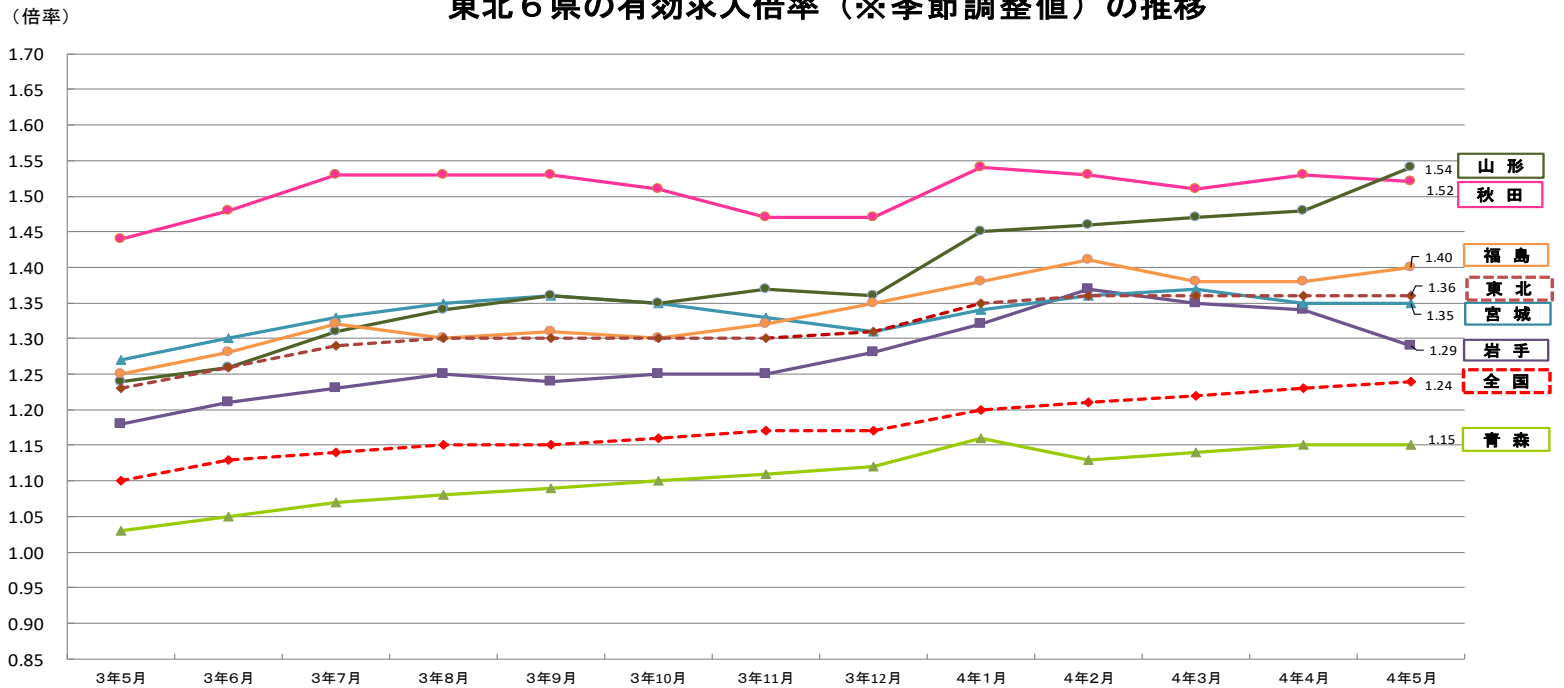
都道府県別有効求人倍率(受理地・就業地)[季調値]
(令和4年5月)



【東北6県の状況】

- 6県平均の有効求人倍率（季節調整値）は1.36倍（前月と同水準）
- 本県は 1.52倍（前月比▲0.01P）24か月ぶりに順位を下げ、東北2位（1位山形）

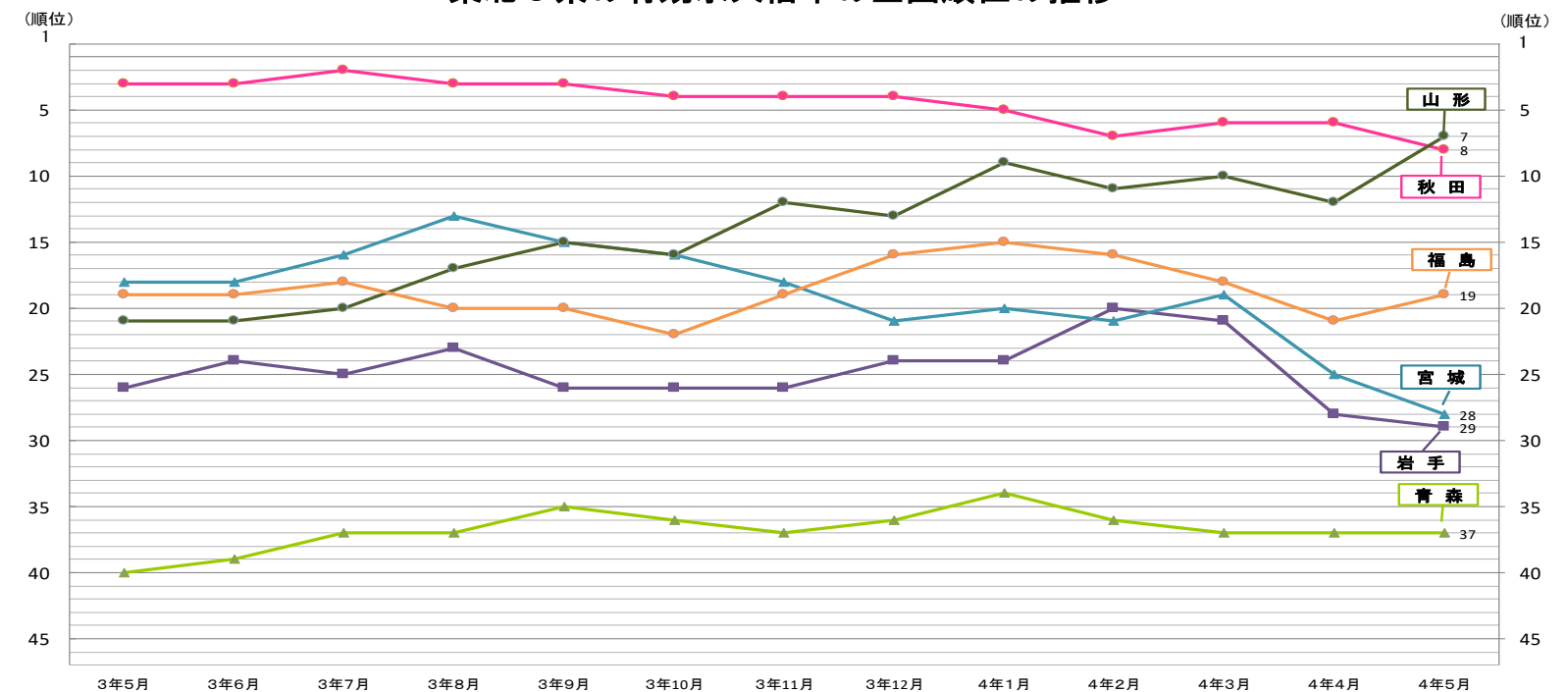
東北6県の有効求人倍率（※季節調整値）の推移



※令和4年1月季節調整値改訂済み

改訂後	3年5月	3年6月	3年7月	3年8月	3年9月	3年10月	3年11月	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月		4月比	3月比
全 国	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	全 国	0.01	0.02
青 森	1.03	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.11	1.12	1.16	1.13	1.14	1.15	1.15	青 森	0.00	0.01
岩 手	1.18	1.21	1.23	1.25	1.24	1.25	1.25	1.28	1.32	1.37	1.35	1.34	1.29	岩 手	▲ 0.05	▲ 0.06
宮 城	1.27	1.30	1.33	1.35	1.36	1.35	1.33	1.31	1.34	1.36	1.37	1.35	1.35	宮 城	0.00	▲ 0.02
秋 田	1.44	1.48	1.53	1.53	1.53	1.51	1.47	1.47	1.54	1.53	1.51	1.53	1.52	秋 田	▲ 0.01	0.01
山 形	1.24	1.26	1.31	1.34	1.36	1.35	1.37	1.36	1.45	1.46	1.47	1.48	1.54	山 形	0.06	0.07
福 島	1.25	1.28	1.32	1.30	1.31	1.30	1.32	1.35	1.38	1.41	1.38	1.38	1.40	福 島	0.02	0.02
東 北	1.23	1.26	1.29	1.30	1.30	1.30	1.30	1.31	1.35	1.36	1.36	1.36	1.36	東 北	0.00	0.00

東北6県の有効求人倍率の全国順位推移



	3年5月	3年6月	3年7月	3年8月	3年9月	3年10月	3年11月	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月		4月比	3月比
青 森	40	39	37	37	35	36	37	36	34	36	37	37	37	青 森	0	0
岩 手	26	24	25	23	26	26	26	24	24	20	21	28	29	岩 手	▲ 1	▲ 8
宮 城	18	18	16	13	15	16	18	21	20	21	19	25	28	宮 城	▲ 3	▲ 9
秋 田	3	3	2	3	3	4	4	4	5	7	6	6	8	秋 田	▲ 2	▲ 2
山 形	21	21	20	17	15	16	12	13	9	11	10	12	7	山 形	5	3
福 島	19	19	18	20	20	22	19	16	15	16	18	21	19	福 島	2	▲ 1

【県内の状況】

○ 有効求人倍率（常用）トップは能代所の1.91倍

○ 地域別（常用）では県北1.57倍（前年同月比＋0.20P）、中央1.19倍（同比▲0.06P）、
県南1.32倍（同比＋0.18P）

ハローワーク別求人・求職状況（令和４年５月）

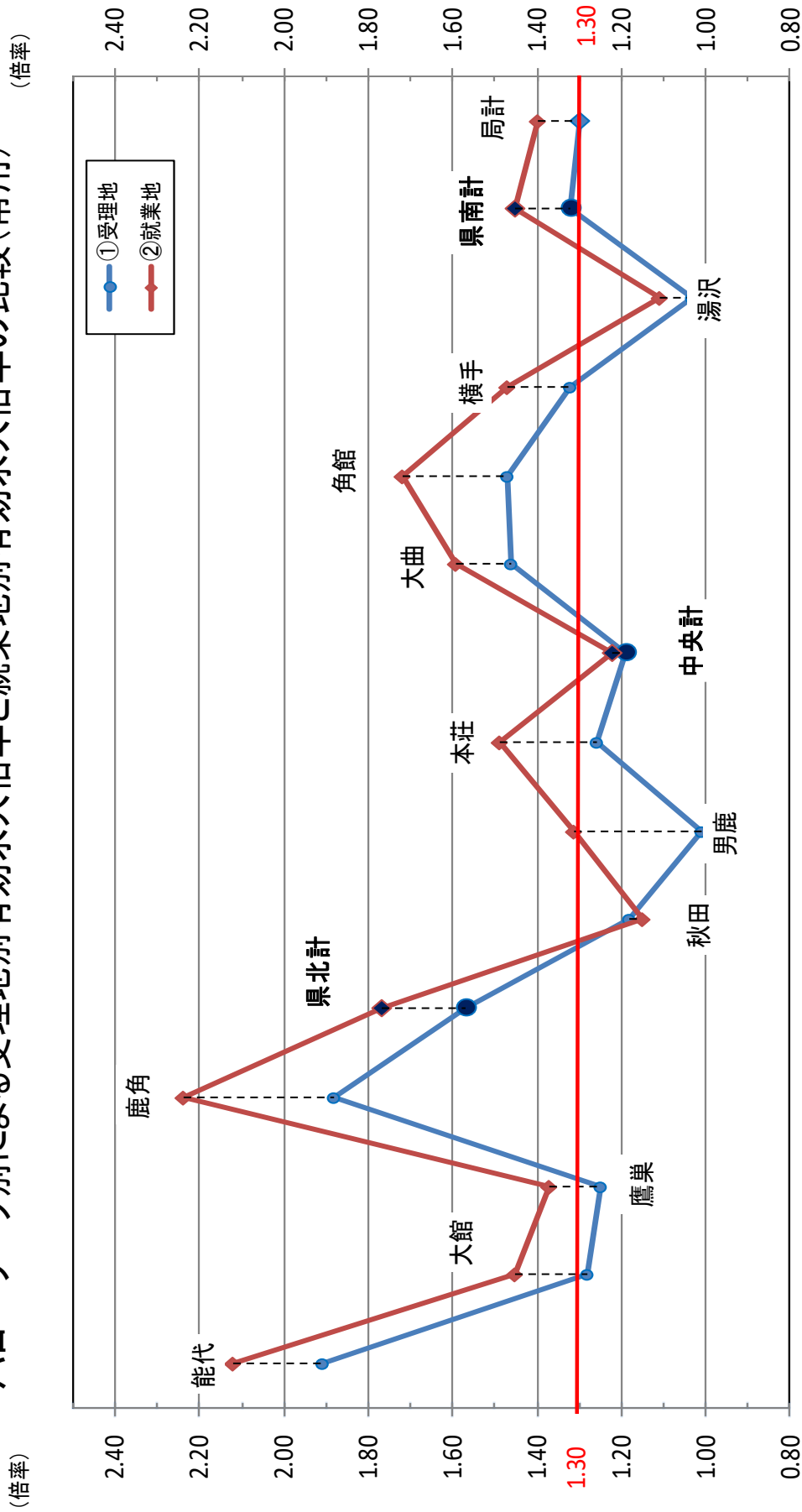
ハローワーク別 項目	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
新規求職者数	248	300	113	101	762	1,521	100	368	1,989	417	125	383	249	1,174	3,925
常用	247	292	113	101	753	1,504	96	336	1,936	333	111	357	214	1,015	3,704
有効求職者数	1,134	1,341	536	506	3,517	6,599	451	1,632	8,682	1,602	411	1,494	1,027	4,534	16,733
常用	1,125	1,319	529	498	3,471	6,543	440	1,591	8,574	1,477	379	1,444	972	4,272	16,317
新規求人数	781	628	236	318	1,963	2,637	150	715	3,502	818	181	667	429	2,095	7,560
常用	752	576	225	314	1,867	2,410	123	634	3,167	634	173	569	400	1,776	6,810
有効求人数	2,302	1,841	733	957	5,833	8,334	553	2,252	11,139	2,574	626	2,102	1,062	6,364	23,336
常用	2,146	1,694	660	937	5,437	7,724	445	1,997	10,166	2,163	559	1,907	999	5,628	21,231
新規求人倍率	3.15	2.09	2.09	3.15	2.58	1.73	1.50	1.94	1.76	1.96	1.45	1.74	1.72	1.78	1.93
常用	3.04	1.97	1.99	3.11	2.48	1.60	1.28	1.89	1.64	1.90	1.56	1.59	1.87	1.75	1.84
有効求人倍率	2.03	1.37	1.37	1.89	1.66	1.26	1.23	1.38	1.28	1.61	1.52	1.41	1.03	1.40	1.39
常用	1.91	1.28	1.25	1.88	1.57	1.18	1.01	1.26	1.19	1.46	1.47	1.32	1.03	1.32	1.30

ハローワーク別求人・求職状況（前年同月比）

ハローワーク別 項目	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
新規求職者数	▲ 15.9	3.4	10.8	6.3	▲ 2.6	17.1	▲ 6.5	22.3	16.5	12.1	30.2	15.0	10.7	14.4	11.7
常用	▲ 13.3	3.9	14.1	7.4	▲ 0.8	17.6	▲ 9.4	20.0	16.3	15.2	42.3	19.8	13.2	18.9	13.0
有効求職者数	▲ 3.2	1.4	0.9	▲ 10.4	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 13.1	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.5	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 6.8	▲ 4.2
常用	▲ 2.6	1.2	1.7	▲ 10.8	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 13.2	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 7.9	▲ 10.6	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 7.2	▲ 4.2
新規求人数	13.5	▲ 7.6	4.9	16.5	5.2	▲ 18.4	▲ 13.8	23.9	▲ 12.0	▲ 16.6	10.4	5.0	9.7	▲ 3.5	▲ 5.7
常用	14.5	▲ 7.4	2.3	20.8	6.1	▲ 19.4	▲ 15.8	21.0	▲ 13.5	▲ 11.2	16.1	10.5	13.0	2.5	▲ 4.8
有効求人数	17.1	5.6	16.3	17.4	13.2	▲ 11.9	▲ 1.1	20.9	▲ 6.2	1.2	7.6	8.2	1.3	4.0	0.8
常用	14.6	6.5	8.6	20.0	12.1	▲ 13.4	▲ 4.3	16.4	▲ 8.4	4.7	6.5	12.7	2.8	7.1	0.1
新規求人倍率	0.82	▲ 0.25	▲ 0.12	0.28	0.19	▲ 0.76	▲ 0.13	0.02	▲ 0.57	▲ 0.68	▲ 0.26	▲ 0.17	▲ 0.02	▲ 0.34	▲ 0.35
常用	0.73	▲ 0.24	▲ 0.23	0.34	0.16	▲ 0.74	▲ 0.10	0.02	▲ 0.56	▲ 0.57	▲ 0.35	▲ 0.14	0.00	▲ 0.28	▲ 0.34
有効求人倍率	0.35	0.05	0.18	0.45	0.22	▲ 0.12	0.15	0.25	▲ 0.04	0.13	0.24	0.17	0.09	0.14	0.06
常用	0.29	0.06	0.08	0.48	0.20	▲ 0.14	0.09	0.19	▲ 0.06	0.17	0.23	0.20	0.11	0.18	0.06

（※）各項目の上段の数値は全数、下段は常用（数値は全て原数値）。

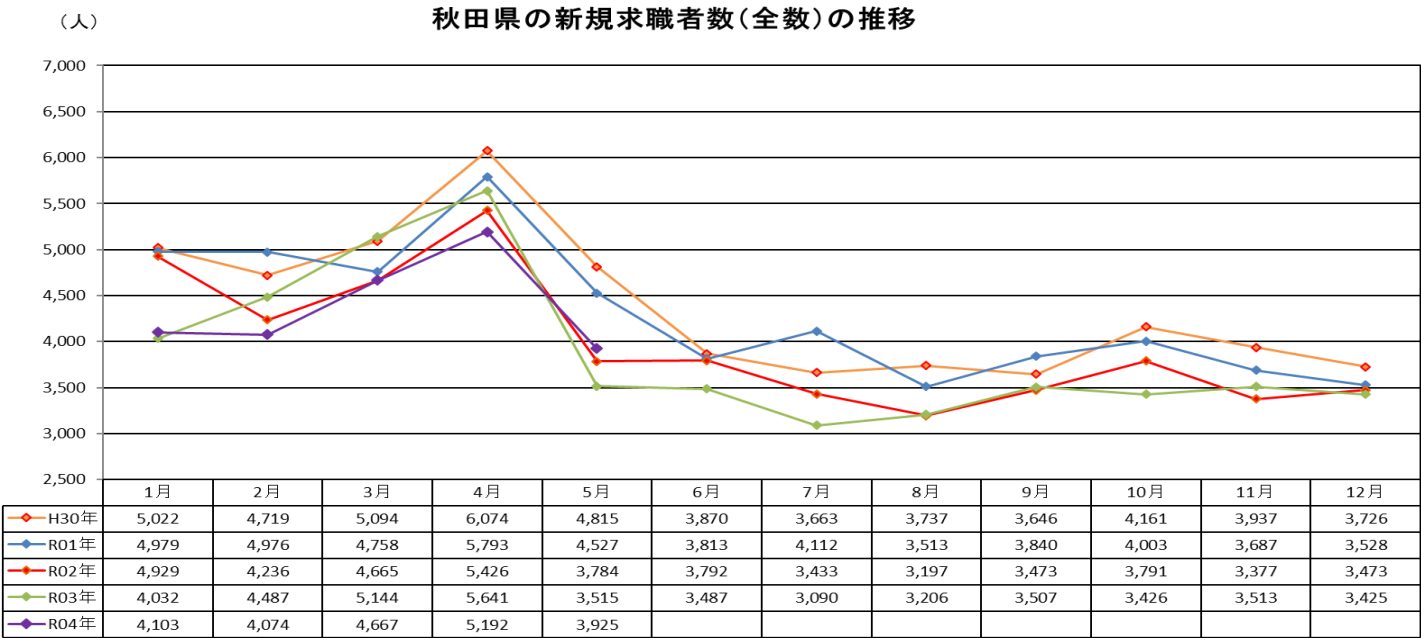
ハローワーク別による受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較(常用)



ハローワーク別	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
①受理地	1.91	1.28	1.25	1.88	1.57	1.18	1.01	1.26	1.19	1.46	1.47	1.32	1.03	1.32	1.30
②就業地	2.12	1.45	1.37	2.24	1.77	1.15	1.31	1.49	1.22	1.59	1.72	1.47	1.11	1.45	1.40
③差(②-①)	0.21	0.17	0.12	0.36	0.20	▲ 0.03	0.30	0.23	0.03	0.13	0.25	0.15	0.08	0.13	0.10

2. 求職者の動向（本編P6～P7、付属資料P4～P8、P11）

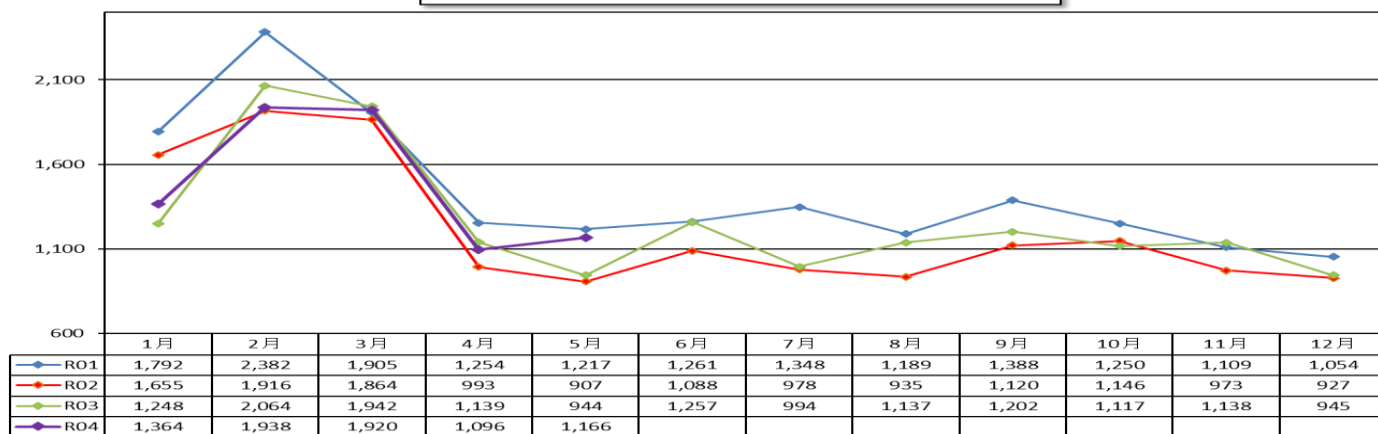
- 月間有効求職者数（全数）16,733人（前年同月比▲4.2%、728人減） 同比11か月連続の減少
- 新規求職者数（全数）3,925人（同比+11.7%、410人増） 同比4か月ぶりの増加
- 新規求職者数（常用）3,704人の内訳
 - ・ 在職者 1,166人（同比+23.5%、222人増） 同比4か月ぶりの増加
 - ・ 離職者 2,193人（同比+9.7%、194人増） 同比8か月ぶりの増加
 - うち事業主都合 540人（同比▲8.0%、47人減） 同比14か月連続の減少
 - うち自己都合 1,440人（同比+14.6%、183人増） 同比4か月ぶりの増加
 - ・ 無業者 345人（同比+3.0%、10人増） 同比4か月ぶりの増加
- 65歳以上（常用）640人（同比+21.0%、111人増） 同比2か月連続の増加



県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合 計
新規求職申込件数	4年5月	339	633	732	644	716	640	3,704
	3年5月	271	577	614	633	654	529	3,278
	前年同月比	25.1	9.7	19.2	1.7	9.5	21.0	13.0
	在職者	4年5月	119	263	310	243	172	1,166
		3年5月	72	216	253	201	145	944
		前年同月比	65.3	21.8	22.5	20.9	18.6	23.5
	離職者	4年5月	168	309	342	351	481	2,193
		3年5月	160	308	284	372	446	1,999
		前年同月比	5.0	0.3	20.4	▲ 5.6	7.8	26.3
	事業主都合	4年5月	16	40	71	95	123	540
		3年5月	18	47	72	109	142	587
		前年同月比	▲ 11.1	▲ 14.9	▲ 1.4	▲ 12.8	▲ 13.4	▲ 2.0
	自己都合	4年5月	150	264	257	244	273	1,440
		3年5月	140	255	204	253	233	1,257
		前年同月比	7.1	3.5	26.0	▲ 3.6	17.2	46.5
	無業者	4年5月	52	61	80	50	63	345
		3年5月	39	53	77	60	63	335
		前年同月比	33.3	15.1	3.9	▲ 16.7	0.0	▲ 9.3

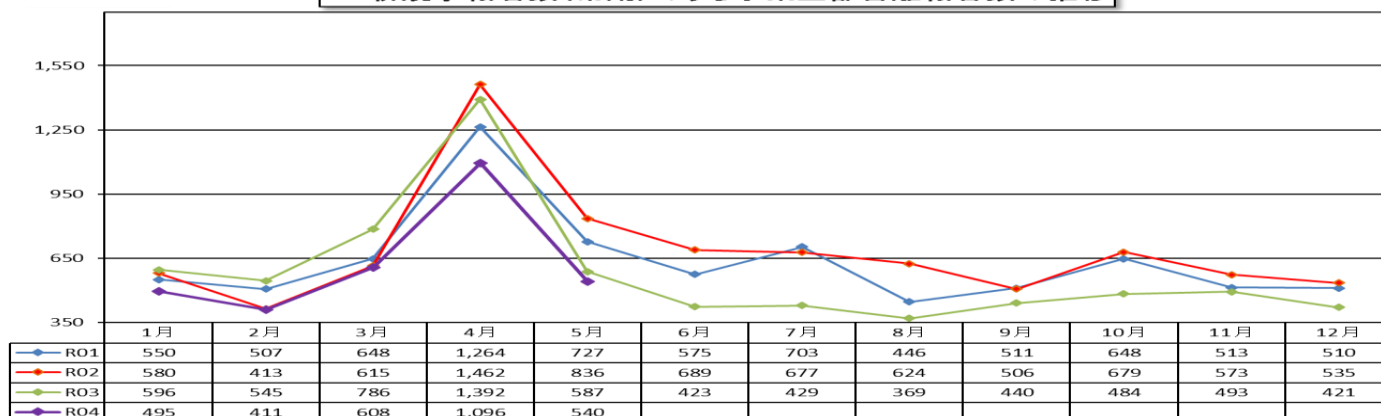
(人)

1. 新規求職者数(常用)のうち在職者数の推移



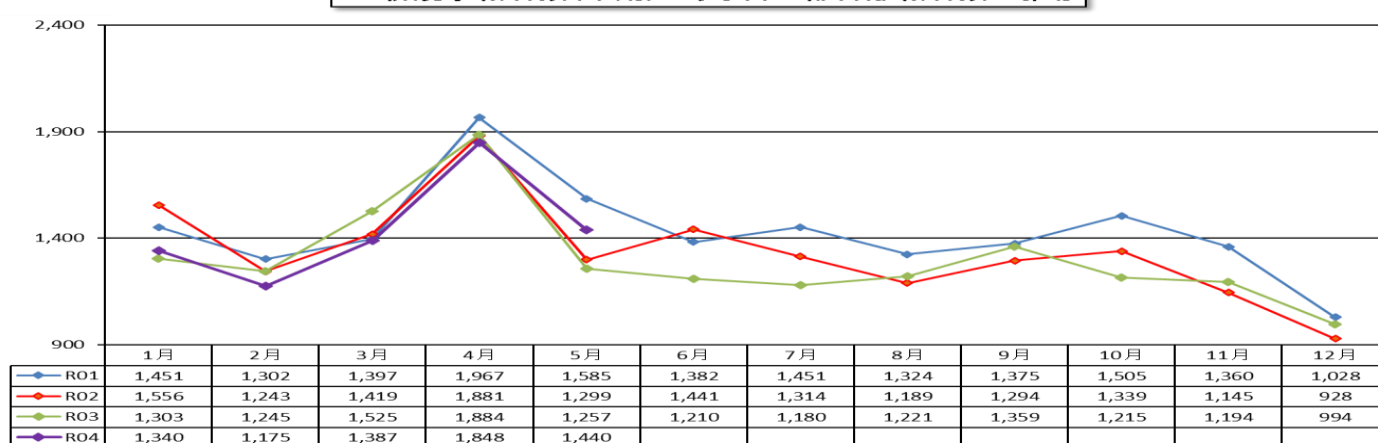
(人)

2. 新規求職者数(常用)のうち事業主都合離職者数の推移



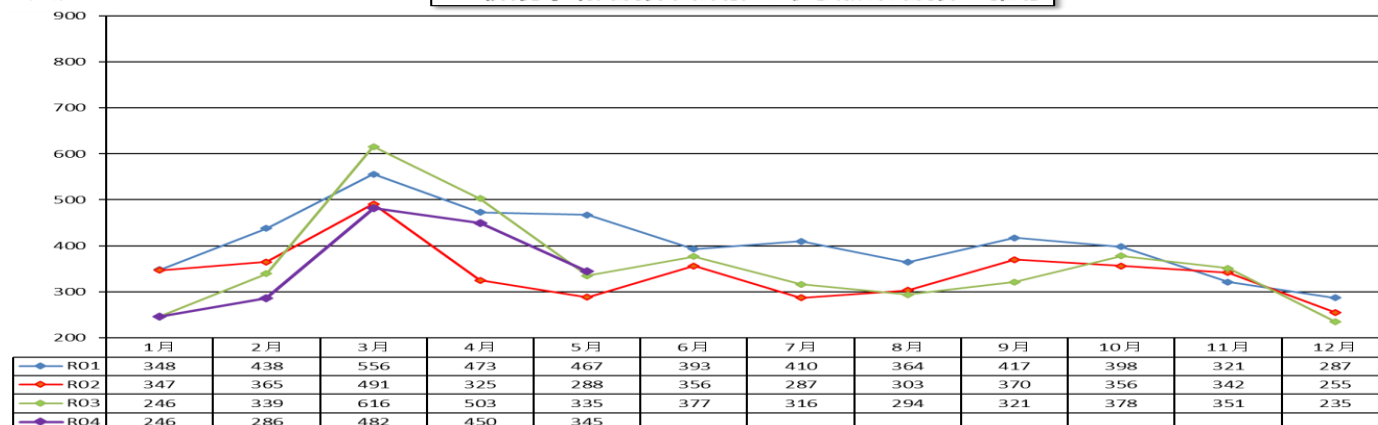
(人)

3. 新規求職者数(常用)のうち自己都合離職者数の推移



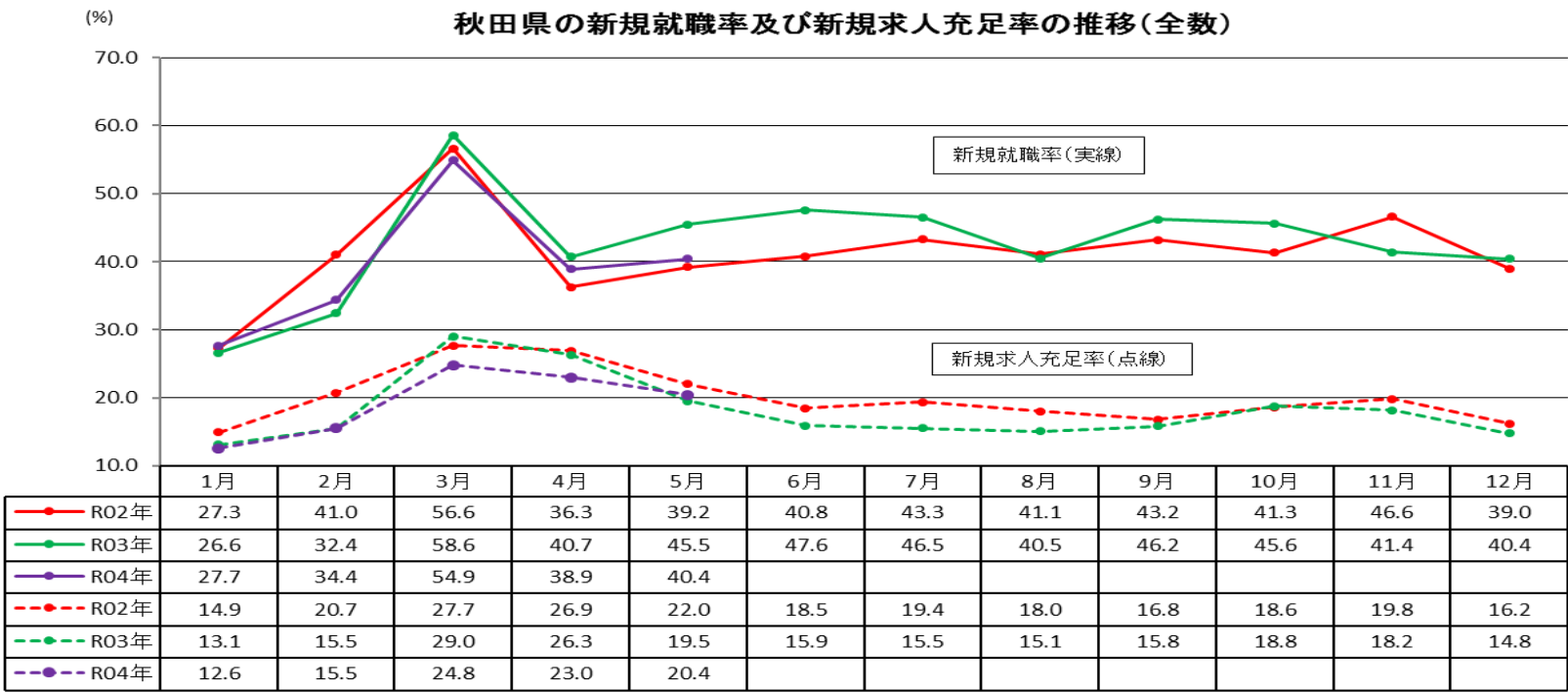
(人)

4. 新規求職者数(常用)のうち無業者数の推移



3. 就職及び求人充足の動向（全数）（付属資料P4～P5、P12～P13）

- 就職件数 1,585人（前年同月比▲1.0%、16人減） 同比4か月連続の減少
 - ・ 45歳以上の中高年齢者 835人（同比▲3.4%、29人減） 同比3か月連続の減少
 - ・ 65歳以上 161人（同比▲11.0%、20人減） 同比3か月連続の減少
 - ・ 雇用保険受給者 396人（同比+2.6%、10人増） 同比12か月ぶりの増加
- 新規求人充足率は20.4%（同比+0.9P）



4. 求人の動向（全数）（本編P9、付属資料P4、P15）

- 月間有効求人数 23,336人（前年同月比+0.8%、187人増） 同比2か月連続の増加
- 新規求人数 7,560人（同比▲5.7%、458人減） 同比4か月連続の減少
- 【増加した主な産業】（求人数300人以上、※「公務」除く）
 - ・ 製造業 1,040人（同比+36.7%、279人増）、17か月連続の増加
- 【減少した主な産業】
 - ・ 建設業 1,123人（同比▲3.4%、40人減）、2か月連続の減少
 - ・ 運輸業、郵便業 287人（同比▲32.8%、140人減）、4か月連続の減少
 - ・ 卸売業、小売業 1,199人（同比▲11.6%、157人減）、2か月ぶりの減少
 - ・ 宿泊業、飲食サービス業 538人（同比▲13.6%、85人減）、2か月ぶりの減少
 - ・ 医療、福祉 1,474人（同比▲4.4%、68人減）、5か月連続の減少
 - ・ サービス業（他に分類されないもの） 884人（同比▲9.2%、90人減）、2か月連続の減少
- ※労働者派遣業は326人（同比▲17.7%、70人減）、2か月連続の減少
- 事業主の声
 - ・ 原材料等の高騰から販売価格を値上げせざるを得ない。（食料品製造業）
 - ・ 海外販売は好調であるが、国内はコロナ禍前の8割程度である。（酒類製造業）
 - ・ 円安による輸入品原材料の高騰しているものの下請け単価は変わらない。（繊維工業）
 - ・ 海外からの資材不足により受注を断った。国産品は高くて手が出せない。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
 - ・ 建築塗料が入りづらくなってきており、工事現場の休止が発生する場合がある。（塗装工事業）
 - ・ 結婚式などの再開により需要は回復してきているが、仕入れ価格が高騰し厳しい。（小売業）
 - ・ お客さんは戻りつつあるが、仕入れ価格の高騰により赤字覚悟でやっている。（飲食店）
 - ・ 宴会予約が少なく、店舗賃貸料の支払いが厳しい。（飲食店）
 - ・ 欠員補充の求人募集しても応募者がいなく人手が足りない。（飲食店）
 - ・ 若い従業員を採用し事業強化を図りたい。（宿泊業）
 - ・ 各種イベントが開催され、個人客を中心に予約が入ってきている。（宿泊業）

産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和4年5月

		新規求人人数(人)			対前年同月比(%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別	A. B 農、林、漁業(01～04)	142	86	56	10.9	▲ 8.5	64.7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	14	14	0	40.0	40.0	—
	D 建設業(06～08)	1,123	1,092	31	▲ 3.4	▲ 1.8	▲ 39.2
	(06 総合工事業)	735	711	24	▲ 5.3	▲ 2.9	▲ 45.5
	E 製造業(09～32)	1,040	828	212	36.7	35.3	42.3
	09 食料品製造業	181	105	76	46.0	56.7	33.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	4	1	▲ 68.8	▲ 60.0	▲ 83.3
	11 繊維工業	148	98	50	23.3	12.6	51.5
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	58	51	7	152.2	142.9	250.0
	13 家具・装備品製造業	4	3	1	▲ 69.2	▲ 72.7	▲ 50.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	150.0	400.0	▲ 100.0
	15 印刷・同関連業	11	11	0	120.0	120.0	—
	16 化学工業	11	11	0	0.0	22.2	▲ 100.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	—	—	—
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	30	21	9	11.1	▲ 16.0	350.0
	19 ゴム製品製造業	3	3	0	50.0	50.0	—
	21 窯業・土石製品製造業	19	15	4	46.2	15.4	—
	22 鉄鋼業	9	8	1	▲ 10.0	▲ 20.0	—
	23 非鉄金属製造業	7	7	0	▲ 53.3	▲ 41.7	▲ 100.0
	24 金属製品製造業	74	65	9	7.2	1.6	80.0
	25 はん用機械器具製造業	39	35	4	25.8	12.9	—
	26 生産用機械器具製造業	61	59	2	52.5	63.9	▲ 50.0
	27 業務用機械器具製造業	39	34	5	95.0	88.9	150.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	209	195	14	48.2	52.3	7.7
	29 電気機械器具製造業	73	53	20	55.3	65.6	33.3
	30 情報通信機械器具製造業	14	9	5	1300.0	800.0	—
	31 輸送用機械器具製造業	25	22	3	8.7	4.8	50.0
	20,32その他の製造業	15	14	1	87.5	75.0	—
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	17	9	8	▲ 5.6	80.0	▲ 38.5
	G 情報通信業(37～41)	42	35	7	10.5	6.1	40.0
	(39 情報サービス業)	24	24	0	▲ 11.1	▲ 7.7	▲ 100.0
	H 運輸業、郵便業(42～49)	287	248	39	▲ 32.8	▲ 29.9	▲ 46.6
	I 卸売業、小売業(50～61)	1,199	526	673	▲ 11.6	▲ 18.1	▲ 5.7
	50～55 卸売業	208	146	62	0.5	2.8	▲ 4.6
	56～61 小売業	991	380	611	▲ 13.8	▲ 24.0	▲ 5.9
	(56 各種商品小売業)	290	71	219	▲ 20.3	10.9	▲ 27.0
	J 金融業、保険業(62～67)	36	24	12	▲ 28.0	▲ 22.6	▲ 36.8
	K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	72	61	11	▲ 25.8	▲ 28.2	▲ 8.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	108	88	20	▲ 9.2	▲ 12.0	5.3
	M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	538	192	346	▲ 13.6	▲ 22.0	▲ 8.2
	(76 飲食店)	315	111	204	▲ 25.9	▲ 31.9	▲ 22.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	259	150	109	▲ 12.8	▲ 8.5	▲ 18.0
	O 教育、学習支援業(81,82)	79	47	32	▲ 48.4	17.5	▲ 71.7
	P 医療、福祉(83～85)	1,474	984	490	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 8.2
	(83 医療業)	476	315	161	5.8	7.5	2.5
	(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	983	661	322	▲ 8.3	▲ 6.5	▲ 11.8
	Q 複合サービス事業(86,87)	55	39	16	▲ 11.3	▲ 4.9	▲ 23.8
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	884	634	250	▲ 9.2	▲ 12.8	1.2
	(91 職業紹介・労働者派遣業)	326	300	26	▲ 17.7	▲ 19.4	8.3
	(92 その他の事業サービス業)	372	188	184	▲ 10.8	▲ 15.7	▲ 5.2
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	191	17	174	▲ 4.5	▲ 19.0	▲ 2.8
合 計		7,560	5,074	2,486	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 7.7
規模別	29人以下	4,834	3,238	1,596	▲ 5.3	▲ 6.8	▲ 2.3
	30～99人	1,817	1,265	552	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 15.7
	100～299人	582	341	241	▲ 4.6	11.4	▲ 20.7
	300～499人	131	85	46	▲ 8.4	▲ 21.3	31.4
	500～999人	108	64	44	54.3	106.5	12.8
	1,000人以上	88	81	7	12.8	58.8	▲ 74.1

(注) 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく表章

主要産業における対前年同月比の推移(全数) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

(%)

		3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月
産業別	D 建設業(06～08)	5.1	13.9	▲ 9.1	▲ 1.8	7.1	▲ 3.4
	E 製造業(09～32)	38.3	45.9	30.5	33.6	22.4	36.7
	H 運輸業、郵便業(42～49)	5.0	11.5	10.2	▲ 8.5	▲ 1.6	▲ 32.8
	I 卸売業、小売業(50～61)	▲ 14.0	17.1	14.5	▲ 14.9	▲ 5.6	▲ 11.6
	P 医療、福祉(83～85)	▲ 3.1	3.5	▲ 1.4	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 4.4

令和４年５月の職業別求人・求職バランスシート

秋田労働局

項 目		常用			常用一般			常用パート		
		有 効 求 人 数	有 効 求職者数	有 効 求人倍率	有 効 求 人 数	有 効 求職者数	有 効 求人倍率	有 効 求 人 数	有 効 求職者数	有 効 求人倍率
1. 管 理		74	45	1.64	73	36	2.03	1	9	0.11
専 門	2.建設関係技術者	875	134	6.53	871	110	7.92	4	24	0.17
	3.看護師・保健師等	991	491	2.02	683	277	2.47	308	214	1.44
	4.社会福祉専門職	529	350	1.51	387	222	1.74	142	128	1.11
	5.その他の専門職	1,112	851	1.31	833	619	1.35	279	232	1.20
	小計	3,507	1,826	1.92	2,774	1,228	2.26	733	598	1.23
6. 事 務		1,636	3,824	0.43	1,109	2,495	0.44	527	1,329	0.40
7. 販 売・営 業		2,036	1,081	1.88	1,035	646	1.60	1,001	435	2.30
サ ー ビ ス	8.調理	1,084	587	1.85	481	273	1.76	603	314	1.92
	9.接客・給仕	1,370	316	4.34	449	193	2.33	921	123	7.49
	10.その他のサービス	2,598	1,078	2.41	1,636	663	2.47	962	415	2.32
	小計	5,052	1,981	2.55	2,566	1,129	2.27	2,486	852	2.92
11.保安・警備		572	133	4.30	418	68	6.15	154	65	2.37
12.農林漁業		400	225	1.78	273	159	1.72	127	66	1.92
生 産 工 程	13.設備制御・監視	88	59	1.49	79	49	1.61	9	10	0.90
	14.製造・加工	1,733	608	2.85	1,309	400	3.27	424	208	2.04
	15.機械組立	380	510	0.75	297	427	0.70	83	83	1.00
	16.製品検査	121	37	3.27	104	27	3.85	17	10	1.70
	17.その他の生産工程	617	261	2.36	590	208	2.84	27	53	0.51
	小計	2,939	1,475	1.99	2,379	1,111	2.14	560	364	1.54
運 転	18.建設機械運転	460	134	3.43	451	111	4.06	9	23	0.39
	19. その他運転	864	585	1.48	754	479	1.57	110	106	1.04
	小計	1,324	719	1.84	1,205	590	2.04	119	129	0.92
20.電気工事者		224	65	3.45	223	62	3.60	1	3	0.33
21.建 設・土 木		1,642	350	4.69	1,622	311	5.22	20	39	0.51
22.運搬・清掃・労務		1,818	2,788	0.65	693	1,144	0.61	1,125	1,644	0.68
23.その他		7	1,805	0.00	7	1,044	0.01	0	761	－
合計（1～23）		21,231	16,317	1.30	14,377	10,023	1.43	6,854	6,294	1.09
うちIT関連職業		622	507	1.23	535	406	1.32	87	101	0.86
うち福祉関連職業		3,332	1,360	2.45	2,289	866	2.64	1,043	494	2.11
介護関係		2,222	810	2.74	1,513	551	2.75	709	259	2.74

(注)・IT関連職業の数値は、専門的職業、事務的職業、生産工程・労務の職業中の同関連職業の合計

・福祉関連職業、介護関係の数値は、専門的職業、サービスの職業中の同関連職業の合計

・「2建設関係技術者」は、建築、土木及び測量技術者、「21建設・土木」は技術者を除く一般作業員に分類する

各年５月の職業別有効求人倍率の推移（求人・求職バランスシート）

秋田労働局

項 目		常用（一般＋パート）									
		H25.5月	H26.5月	H27.5月	H28.5月	H29.5月	H30.5月	R1.5月	R2.5月	R3.5月	R4.5月
1. 管 理		0.35	0.37	0.47	0.42	1.02	1.55	1.67	1.00	1.48	1.64
専 門	2.建設関係技術者	<u>2.48</u>	<u>3.25</u>	<u>3.58</u>	<u>3.44</u>	<u>4.88</u>	<u>5.70</u>	<u>5.73</u>	<u>6.65</u>	<u>5.75</u>	<u>6.53</u>
	3.看護師・保健師等	1.95	<u>2.32</u>	<u>2.02</u>	<u>2.21</u>	<u>2.12</u>	<u>2.32</u>	<u>2.13</u>	<u>2.26</u>	1.92	<u>2.02</u>
	4.社会福祉専門職	0.57	0.70	1.13	1.37	1.52	1.61	1.59	1.86	1.73	1.51
	5.その他の専門職	0.54	0.78	0.96	1.12	1.22	1.18	1.33	1.28	1.40	1.31
	専門小計	0.96	1.26	1.45	1.62	1.79	1.87	1.92	<u>2.03</u>	1.95	1.92
6. 事 務		0.21	0.20	0.22	0.29	0.32	0.38	0.40	0.38	0.40	0.43
7. 販 売・営 業		0.81	1.10	1.27	1.53	1.77	1.96	<u>2.12</u>	<u>2.03</u>	<u>2.14</u>	1.88
サ ー ビ ス	8.調理	0.71	0.94	1.19	1.75	<u>2.05</u>	<u>2.09</u>	1.88	1.63	1.72	1.85
	9.接客・給仕	1.87	<u>2.88</u>	<u>4.54</u>	<u>2.82</u>	<u>5.38</u>	<u>5.57</u>	<u>5.24</u>	<u>5.03</u>	<u>5.11</u>	<u>4.34</u>
	10.その他のサービス	0.81	1.02	1.22	1.71	<u>2.11</u>	<u>2.29</u>	<u>2.35</u>	<u>2.39</u>	<u>2.48</u>	<u>2.41</u>
	サービス小計	1.00	1.37	1.81	1.93	<u>2.68</u>	<u>2.83</u>	<u>2.75</u>	<u>2.58</u>	<u>2.63</u>	<u>2.55</u>
11.保安・警備		<u>2.51</u>	<u>2.90</u>	<u>4.03</u>	<u>3.19</u>	<u>4.26</u>	<u>5.17</u>	<u>5.75</u>	<u>4.84</u>	<u>7.01</u>	<u>4.30</u>
12.農林漁業		0.80	0.82	0.95	0.90	1.66	1.63	1.51	1.60	1.72	1.78
生 産 工 程	13.設備制御・監視	0.28	0.25	0.31	0.59	0.86	0.80	0.38	0.47	0.65	1.49
	14.製造・加工	0.67	0.93	1.18	1.52	1.97	<u>2.15</u>	<u>2.07</u>	1.77	<u>2.27</u>	<u>2.85</u>
	15.機械組立	0.13	0.20	0.27	0.15	0.37	0.45	0.46	0.29	0.57	0.75
	16.製品検査	0.55	1.54	0.66	1.17	<u>2.22</u>	<u>2.55</u>	<u>2.27</u>	1.43	<u>2.26</u>	<u>3.27</u>
	17.その他の生産工程	0.64	0.83	0.95	1.00	1.23	1.53	1.55	1.57	<u>2.43</u>	<u>2.36</u>
	生産工程小計	0.43	0.65	0.80	0.95	1.24	1.46	1.42	1.23	1.68	1.99
運 転	18.建設機械運転	0.99	0.87	1.13	1.17	1.35	1.63	<u>2.78</u>	<u>2.55</u>	<u>2.61</u>	<u>3.43</u>
	19. その他運転	0.74	0.88	0.99	1.07	1.32	1.58	1.55	1.37	1.68	1.48
	運転小計	0.79	0.88	1.02	1.10	1.33	1.60	1.78	1.63	1.90	1.84
20.電気工事者		0.87	0.82	1.16	1.33	1.79	1.92	<u>2.44</u>	<u>3.32</u>	<u>3.59</u>	<u>3.45</u>
21.建 設・土 木		1.03	1.37	1.44	1.61	<u>2.08</u>	<u>2.90</u>	<u>3.61</u>	<u>3.46</u>	<u>4.53</u>	<u>4.69</u>
22.運 搬・清掃・労 務		0.36	0.44	0.42	0.49	0.53	0.60	0.55	0.48	0.57	0.65
合 計		0.58	0.74	0.86	0.96	1.15	1.30	1.30	1.13	1.24	1.30
うちIT関連職業		0.19	0.29	0.34	0.47	0.64	0.89	1.00	0.93	0.97	1.23
うち福祉関連職業		0.96	1.31	1.43	1.89	<u>2.07</u>	<u>2.26</u>	<u>2.39</u>	<u>2.58</u>	<u>2.42</u>	<u>2.45</u>
	介護関係	0.71	1.02	1.21	1.78	<u>2.11</u>	<u>2.26</u>	<u>2.59</u>	<u>2.81</u>	<u>2.73</u>	<u>2.74</u>

・IT関連職業の数値は、専門的職業、事務的職業、生産工程・労務の職業中の同関連職業の合計

・福祉関連職業、介護関係の数値は、専門的職業、サービスの職業中の同関連職業の合計

・「2建設関係技術者」は、建築、土木及び測量技術者、「21建設・土木」は技術者を除く一般作業員に分類する

県内金融経済概況

【基調判断】

項 目	前回からの 変化	基 調 判 断
県 内 概 況		県内景気は、持ち直しているものの、足もと感染症の再拡大の影響がみられる。
個 人 消 費		緩やかに持ち直している。
公 共 投 資		高水準ながら、横ばい圏内の動きとなっている。
住 宅 投 資		持ち直している。
設 備 投 資		製造業を中心に増加している。
生 産		供給制約の影響が和らぐもとで、緩やかに増加している。
雇 用・所 得		持ち直している。

前回からの変化「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

日本銀行秋田支店 総務課

TEL：018－824－7802

ホームページ：https://www3.boj.or.jp/akita/

【各論¹⁾】

1. 需要項目別動向

個人消費²⁾は、緩やかに持ち直している。

大型小売店売上高は、緩やかに増加している。コンビニエンスストア販売額は、持ち直している。ドラッグストア販売額は、増加している。ホームセンター販売額は、堅調に推移している。家電販売額は、供給制約の影響が続く中、弱めの動きとなっている。乗用車販売は、引き合いは底堅いものの、供給制約の影響により弱めの動きとなっている。

この間、サービス消費は、持ち直しつつあるものの、足もと感染症の再拡大の影響がみられる。

公共投資は、高水準ながら、横ばい圏内の動きとなっている。

6月の公共工事請負金額³⁾は、国、県で増加したことから前年を上回った（前年比＋34.6％）。工事出来高ベースでは、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、持ち直している。

5月の新設住宅着工戸数⁴⁾は、分譲が前年を下回ったことから、前年を下回った（前年比▲5.7％）。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

6月短観（秋田県内）の設備投資計画をみると、2022年度は、全産業では2年連続で増加する計画となっている（全産業：前年度比＋51.5％、製造業：同＋70.8％、非製造業：同▲2.2％）。

2. 生産

生産は、供給制約の影響が和らぐもとで、緩やかに増加している（4月の鉱工業生産指数^{4, 5)}：前月比▲3.6％）。

主力の電子部品・デバイス、食料品は、供給制約の影響が和らぐもとで、増加している。

汎用・業務用機械は、堅調に推移している。

生産用機械は、供給制約の影響が続いており、回復の動きが一服している。

¹⁾ 各論に記載の経済指標は、特に断りのない限り、秋田県の計数

²⁾ 5月のコンビニエンスストア販売額：前年比＋10.4％、ドラッグストア販売額：同＋4.8％、ホームセンター販売額：同＋1.4％、家電大型専門店販売額：同▲5.8％（以上、経済産業省調）
6月の新車登録・届出台数 乗用車（軽含む）：前年比▲5.4％（秋田県自動車販売店協会調）
4月の延べ宿泊者数：前年比＋18.1％（観光庁調） 新車登録・届出台数と延べ宿泊者数は速報値

³⁾ 東日本建設業保証秋田支店調 ⁴⁾ 秋田県調 ⁵⁾ 季節調整済

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、持ち直している。

5月の有効求人倍率^{5、6}は、改善傾向がより明確化している（1.52倍）。

4月の現金給与総額^{4、7}は、きまって支給する給与が前年を下回ったものの、特別給与が前年を上回ったことから、前年を上回った（前年比+1.5%）。

4月の雇用者所得は、常用雇用指数が前年並みとなる中、現金給与総額が前年を上回ったことから、前年を上回った。

4. 物価

6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合＜秋田市＞）⁸は、前年を上回った（前年比+3.6%）。

5. 企業倒産

6月の企業倒産（負債総額10百万円以上）⁹は、件数、負債総額とも前年同月の水準を上回った（件数3件＜前年比3.0倍＞、負債総額2.6億円＜同6.2倍＞）。

6. 金融情勢

貸出は、前年を上回っている。

個人向けは前年を下回って推移しているものの、地公体向けが前年を上回ったほか、法人向けが前年を上回って推移していることから、全体では前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある。

貸出約定平均金利（ストックベース総合）は、前月に比べ低下した。

預金は、前年を上回って推移している。

実質預金（含むNCD）は、個人・法人預金を中心に前年を上回って推移している。

以 上

⁶ 秋田労働局調 ⁷ 事業所規模5人以上 ⁸ 総務省調 ⁹ 東京商工リサーチ秋田支店調

秋田県内主要経済指標

(前年比%、億円、%)

	個人消費	賃金	金 融								
	大型 小売店 売上高	雇用者 所得 ※1 事業所規模 5人以上	実質預金 + 譲渡性預金(NCD)※2、3						貸 出※2、3		貸出約定 平均金利 ※3、4 ストックベース 総合
			個人預金			法人預金					
				前年比		前年比		前年比			
2020年	3.2	▲ 2.2	42,878	9.0	29,052	6.1	9,561	19.3	21,076	3.3	0.928
2021年	0.6	3.3	44,580	4.0	30,064	3.5	9,814	2.6	21,253	0.8	0.890
2020/4-6月	5.3	▲ 4.9	41,780	5.2	28,354	4.8	8,798	9.0	20,562	1.2	0.977
7-9月	0.5	▲ 0.6	41,592	8.0	28,251	5.9	9,097	16.7	20,963	2.8	0.963
10-12月	4.1	▲ 1.8	42,878	9.0	29,052	6.1	9,561	19.3	21,076	3.3	0.928
2021/1-3月	1.4	2.0	42,413	9.9	29,022	7.0	9,391	22.1	21,287	6.2	0.915
4-6月	0.0	7.7	44,407	6.3	29,619	4.5	9,821	11.6	21,344	3.8	0.897
7-9月	0.7	0.9	43,234	3.9	29,391	4.0	9,599	5.5	21,096	0.6	0.902
10-12月	0.5	2.3	44,580	4.0	30,064	3.5	9,814	2.6	21,253	0.8	0.890
2022/1-3月	1.5	▲ 0.9	44,066	3.9	29,896	3.0	9,579	2.0	21,215	▲ 0.3	0.883
2021/5月	▲ 0.3	5.2	43,496	6.9	29,120	5.5	9,822	11.5	21,364	5.0	0.899
6月	▲ 0.3	12.1	44,407	6.3	29,619	4.5	9,821	11.6	21,344	3.8	0.897
7月	3.3	0.8	44,165	6.2	29,463	4.5	9,965	12.5	21,319	2.4	0.893
8月	▲ 0.7	1.0	43,796	4.8	29,570	4.0	9,543	7.6	21,308	2.2	0.891
9月	▲ 0.2	1.0	43,234	3.9	29,391	4.0	9,599	5.5	21,096	0.6	0.902
10月	1.3	2.0	43,571	3.7	29,640	3.8	9,945	5.4	21,091	0.2	0.893
11月	▲ 0.5	▲ 2.7	44,120	4.6	29,417	3.6	9,612	4.0	21,175	1.3	0.891
12月	0.6	4.9	44,580	4.0	30,064	3.5	9,814	2.6	21,253	0.8	0.890
2022/1月	1.4	1.3	43,619	2.0	29,800	3.1	9,526	0.0	21,123	▲ 1.3	0.882
2月	1.0	▲ 0.9	43,644	2.1	30,022	2.5	9,389	▲ 0.4	21,273	▲ 1.1	0.880
3月	2.0	▲ 3.1	44,066	3.9	29,896	3.0	9,579	2.0	21,215	▲ 0.3	0.883
4月	2.5	1.5	44,816	3.9	30,312	3.0	10,494	4.5	21,213	0.1	0.881
5月	2.2	n.a.	44,816	3.0	30,001	3.0	10,019	2.0	21,438	0.3	0.873

rは訂正値。

※1 ①秋田県毎月勤労統計の常用雇用指数、現金給与総額を基に、日本銀行秋田支店が算出。

②2022年1月以降の値は2020年基準。2021年12月以前の値は2015年基準。

※2 ①国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の秋田県内店舗の集計値。②銀行勘定を集計。ただし、オフショア勘定を除く。

③実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。法人預金は、実質預金から個人預金、公金預金、金融機関預金を除いたもの。

④貸出については、中央政府向け貸出を除く。

※3 年・四半期の値は、年末・四半期末の値。

※4 ①秋田県内に本店を置く地方銀行および信用金庫における貸出金利を貸出残高で加重平均したもの。

②地方銀行の貸出金利、貸出残高は銀行勘定の円貸出(金融機関向け貸出を除く)。③信用金庫は全国信用金庫協会調。

資料出所: 日本銀行秋田支店

秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果 2022年6月調査

日本銀行秋田支店

<2022年7月1日>

回答期間	: 2022年5月30日(月)～6月30日(木)
調査企業数	: 145社(製造業51社、非製造業94社)
回答企業数	: 145社(製造業51社、非製造業94社)
回答率	: 100%

問い合わせ先： 日本銀行秋田支店総務課
TEL：018-824-7802
<https://www3.boj.or.jp/akita/>

1. 業況判断D. I.

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	有効回答 企業数	2022/3月		6月		9月予測	
			6月予測		変化幅		変化幅
全産業	145	▲ 5	▲ 6	2	7	▲ 5	▲ 7
製造業	51	13	10	13	0	8	▲ 5
食料品	7	▲ 43	▲ 29	0	43	0	0
木材・木製品	4	75	50	75	0	25	▲ 50
鉄鋼・金属	5	0	▲ 40	▲ 20	▲ 20	▲ 40	▲ 20
はん用・生産用・業務用機械	7	29	29	29	0	15	▲ 14
電気機械	10	50	30	30	▲ 20	50	20
非製造業	94	▲ 15	▲ 16	▲ 4	11	▲ 12	▲ 8
建設	23	13	▲ 4	17	4	0	▲ 17
卸売	5	▲ 20	▲ 20	0	20	▲ 20	▲ 20
小売	18	▲ 11	▲ 16	▲ 5	6	▲ 17	▲ 12
運輸・郵便	12	▲ 58	▲ 50	▲ 42	16	▲ 33	9
対事業所サービス	8	0	11	38	38	13	▲ 25
対個人サービス	6	▲ 16	0	0	16	33	33
宿泊・飲食サービス	10	▲ 70	▲ 50	▲ 70	0	▲ 60	10

2. 売上高

(前年度比<%>、()内は前回調査比修正率<%>)

	2020年度 実績	2021年度 実績			2022年度 計画		
			上期	下期		上期	下期
全産業		(0.1)	(▲0.3)	(0.4)	(1.3)	(1.6)	(0.9)
	7.9	12.9	13.0	12.7	10.0	14.5	5.9
製造業		(0.8)	(▲0.1)	(1.5)	(2.8)	(2.8)	(2.8)
	▲ 4.3	16.7	23.4	11.1	12.6	14.2	11.0
非製造業		(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.9)	(▲0.5)	(0.3)	(▲1.3)
	24.5	8.7	2.6	14.5	7.0	14.9	0.3

3. 経常利益

(前年度比<%>、()内は前回調査比修正率<%>)

	2020年度 実績	2021年度 実績			2022年度 計画		
			上期	下期		上期	下期
全産業		(2.1)	(9.6)	(▲3.7)	(19.6)	(47.4)	(7.4)
	▲ 0.2	36.7	3.6倍	▲ 12.0	▲ 3.8	▲ 23.1	13.4
製造業		(16.8)	(23.3)	(13.3)	(42.1)	(2.1倍)	(21.8)
	0.0	2.3倍	黒字転化	35.2	▲ 12.5	▲ 21.2	▲ 7.4
非製造業		(▲17.5)	(▲2.0)	(▲36.9)	(▲3.0)	(9.6)	(▲10.9)
	▲ 0.4	▲ 22.4	53.9	▲ 60.4	12.8	▲ 25.1	86.2

4. 設備投資計画（リース会計対応ベース）

(前年度比<%>、()内は前回調査比修正率<%>)

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業		(▲4.6)	(5.3)
	▲ 18.2	11.0	51.5
製造業		(▲6.8)	(3.0)
	▲ 19.9	10.2	70.8
非製造業		(2.0)	(18.0)
	▲ 12.8	13.1	▲ 2.2

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

5. 需給・在庫水準・価格判断D. I.

(%ポイント)

		2022/3月		6月		9月予測	
			6月予測		変化幅		変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 10	▲ 6
	非製造業	▲ 28	▲ 28	▲ 25	3	▲ 25	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	▲ 5	---	2	7	---	---
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	26	24	39	13	27	▲ 12
	非製造業	6	19	22	16	23	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	66	68	80	14	68	▲ 12
	非製造業	53	60	59	6	61	2

6. 生産・営業用設備判断D. I.

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2022/3月		6月		9月予測	
			6月予測		変化幅		変化幅
全産業		▲ 5	▲ 6	▲ 3	2	▲ 4	▲ 1
製造業		▲ 8	▲ 6	▲ 2	6	0	2
非製造業		▲ 3	▲ 5	▲ 3	0	▲ 7	▲ 4

7. 雇用人員判断D. I.

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2022/3月		6月		9月予測	
			6月予測		変化幅		変化幅
全産業		▲ 37	▲ 36	▲ 31	6	▲ 40	▲ 9
製造業		▲ 34	▲ 28	▲ 21	13	▲ 27	▲ 6
非製造業		▲ 39	▲ 40	▲ 37	2	▲ 46	▲ 9

(参考)

(前年度比、%)

	2021年度		2022年度計画		2023年度計画	
		修正率		修正率		修正率
新卒採用者数 全産業	▲ 2.5	1.0	29.4	8.6	14.7	---

(注) 新卒採用計画は6、12月調査のみ。

8. 企業金融判断D. I.

(%ポイント)

		2022/3月	6月予測	6月	変化幅	9月予測	変化幅
資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	全産業	0	---	1	1	---	---
	製造業	5	---	2	▲ 3	---	---
	非製造業	▲ 2	---	0	2	---	---
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」-「厳しい」)	全産業	13	---	12	▲ 1	---	---
	製造業	8	---	2	▲ 6	---	---
	非製造業	14	---	15	1	---	---
借入金利水準判断 (「上昇」-「低下」)	全産業	▲ 2	▲ 1	▲ 2	0	2	4
	製造業	▲ 3	0	▲ 5	▲ 2	0	5
	非製造業	▲ 3	▲ 2	▲ 1	2	4	5

(参考) 業況判断D. I. の推移 (全国・秋田)

(注) グラフのシャドーは景気後退期(内閣府調べ。以下同じ)。

